高大連携歴史教育研究会

10年の歩み

2025年8月

『10 年の歩み』に寄せて

高大連携歴史教育研究会会長　小浜正子

高大研は、2015 年 7 月の発足から 10 年の節目を迎えた。当時、歴史教育の刷新が必要なことにはコンセンサスがあるものの、どの様にそれを行うのかはまだ五里霧中の状態であったが、ともかく前へ進もうと 128 人の呼びかけ人を中心にスタートしたのである。

その後の 10 年の間に、高校新指導要領が発表され、そこにある歴史的思考力を育てる歴史教育を実現するために、授業づくりをはじめとして評価／入試・教科書・教員養成などの関連各分野の体制を総合的に整え、歴史教育・研究に携わる会員が切磋琢磨して力量を高めるため、高大研は各部会を中心に奮闘努力してきた。指導要領を読み込んで教科書を研究し、どのような授業をするか議論をたたかわせて試行錯誤を重ね、評価・入試をどうすればよいのかと知恵をひねった。この間に、会員は 1700 人を超える大所帯となり、教材共有サイトの年間閲覧数は 26 万ビューを数えるなど、組織の発展は顕著である。規模が拡大しただけではなく活動の質も深まっていることは、本書に寄せられた各部会などの活動記録から明らかであろう。急拡大する組織を支えるために事務局はつねに大車輪の活動を強いられながらよく頑張って対応し、現在、さらなる体制整備に取り組もうとしている。

この間、多くの新入会員の参加によって組織が拡大してきたのだが、とりわけ若い会員が増えて元気に活動していることは、高大研が誇ってよいことだと考える。毎年、新たな若い先生が目の覚めるような斬新な授業案を携えて登場してくるので、大会や部会の研究会への参加はワクワクと楽しみである。これまでの経験を踏まえて何としても今回の歴史教育改革を成功させる決意のベテランに支えられ、各世代の多様な会員の力で歴史教育は前進してゆくと信じる。

現在、「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」の新科目は各学年での授業のワンサイクルを終えて、新科目による初めての入試も行われた。歴史的思考力を育てる歴史教育が全面的に展開するまでには、まだ距離はあるとはいえ、確実に何歩か進んできた。今後、指導要領や高大研が成立した頃のことを知らない若い先生方も一緒に、歴史教育を担ってゆくことになるだろう。この間の歩みの記録を残し、初心に還るよすがとすべく、本誌を刊行する次第である。

2025 年 5 月記

高大連携歴史教育研究会

10 年の歩み

目次

巻頭言　『10 年の歩み』に寄せて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・小浜　正子

Ⅰ　発足の経緯と全体的な活動の歩み
高大連携歴史教育研究会発足の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・油井大三郎　― 2
全体的な活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・中村　翼　　― 7

Ⅱ　部会活動の歩み
第 1 部会・・・・・・・・・・桃木　至朗・児玉　祥一・荒井　雅子・赤間　幸人
小島　孝太・安達　淳　・中山　拓憲・美那川雄一　―18
第 2 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・野々山　新・川島　啓一・武井　寛太　―30
第 3 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・君島　和彦・西村　嘉高・藤村　泰夫　―42
第 4 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・鈴木　茂　―53
第 5 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・岩井　淳・小嶋　茂稔　―61
特別部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・油井大三郎　―68

Ⅲ　委員会・事務局活動の歩み
地域別・教科別研究会連絡委員会・・・・・・・・・・・・・油井大三郎・岩井　淳　―74
編集委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・吉嶺　茂樹　―78
渉外委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・桃木　至朗　―88
事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・中村　翼・日髙　智彦　―91

Ⅰ　発足の経緯と全体的な活動の歩み

高大連携歴史教育研究会発足の経緯

油井大三郎

1　発足の背景

2003 年に始まる大阪大学の高校教員歴史研究会が近 20 年の全国の高大連携活動の起爆剤となり、その後も重要な牽引役のひとつとなってきたことはよく知られている。こうした活動の最中、2006 年秋に世界史未履修問題が発生した。高校で必修の世界史を教えないで、他の科目で代替していた高校が多数にのぼることが発覚し、マスコミが大々的に取り上げたことであった。

この世界史未履修問題の解決策の検討をめざして、2007 年 5 月 7 日に第 20 期の日本学術会議史学委員会の中に「地理歴史科教育に関する分科会」が設置された。問題が世界史・日本史だけでなく、地理にも関係するとの判断から地域研究委員会に所属する地理や人類学の研究者も参加した。委員長は両委員会に所属していた油井大三郎が、副委員長には地理学から碓井照子が、幹事には日本史から髙橋昌明が就任した。

この分科会ではまず、世界史未履修問題の発生原因の検討から始めた。第一の原因は、生徒たちは小中学校での社会科歴史分野では日本史中心の教育を受けており、世界史は高校で初めて本格的に学習するが、世界史は多様な地域・時代に関連して多くの用語の暗記を迫られるので、生徒に苦手意識があったこと、第二に、大学に進学する生徒の場合は、小中学時代から習っていた日本史や地理を入試で選択するものが多く、世界史学習を負担視する者が多かったので、高校側が代替措置をはかっていたことなどが判明した。また、関連して、世界史が必修化されて以来、高校では地理の教師を減らして、世界史担当者を増やす傾向があり、地理学研究者の間では世界史必修への不満が鬱積していたことも判明した。

そこで、この分科会では審議の基本方針として「時間認識と空間認識を調和のとれた形で教育すること」を確認した。その後、5 回の会合と 1 回のシンポジウムを経て、2008 年 10 月から始まる第 21 期からは心理学・教育学委員会、史学委員会、地域研究委員会の 3 委員会合同の形で「高校地理歴史科教育に関する分科会」に改組され、提言のとりまとめに入った。審議の中では世界史必修の継続には無理があり、新科目の創設が必要との点で一致を見たが、新科目を「地歴基礎」にするか、「歴史基礎・地理基礎」の組み合わせに

するかをめぐって議論が分かれた。

「地歴基礎」の場合は、世界史 A 必修 2 単位に代替するもので、必修単位の増加なしで問題が解決する利点があるものの、この科目を支える学会がないことが問題となった。「現代社会」が行き詰まったのはそれを支える学会がなかったためであるとの議論も紹介され、「地歴基礎」案は当面は無理ということになった。他方、「歴史基礎」と「地理基礎」の両方を必修とする案は、「時空間認識の調和のとれた教育」という点では優れた案だったが、必修単位数が 4 単位となり、当時の世界史A2 単位＋世界史か日本史B4 単位との合計 6 単位という枠からはみ出し、増単位が必要になるという難点があった。しかし、それでも「時空間認識の調和のとれた教育」の実現という目標の重要性を考え、この分科会は、2011 年 8 月に「新しい高校地理・歴史教育の創造―グローバル化時代に対応した時空間認識の育成」という提言を発表した。そこでは、「歴史基礎」と「地理基礎」の両方を必修とするとともに、「覚える歴史教育」から「考える楽しみを味わえる歴史教育」に転換するために、教科書や大学入試の出題用語の精選も提案した。

この提言は多くのマスコミの注目を集めただけでなく、次期の学習指導要領の改訂を検討していた文科省からも注目されることになった。また、文科省の研究開発指定校となった京都府立西乙訓高校では「地歴基礎」の、日本橋女学館高校や神戸大附属中等学校では「歴史基礎」・「地理基礎」の実験が始まった。しかし、大学の歴史学界では、日本史・東洋史・西洋史の 3 つに分かれる状況が続いており、日本史と世界史の統合科目としての「歴史基礎」の創設にはそれを支える学会の存在が必要との認識が高まっていった。しかも、この日本史と世界史の統合という課題は、第二次世界大戦後の日本における歴史教育の悲願といわれ続けてきた経緯もあり、多くの歴史研究者はこの難題に挑戦する意義を認めていたともいえるだろう。

2　高大研設立への道

日本学術会議の 2011 年提言に関わった歴史研究者や歴史教育者を中心として 2012 年 12 月に高校歴史教育研究会（第 1 次）が結成された。ここには、提言作成に関わったものや各地の歴史教育研究会で活動しているものが参集した。メンバーは、油井（代表）、木村茂光、桃木至朗、君島和彦、小川幸司、吉嶺茂樹、戸川点、中村薫、安井崇、故鳥越泰彦の 10 名であった。この研究会では主としてB科目の歴史用語の精選に取り組み、2014 年 7 月には『歴史教育における高等学校・大学間接続の抜本的改革を求めて（第 1

次案）―世界史Ｂ・日本史Ｂの用語限定と思考力育成型教授法の強化』という報告書を発表した。そこには高校歴史教科書の収録用語が教科書の改訂の度に増加し、その原因の一つが大学入試で出題された用語の追加という問題があることが指摘されていた。

これを受けて、高校歴史教育研究会は、日本学術会議高校歴史教育に関する分科会、日本歴史学協会歴史教育特別委員会とともに、同年 7 月から 8 月にかけて、高校歴史教科書の収録用語や大学入試の出題用語の精選、世界史未履修問題の解決策などに関するアンケート調査を実施した。二か月間という短期間にも拘わらず、700 人を超える回答が寄せられ、その結果が『歴史教育における高等学校・大学間接続の抜本改革―アンケート結果と改革の提案』で発表された。そこでは、高校の歴史Ｂ教科書における用語（当時のＢ教科書では 3500 語前後）を 2000-2500 語に絞るべきとの意見が高校で 73.1%、大学で 78.8%という高率で支持された。大学入試でも出題用語を 2000-2500 語に限定すべきという意見が用語限定に賛成する意見の 77.5%に達した。

また、世界史未履修問題の解決策としては、世界史必履修の維持が 34%、世界史と日本史の統合科目の新設が 39%、地歴の統合科目の新設 22%、日本史の必履修は 6%にとどまった。この結果は、多くのマスコミでも報道された。折しも、東京都では日本史必履修の声が強く、2014 年 11 月に文科相による中央教育審議会に対する次期学習指導要領の改訂諮問では日本史必履修の可能性も含めた検討が指示された。しかし、多くのマスメディアの論調は、世界史と日本史の統合科目の新設必修化を支持した。また、2015 年 1 月から始まった中央教育審議会の教育課程企画特別部会の専門委員に、学術会議の 2011 年提言に関わった油井大三郎が就任を要請された。初等中等教育分科会教育課程部会の社会・地理歴史・公民ワーキンググループにも学術会議の 2011 年提言に関係した人物が委嘱された。次期学習指導要領では日本史必履修ではなく、世界史と日本史の統合科目の新設必履修の方向が強まったといえるだろう。事実、2016 年 12 月に発表された中央教育審議会の答申では「歴史総合」と「地理総合」（各 2 単位）の新設必履修化が提言された。

このような世界史と日本史の統合科目の新設や歴史用語の精選という課題は、高校の歴史教育を思考力育成型に転換させる課題と一体のものとして議論されていった。日本学術会議の分科会での調査でも、高校側は大学入試が高校の歴史教育をゆがめていると非難し、大学側は高校の歴史教育が不十分なため、大学で歴史教育の補習をやらざるをえなくなっていると批判している状況が明らかになっていた。このような両者のギャップを埋めるためには高大連携の歴史教育学会の立ち上げが不可欠という考えが高校歴史教

育研究会（第一次）の間で共有されていった。それは、世界史と日本史の統合科目の実現をバックアップするためにも必要という判断であった。

3　高大研の発足

このアンケート調査の過程で既に高大連携で歴史教育の改革に取り組んでいる大学があることも判明した。既に触れた大阪大学以外に、東京外国語大学、静岡大学、茨城大学などが高校教員と一緒に研究会をもったり、高校教員向けの夏季セミナーなどを実施していた。また、全国各地では都道府県単位で歴史教育の研究会が結成されていることも分かってきた。そこで、これらの動きを糾合して、高大連携の歴史教育研究会の結成を訴えようということになり、2014 年夏に実施したアンケートに回答を寄せた人を対象に結成の呼びかけ人就任を依頼した。その結果、128 人（大学 86、高校 42、地域別では北海道 6，東北 11、関東 52、中部 16、近畿 26、中国・四国 9，九州 8）が呼びかけ人を引き受けた。この呼びかけ人の間で「呼びかけ文」を 5 次まで修正し、2015 年 5 月 14 日に全国の関係者に発送した。同年 7 月 26 日に東京大学教養学部で創立大会を開催することにしたところ、当日までに参加を希望したひとは 200 名を超え、出席者は 152 名（大学教員が 76 名、高校中学教員が 58 名、教科書出版社が 11 名、マスコミ・予備校・研究所関係者が 6 名、大学院生が 1 名）だった。

当日は、地域別・教科別研究会連絡委員会も開かれ、東北・関東・中部・近畿から 7 つの研究会が参加した。また、部会については、呼びかけ人の間で希望を募った結果、当面次の 5 部会を設定することになった。

第 1 部会：高等学校の世界史・日本史教科書改革と思考力育成型授業のあり方

第 2 部会：各地の教育実践や史料集作成などの交流やデータベース構築

第 3 部会：高等学校における歴史系新科目（歴史基礎など）のあり方

第 4 部会：大学入試・高校新テストなどの検討や歴史系出題のあり方

第 5 部会：大学における歴史系の教養教育や教員養成課程のあり方

このほかにも、高校生の自主的歴史研究活動支援や高校教員の研修のあり方を検討する部会も候補に挙がったが、呼びかけ人の間で参加希望者が少なく、採用されなかった。ただし、高校生の自主的歴史研究活動支援は 2021 年の大会から特別部会として取り組むことになった。

この創立大会の総会では規約も承認され、役員選出も行われたが、この研究会は発足し

たてだということもあり、当面 1 年だけの仮の役員を選び、翌年の第 2 回大会で任期 2 年の正式役員を選出することになった。その了解の下に、会長には油井大三郎、副会長は当面空席とし、運営委員長には桃木至朗、電子版会報の編集長に池上大祐、会計責任者に中村翼、が選出された。事務局は当面、大阪大学歴史教育研究会が担当してくれることになった。総会の冒頭では、日本学術会議副会長の井野瀬久美恵氏と日本歴史学協会歴史教育特別委員会の委員長の近藤一成氏から祝辞が寄せられた。

総会後には会場を移して、懇親会が開かれたが、会場が満員になるほどの盛況で、誕生したばかりの高大研の前途に期待する思いの強さを実感した。この懇親会では髙橋昌明氏の乾杯の音頭で始まり、その後、全国歴史教育研究協議会の副会長・澤野理氏、歴史教育者協議会の副委員長・君島和彦氏、日本社会科教育学会会長の坂井俊樹氏から祝辞が披露された。このように高大研は歴史教育に関わる多様な学会・研究会の期待の下、順調な門出を果たした。

全体的な活動

中村　翼

１．高大連携歴史教育研究会の創設とその目的

はじめに、高大研の創設にいたる経緯について紹介したい（詳細は、前章を参照）。戦後の歴史学は常に歴史教育との連携を模索していたが、いわゆる「世界史未履修問題」の表面化（2006 年）を一つの契機として、高等学校の歴史教育のあり方はより一層活発かつ多角的に議論されるようになった。2011 年の日本学術会議史学委員会内の「高校地理歴史科教育に関する分科会」による高校歴史教育と大学入試に関する改革案の提案「新しい高校地理・歴史教育の創造―グローバル時代に対応した時空間認識の育成」は、その重要な一里塚である。こうした動向のなかで、高校・大学の教員が双方にまたがる諸問題をともに検討する場を求める声もまた高まり、かねてより各地では高大連携の試みが進められていたことをふまえ、これらの実践が有する問題意識や成果、課題を全国的に共有し、意見交換をする場の必要性も明らかになった。また、数年のうちに大学入試改革や歴史系新科目の設置がなされるという状況、そしてトップダウンの傾向が強い日本の教育行政のあり方をふまえれば、ボトムアップの観点で現場から具体的な改革提言を行う組織を創出することが、歴史研究・教育に携わる者にとって重要な課題となるはずであった。概ね以上のような問題意識から、2015 年２月より呼びかけ人を集め、そこに名を連ねた 128 名を中心に、東京大学で開催された創設大会において、高大研は同年７月 26 日に発足したのであった。なお、この時の呼びかけ人は大学教員が中心で、高校教員から募ることに苦労を要したという。現在、高大研の会員が高校教員を多数派としていることからすれば、これは意外かもしれないが、高大研の創設経緯や、この段階では高大間の人的つながりが今ほど緊密ではなかったことなどが、その背景にあるだろう。

２．高大連携歴史教育研究会の 10 年の歩み

（１）日々の活動

高大研の日々の活動は、運営委員会や事務局、会員による情報発信（メールやウェブサイト等で全国各地の様々な企画・実践等が紹介される）およびメーリングリストを通じた部会レベルの協議が中心となる。

各部会は、発足当初は、「高等学校の世界史・日本史教科書改革と思考力育成型授業のあり方」（第１部会）、「各地の教育実践や史料集作成などの交流やデータベース構築」（第２部会）、「高等学校における歴史新科目（歴史基礎など）のあり方」（第３部会）、「大学入試・高校新テストなどの検討や歴史系出題のあり方」（第４部会）、「大学における歴史系の教養教育や教員養成課程のあり方」（第５部会）をそれぞれテーマとした。ただし、この段階では部会名称が規約に定められていない等、部会の性格に規定上の曖昧さがあった。そこで 2021 年総会での規約改訂に伴い、各部会のミッションを整理、明確化した上で「歴史的思考力の育成」（第１部会）、「教材の開発・共有」（第２部会）、「高校新科目・教科書」（第３部会）、「入学者選抜・評価」（第４部会）、「大学の歴史教育・教員養成」（第５部会）と定めた。また、この時には、創設準備段階よりその重要性が説かれていたものの設置が保留となっていた「高校生の自主的歴史研究活動支援」に関する部会が、特別部会（生徒の自主的歴史研究活動支援）として加わった。また、部会に準じるものとして、2024 年度総会では、現代的課題に対応できる歴史教育を実現するべく「特設ジェンダー史プロジェクトチーム」が立ち上げられることになった。

また、全国各地で活動している研究会と連携し、それらのプラットフォームとなるよう、地域別・教科別研究会連絡委員会を組織している。これらによる成果は、毎年一度、７月末頃に開催している総会の場で報告される。この他、とくに高大研会員が企画・運営するもので、かつ会の活動に密接に関わる研究会に対しては、積極的に共催・後援などの対応をしてこれらを支援する方針をとっており、年に数回、高大研あるいは各部会レベルで主催・共催・後援する研究会を各地で開催している（とくに 2016 年３月からは日本大学文理学部でのシンポジウムを、コロナ禍下にあった 2020 年を除いて毎年、共催している）。また、各地の研究会をより一層支え、相互の交流を密にし、各地での成果・課題を共有していくための試みとして、同委員会では、それらの場で報告者・講演者になりえる講師のリストを目下、作成中である。

（２）10 年間の主な活動

続いて、第２回（2016 年）以降に単独あるいは複数の部会等が中心となって企画した大会シンポジウムを中心に高大研の歩みを振り返っていこう。

当初、５つの部会のうち、多くの会員の関心を集めたのは第１・第３部会であった。日本学術会議の提案（2011 年）でもなされた思考力育成型の授業の強化、そしてそれを意識

して設計される歴史系新科目のあり方が主要な焦点となったのである。そのため、第２回大会（2016 年７月 31 日、神戸大学附属中等教育学校）のシンポジウムは、「「歴史総合」と入試改革」をテーマに掲げたが、その中心的なテーマとなったのは、思考力を育成する科目として「歴史総合」をどう設計するか（評価の仕方も含む）という点であった。中央教育審議会も、2016 年 12 月には次期学習指導要領に向けた「答申」を発表しており、この頃には、「歴史総合」のカリキュラム案の検討が本格的に進められていった。

第３回大会（2017 年７月 29 日、東京外国語大学）のシンポジウム「歴史的思考力の育成を可能にする教科書改革と用語精選をどう進めるか」のねらいも、その延長線上にある。第１部会では早くから「教科書本文に記載し、入試で必須暗記事項として扱う基礎用語」の精選を手がけており（対象は日本史Ｂ・世界史Ｂ）、ここでその成果の一部が示された。この後、2017 年 11 月に公表した「高等学校歴史教科書および大学入試における歴史系用語精選の提案（第一次）」が各方面から様々な議論を喚んだことはよく知られていると思う（その詳細は第１部会の記録を参照）。結果論でいえば、2018 年３月に文部科学省によって公示された新学習指導要領では、用語精選の方向は見送られたのだが、ここでは思考力育成型の教育を実現するための不可欠な手段との認識から、高大研の用語精選の試みが進められていることを強調しておきたい。また、新学習指導要領との関わりでいえば、公示後の 2018 年３月には意見（パブリックコメント）公募がなされた。そこで、第３部会が中心となり、「主体的で、対話的で深い学び」を評価する一方、その実現のためには現場教員の研修や教職課程のカリキュラム改革が不可欠であること、「歴史総合」については、近代を中心にするにせよ、近代を理解するには前近代との対比が必要であること、「世界史探究」に関しては、世界の諸地域の前近代史の学習が減ることで生じる弱点の解消が必要であること、「日本史探究」については１単位削減をふまえた内容の精選が必要であること、中学までとの重複を避けつつ主題学習の幅を広げるべきことなどを提案した。用語精選と同様、これらも指導要領に十分に反映されたとはいえないが、引き続き、会としての見解を発信していくことが重要である。

さて、新学習指導要領に関しては、以上をはじめ、その内容について様々な意見・異論があろうが、今度の要領の策定にあたっては前例にないレベルでオープンな議論がなされたし、歴史系科目を思考力育成型に転換させるという意味でも重要な可能性を有している。そのことを意識し、愛知工業大学名電高等学校で開催された第４回大会（2018 年７月 28・29 日）では、「思考力育成型歴史教育への転換―新指導要領と入試改革―」を掲げ、一連

の教育改革の分析ならびにその下で求められる授業形態・評価問題のあり方が模索された。このときの総会・大会以降、実施されるシンポジウム・パネル報告の複数化をはじめとする、より充実した議論を行うため原則２日間開催とする方針がとられることになった。

さて、この頃には高大研の会員のなかで、高校現場での具体的な授業実践を模索、刷新しようとする志向が一段と高まってきたように見受けられる。今では高大研を代表するコンテンツとなった「教材共有サイト」（会員限定公開）の本格的な始動（第２部会の項を参照。ここではとくに 2018 年７月の総会を経て、翌８月に全会員に対し、サイトのリニューアルが案内されたことを挙げておく）も、その流れを大いに促進した。新指導要領で奨励されている「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニング）についても、ややもすれば授業の形式面（発表・討論の仕方など）に目を奪われがちだが、本サイトでは、知識伝授と思考力育成を両輪とする教材開発・教室作り・評価方法を考えるための有益な素材が、実践例を伴い紹介されている。

北海道世界史教育研究会の 50 周年とあわせて、同会の共催にて北海学園大学にて行われた第５回大会（2019 年７月 27・28 日）でのパネル「歴史総合・探究科目の実地に向けて―探究型の授業例・歴史総合担当教員の養成―」も、「実践」がキイワードであった（この大会では、開催地域の特徴を活かしたユニークなシンポジウム「ボーダーヒストリーと歴史教育―周辺地域から考える」が設けられた。開催地域・開催校の個性を反映した企画が打ち出されやすくなったのも、開催を２日間としたことが大きいだろう）。上記パネルの内容は多岐にわたるが、当初から活発な議論がなされた「歴史総合」に比してその検討が立ち後れていた「探究」科目のあり方が本格的に議論の俎上に載せられたこと、教員養成をテーマに掲げ、大学における歴史教育（教養教育）のあり方が主題に掲げられたことが重要であろう。

第６回の大会（2020 年７月 25・26 日）は、大阪大学が主管し、オンライン形式で開催された。全体会のテーマは「〈阪大史学の挑戦〉一次史料からみる最新の研究成果」であり、大阪大学歴史教育研究会が手がけてきた歴史研究と歴史教育の架橋を強く意識した内容構成になっている。異例のオンライン開催となったのは、いうまでもなく新型コロナウイルス感染症対策のためである。多くの研究会が中止・延期を余儀なくされるなか、この時の大会では全体会のほかに４つのパネル報告を用意し、オンライン開催の強みを活かして多くの参加者を得ることができた。大きな混乱なく実施できたのは、阪大史学系が強みとする組織力の賜といえるだろう。

また、「歴史総合」の実施を目前に控え、現場での混乱が予想されたことから、2020 年７月には、第３部会が中心となって「歴史総合 Q&A」を公開した。現場の実態をふまえたボトムアップ型の改革を目指す高大研らしい成果といえるだろう。

2022 年４月から「歴史総合」が開始される。――このことへの強い意識は、東京学芸大学が主管校となった第７回大会（2021 年７月 31 日・８月１日：オンライン方式）の全体会「新しい地理歴史科教育の課題を考える」からもみてとれる。ここではとくに東京学芸大学が強みとする社会科教育全般に関する幅広いネットワークを活かし、地理学・地理教育の専門家との対話を通じ、「歴史総合」を新科目「地理総合」をめぐる問題と絡めて議論できたことが重要である。また、第６回からパネル報告の増加傾向がみられたが、この第７回大会以降、ほとんどの部会及び特別部会（この時の総会で発足）がそれぞれにパネルを立てる方式が定着していく。

さて、上の傾向は、年次大会を目標に各部会が研究をそれぞれ進めていくスタイルが定まっていったことを意味している。これには、「歴史総合」の開始と「探究」の実施を前に研究テーマの焦点化がみられたこと、またオンライン方式による研究会の開催というカルチャーが新たに根付いたことが大きい。たとえば、第１部会は、第７回総会・大会以降、ほぼ毎月のペースで定期的な研究会をオンラインで実施するようになり、第２部会でも同じ時期、教材共有サイトの運用にあたって「歴史総合」ワーキンググループを結成し、中堅・若手の高校教員がリーダーシップを発揮して頻繁に研究会・勉強会を実施するようになった。これらの動きが他の部会を刺激し、会活動全体の活性化をもたらしたわけである。また、第２部会に顕著にみえる若手高校教員の活力は、会の規模の拡大とともに、役員・部会委員等の「所属・性別・年齢」バランスを配慮しなければならないという意識を強めることにもなった。2021 年度以降、各部会の副部会長を複数置けるよう改めたのは、その一つの帰結である。

なお、この部会制度の改革は、油井大三郎・桃木至朗に次いで第３代会長を務めた勝山元照が、同時に運営委員長となった杉山清彦とともに、会発足時に定められた規約の曖昧さの克服及び運営体制の合理化を目指すなかで実施されたものである（規約改定は、2021 年総会）。このときの規約改定では、それまで明瞭さを欠いていた、会の「役員」（総会にて選出）と会の運営に関する意志決定を審議する「運営委員」との違いも定められている（主な違いは前者には各部会長が含まれないことで、正副部会長は部会内部で選出される）。勝山が代表を務めた時代は、新型コロナ感染症の流行という外部的要因もあったが、中等

教育学校の管理職を務めた勝山のリーダーシップによるところも大きい。なお、2022 年度より勝山の後に会長に就任した磯谷正行も、高等学校の管理職経験者である。会長人事からも、会活動における高校側の牽引力の高まりが見て取れよう。

もっとも、歴史系新科目の実施を前に、すべてが順調に進んだわけではない。たとえば、「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」の教科書の内容の公開や論評、共通テストをめぐる議論には様々な制限があり（高大研の中心メンバーには教科書執筆者も多く、その意味でも制約が大きかった）、検討を重ねることが困難な状況にあったことは否定できないところである。とはいえ、そうした中にあっても、年次大会でのパネル報告や関連する研究会を日本学術会議史学委員会、日本歴史学協会などと協力して開催してきたこと自体は、評価されるべきであろう。

2022 年 7 月 30・31 日、同志社大学で開催された第 8 回大会は、久しぶりの対面開催となった（対面・オンラインの併用方式）。全体会のテーマは、「疫病・紛争の 21 世紀を移動の人類史にどう位置付けるか」であり、現代的な諸問題に対し、歴史学・歴史教育がいかなるメッセージを発し、どんな実践ができるかが議論された。現代的な課題や社会・市民への向き合い方は、立教大学で開催された第 9 回大会（2023 年 8 月 5・6 日）の全体会「歴史学者と語る歴史学の未来―中高生との関わりを中心に―」（立教大学文学部人文研究センター主催。立教大学日本学研究所と共催）でも引き続き中心的なテーマであった。また、第 7 回大会以降、各部会及び開催校のパネル報告にくわえ、会員に対してパネルを公募する方針が採られている。公募パネルの募集は、会員数が飛躍的に増加している状況をうけ、部会単位では十分にくみ取れていない会員の声をどのように会活動に反映していくか、という課題を改善するための一方策である。もちろん、この問題はこれだけで解決できるものではなく、そもそもの部会運営のあり方を工夫し、よりよいものにしていくべきなのはいうまでもない。

学術と社会の関係という点でいえば、この時期の活動として、日本学術会議の会員選出をめぐる問題への対応にもふれないわけにはいかない。2022 年 12 月 6 日、歴史学者の加藤陽子を含む 6 名の任命を内閣総理大臣が拒否し、さらに 2023 年 1 月 23 日に召集される通常国会において日本学術会議の「改革」に関連する法案を提出する意向を示した。これに対して高大研は、学術会議の自律的かつ独立した会員選考への介入のおそれがあるなどとし、日本歴史学協会と連携して抗議声明を出している。高大研は発足の経緯からして日本学術会議と深い関わりを持っている。その後、日本学術会議をめぐる動向は、中心的な

議論が、会員の任命をめぐる問題から、さらに法人化を含む会議全体のあり方へとシフトしていくが、それに対し、どのようなスタンスをとるかは、高大研の課題でもある。

また、この頃には「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」を大学受験でどう扱うかが、より具体的なレベルで問題になった。すでに大学入学共通テストでは、「探究」科目単独の出題ではなく、「総合」とセットとなる方針が定められていた。しかしながら、各大学における「令和 7 (2025)年度大学入試科目」案によれば、「歴史総合の日本史部分と日本史探究」「歴史総合の世界史部分と世界史探究」の選択などとしている事例が多く見られた。これに対しては、そもそも「歴史総合」は日本史部分、世界史部分に分けることができず、かつての世界史未履修問題が、進学校を中心に大学受験への対応を理由としてなされていたことからしても、こうした入試科目の設定は「歴史総合」の科目の趣旨に反する上、「歴史総合」の必履修の形骸化を招きかねない等、今後大きな問題が発生する端緒になりえるとの強い危惧がある。そこで高大研としては、学習指導要領に掲載されている正式科目である「歴史総合」を分割することなくそのまま学力検査科目とし、大学入学共通テストと同様に「歴史総合と日本史探究」、「歴史総合と世界史探究」という本来的な組み合わせを入試科目として提示するよう再考を求めるとし、2023 年 8 月、各大学に対して「大学入試科目における「歴史総合」の扱いに関する懸念と改善の要望について(声明)」を送付し、適切な対応を求めた。

このように、そのポテンシャルへの大きな期待と課題、困難とをともに感じながら、高校現場で「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」が実践されるなか、2024 年 7 月 27・28 日には、第 10 回大会が静岡大学で開催された（対面・オンライン併用方式)。そこでは全体会としてシンポジウム「歴史総合と探究科目を架橋する」が企画され、さらに全部会（第１～５部会、特別部会）及び公募（全３件）による計９件のパネル報告が実施された。また、2024 年３月に会員に対して依頼した「歴史総合の授業についての実態調査」のアンケート調査の結果が、２日目のランチョンセッションにて報告された。高大研創設当初の大会と比較すれば、第 10 回大会に至るボリュームの増大は明らかであり、扱うテーマの広がりに示される会活動の充実とともに、高大連携を通じて歴史教育を刷新していくにあたって乗り越えていくべき課題の多さを、改めて感じさせられるものとなった。

３．今後の課題

高大研が創設から 10 年目を迎えた 2024 年度は、高校での「新課程」が完成年度を迎え、新課程科目の入試が初めて実施される年でもあった。今後は、これに対応できる体制を「高校教育」「高大接続」「大学教育」の各段階で整え、活動をより一層活発化させることが課題となる。その際、120 余名の呼びかけ人を集めることからはじまり、200 名規模のいわば手弁当で運営されてきた当初とは異なり、1700 人を越える会員を抱えるようになった現在では、会としての社会的な発信力を自覚しつつ、積極的な提言を通じてこれを活かすとともに、会員相互のコミュニケーションを充実化し、多様な問題意識を会活動に反映していくことが課題になってくる。そのためには部会の再編や、部会内でのワーキンググループの立ち上げ、部会横断的なワーキンググループの新設など、より多くの会員が様々な活動を柔軟に行える体制へと改革していくことが求められるであろう。

これについて、2024 年度には、部会を横断した組織として前述した「特設ジェンダー史プロジェクトチーム」が設置されたし、部会再編についても、「高校新科目・教科書」を研究対象に掲げてきた第３部会が、すでに「現行科目」となっており、研究内容も第１部会に近接していることなどから、両部会を統合することを視野に再編が目指されている。すでに単独で小規模な学会に比肩する組織力・発信力をしている部会もあり（この点、第２部会が特筆される）、これ自体は大きな達成として評価される一方、運営委員（正副部会長など）が固定化することで（この傾向はほとんどの部会でみられる）、各部会が〈高度な前提の共有を必要とするムラ社会〉とならないよう一層の留意が必要である。

このことは、部会レベルにとどまらず、高大研の役員の選出に関してもいえるであろう。こと油井大三郎（初代会長）・桃木至朗（第２代会長）の発足以来の尽力に由来する属人的要素は、事務運営の中心を大阪大学歴史教育研究会の関係者が多く占めていることともあわせ、良くも悪くも高大研の特徴である。しかしながら、発足から 10 年が経つ現在、現在の強みを継承しつつも新陳代謝を進め、持続可能なものへと成熟させる努力が求められている。

もちろん、これ以外にも課題は山積している。たとえば、オープンな議論が難しいとされる大学入試に関しても、これの変革なくして高大連携を通じた歴史教育改革は実現できないといわれる（実際、その通りであるが、格好の言い訳にも使われてしまう）重要課題であり、「実現可能な改革案」の提案を目指す高大研の力量が問われるところである。また、その実現には大学に属する会員の尽力が欠かせない。しかしながら、近年の会員の増加は、その多くを高校教員の参加に支えられており、大学教員（とくに人数的にも多数派を占め

る日本史研究者）の「高大連携」や「歴史教育」への関心がこの 10 年間で大幅に高まったとは到底いえない。高校歴史教育改革を、高校教員（とくに世界史教員）と一部の大学教員とで盛り上がっている話題とする偏見はいまだ根強く、現状の改善のために高大研が情報を引き続き発信していく必要がある。

資料

・年度表記は、各年開催の総会を起点・終点とする。たとえば、2016 年開催の総会で選出され、2018 年の総会で交替となった場合、就任期間は、2016、2017 年度となる。
・2015 年度の委員は、仮のものであった。

・歴代会長

油井大三郎（仮）　2015
油井大三郎　2016、2017
桃木至朗　2018、2019
勝山元照　2020、2021
磯谷正行　2022、2023
小浜正子　2024

・歴代副会長　（2015 年度は未設置）

磯谷正行　2016～2019
小浜正子　2016～2023
勝山元照　2016～2019
君島和彦　2016、2017
桃木至朗　2016、2017、2020～
杉山清彦　2018～
西牟田哲哉　2020～
西村嘉髙　2018～
中村　翼　2022～
荒井雅子　2024
小川幸司　2024

・歴代運営委員長

桃木至朗　2015（仮）、2016、2017

杉山清彦　2018～

・運営副委員長　（2024 年より設置）

廣川みどり　2024

・歴代事務局長

中村　翼　2015（ただし役職名は「会計」）、2016～2021

大西信行　2022～2023

日髙智彦　2024

Ⅱ　部会活動の歩み

第 1 部会の 10 年の歩み

赤間　幸人（2024 年度部会長）

1　第 1 部会の設立と目的

発足時の目的は、「高等学校の世界史・日本史教科書改革と思考力育成型授業のあり方」であった。その後、2020 年度から「歴史的思考力の育成」を目的とし、概念を軸にした思考力育成型の汎用的な授業実践の枠組（カリキュラム）の検討を進めている。

2　第 1 部会の 10 年の歩み

(1) 設立（2015 年 7 月）～2017 年度（文責：桃木至朗）

高大連携歴史教育研究会（以下、高大研）創設時に桃木は第 1 部会の部会長として、副部会長は当初小川幸司（以下、会員名は敬称略）、2017 年大会から中村薫の両氏にお願いした。桃木・小川とも高大研創立の重要な土台を作った高校歴史教育研究会に参加しており、そこから「教科書」と「歴史的思考力」「用語精選」などの中心課題を引き継ぐ形になった。創立大会の記録を見ると、40 名余りが総会前の部会会合に出席し、その中で桃木至朗・小川幸司を含む 9 名をワーキンググループ（当時は部会の幹事団のような意味で WG の語を用いていた）として選出したことがわかる。

2016 年には、関西大学高等部・日本大学でそれぞれ第 2 部会との合同研究会を開いたことに始まって、部会の活動が本格化した。そのため、A. 歴史的思考力、B. 教科書記述と用語精選の 2 つの WG ないしタスクフォースを形成した。A は小川ほか 6 名で、B には中村薫ほか 8 名に加え、「一本釣り」の感はあったが中国史・中央ユーラシア史、西洋古代史と中世史、ジェンダー史をそれぞれ専門とする 4 人の会員に、協力者としてそれぞれの分野の用語のとりまとめを依頼した。すでに「東南アジア学会」の取組があった東南アジア史（現在まで高大研メンバーとの協力が続いている）については桃木が分担し、日本史などの諸分野にも依頼を広げる計画であった（桃木は責任者として AB の両方に参加）。両 WG の活動の一端は、同年夏の第 2 回大会ですでに披露されているが、2016 年冬には A の WG を中心として、戸倉上山田温泉（長野県）で合宿を開き、日本史・世界史双方のあるべき教科書記述例の作成に取り組んだ。参加者がそれぞれの分野での教科書記述見本を持ち寄ったこの合宿でも、高校歴史教育研究会による用語限定案（世界史は鳥越泰彦・小川案、日本史は戸川点・安井崇案）が踏まえられ、現在の歴史教科書につながるような問いと資料

の提示にとどまらず、思考力が見える評価の基準やルーブリックまで議論が及んでいた。

2017 年には、学習指導要領改訂に向けた中教審答申も受け、B の WG を中心とする世界史・日本史双方の B 科目の入試・教科書用の用語精選提案の取組が進んだ。高校歴史教育研究会案をさらに先へ進め、学習指導要領や入試に反映させることが目的であった。そこでは用語精選についてゼロベースで臨む、つまり既存の用語集の頻度が高いものだけ残す方法でなく、『詳説世界史』（山川出版社）の章立てを基本的には踏襲しつつ、その内部では章・時代を超えるキーワードと個別の事項を階層分けして表示する、さらに既存の用語集・リストにない歴史と歴史学習に関する基本概念（世界史・日本史共通）や「モノ」を示す用語リストを別添するなどの工夫をこらした。

両 WG の活動は 2017 年 3 月の日本大学文理学部歴史教育シンポジウム（日大シンポジウム）、5 月の日本西洋史学会などで次々紹介され（後者には小川の世界史の公式の提案も含まれた）、同年夏の高大研第 3 回大会シンポの主題とされた用語精選については、大阪大学歴史教育研究会で、5・6 月の月例会で「集中審議」が行われた。それらを踏まえた第3回大会での報告・検討ののちも頻繁に開催されたこの WG の活動は、高大研の様々な WG やプロジェクトチームの活動の中でも、最も密度が濃かったように思われる。それによって 10 月に、用語精選提言の「第一次案」が世に出た。その段階ですでに「探究」の 3 単位化が決まっており、4 単位の B 科目について高校歴史教育研究会以来進められてきた取組は教科書記述に関しては意味を失っていたのだが、B 科目の入試はまだ続くため、入試を直接のターゲットとして提言が行われた次第である。

ただし、同年秋の提言は、最終段階でのチェック漏れなどもあってマスコミや地方で大きな騒ぎになり、多くの会員や事務局に迷惑をかけることになった。一方で近隣諸国との「歴史戦」の視点からの非難があり、他方に「龍馬ファン」などの悲鳴があがった。どちらも「教科書・入試でこれを扱え、あれは扱ってはいけない」と逐語的に指定するものではないという提言の説明書きが読まれた節はない。学習指導要領に（政府見解のあるような事項以外でも一般的に）そうした逐語的な指定があるという誤解も影響しただろう。結果として「第一次案」が目ざしていた「各界の意見も踏まえた最終提言」ができず（あるべき用語数などのアンケート結果を踏まえた「議論のまとめ」的な文書は、油井大三郎会長・杉山清彦事務局長らー当時ーの努力によって出せたが）、学習指導要領から用語精選が消えてしまったのは、返す返すも残念だった。

それでも高大研が空中分解しなかっただけでなく、問いと資料に基づく思考力・教科書

記述や評価、階層化された用語精選・概念などの提案が、新科目や入試、また教員養成課程にも求められたカリキュラムデザインの方向性などと合致していたため、今日まで試行・検討が続けられている。高校・大学双方の教員（院生などの若手研究者を含む）の緊密な協力の成果も、あらためて強調されてよいだろう。学習指導要領と「現場の要求」に基づく「過積載問題」などを乗り越えて新しい歴史教育が前に進むために、10 年前を振り返ることが役立つ面があれば幸いである。

(2) 2018～2021 年度（文責：児玉祥一）

桃木部会長が高大研会長に就任したことにより、児玉祥一が部会長を務めることとなった。

2018 年度以降の歩みであるが、2017 年 10 月に公表した用語精選提言「第一次案」の反響の大きさが良きにつけ悪しきにつけ活動に大きな影響を与えた。

高大研設立当初に創設した 2 つの WG の活動は以降も継続し、用語精選 WG は、「第一次案」に各分野の専門家から寄せられた意見等を参照するとともに、世界史・日本史間の不統一やチェックミスなどを修正し、用語精選を継続的に行い、2018 年 3 月開催の日大シンポジウム「歴史教育の未来を拓くⅢ－歴史教育改革の具体像－」では用語精選の方向性に関する高大研としての「最終案」として再提案を行い、同年の愛知工業大学名電高等学校で開催された第 4 回高大研大会では、新設科目「歴史総合」に向け日大で提案した「最終案」を踏まえて、中学校の既習用語との比較、歴史の学び方と近現代史に関連した基礎的概念の選定について検討した成果を報告した。世界史と日本史の間で長年積み重なった「文法・語彙の違い」があることが課題であるが、共通の基礎概念などの検討を入り口として、よりよい統合への道を見出すことを期待するものであった。

歴史的思考力 WG は、歴史的思考力を育成することを主眼に置いた教科書モデルプランの作成を通して、歴史的思考力の育成と評価を教科書叙述にどう反映させるかについて、用語精選 WG の活動や新学習指導要領の状況なども見ながら、対面やメールでの検討を進め、前述の日大シンポジウムで「歴史用語精選案にもとづく教科書記述と歴史的思考力」のテーマで「歴史的思考力を問う教科書モデルプラン」「歴史用語精選案にもとづく教科書記述と歴史的思考力」「単元：帝国主義　教科書モデル」の 3 つを報告した。さらに高大研 4 回大会で「思考力育成型の新しい教科書モデルー歴史的思考力育成を目指した教科書モデルプランの作成を通して見えてきた諸課題－」として「歴史的思考力を育成するための歴史教科書の本文叙述のあり方」「歴史的思考力育成を目指した教科書における史資料の

取り扱い」「歴史的思考力を深める本文と問の関係」の報告を行った。WG の成果として、歴史的思考力について、中教審地歴公民ＷＧのまとめから、歴史に関わる「思考力・判断力」を①「社会的事象の意味・意義・特色や相互の関連を『考察する力』」②「社会課題を把握して解決に向けて『構想する力』」、歴史に関わる「表現力」を①「適切な資料･内容･表現方法を選び、社会的事象についての考察を効果的に『説明する力』」②「合意形成や社会参画を視野に入れながら、構想を『議論する力』」と捉えた。そして、「歴史学習から得られる歴史の見方・考え方」を得られる授業を構想するには、単に教科書の叙述に沿った「歴史の流れ」を確認するような授業から、歴史に向かう私たちの思考を「事実→解釈→歴史の大きな流れの認識→歴史の見方・考え方」という順序ではなく、「学ぶべき精選された内容」を考えるために、「メタ認知(歴史の見方・考え方)→注目すべき歴史の流れ→注目すべき史料と事実」の思考でモデルプランを作成する必要があることを明らかにした。

2020 年度からは「第 1 部会の役割の再定義、他部会との連携・役割分担の再定義を行った上で、再度『思考力』『概念用語』について」検討を続け、2021 年 7 月の第 7 回総会における規約改正で「歴史的思考力の育成」がテーマとして掲げられた。そして、「用語精選」「歴史的思考力」の 2 つの WG を統合する形として WG を再編成し検討を進めることになった。なお、この間、中山拓憲からの思考力を問う問題などの提供や赤間幸人から「高等学校の歴史系科目の“用語集”の検討に向けて」などの資料の提供を受けたが、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に追われることにより活動が停滞したことが反省点として挙げられる。

(3) 2022 年度～現在（文責：荒井雅子、赤間幸人）

2021 年度は「各教科書の単元をまとめる基本のフレームワークは逆向き設計を参考する」という方向性が定まった年と言える。2021 年 8 月に、児玉部会長の呼びかけの下、『歴史総合』を対象として「概念的知識及び重要用語」を検討する WG を立ち上げた。概念的知識から歴史を捉え直すことの重要性や、教科書に掲載されている歴史用語の過多については部会内でも共通の認識であったので、2022 年度から実施される歴史総合を見据え、各社教科書に掲載されている歴史用語を、大項目 C「国際社会の変化と大衆化と私たち」2（ア）「第一次世界大戦と総力戦」について、用語精選（第一次）の日本史・世界史と比較するという調査を行った。原則は月 1 回のオンラインによる検討会であったが、ある程度まとまったところで、2022 年 1 月 9 日に対面で合同勉強会を開いた。概念的な用語と関連付け

る形で歴史用語を精選する方法について模索していたが、この会の議論の中で、美那川雄一の提案でウィギンズとマクタイによる逆向きカリキュラム設計（Understanding by Design）の考え方を導入することとし、用語を選定する際は概念用語と事実用語の関連付けや、事実用語も極力階層化して選定するといったWGの活動内容が了解された。

これらの活動は、高大研第8回大会で報告する予定であったが、本部会の構成員に教科書執筆関係者が多数おり、大会での研究報告が教科書発行者行動規範に抵触する恐れがあることから、大会での報告を見送り、代わりに、オンラインで報告会を実施することとなった。この報告会は、2023年1月15日に「『歴史総合』で獲得したい概念とは何か? 第一次世界大戦を事例に」というテーマのもとで行われた。第一次世界大戦を対象とした分析は、同年3月21日に、日本大学文理学部歴史教育シンポジウム「『歴史総合』から『日本史探究』『世界史探究』」へー歴史教育の未来を拓くⅧー」においても報告している。同年 3 月以降は、考察対象を歴史総合に絞り、「近代化と私たち」「国際秩序の変化や大衆化と私たち」「グローバル化と私たち」の大項目についてカリキュラム開発を進め、3 つの大項目の概念構成図とUnderstanding by Designシートによる単元計画モデル案を作成した。

2023年8月の高大研第9回大会で「歴史総合における概念的知識と関連付けた用語精選のための試案」として、歴史総合をモデルに、概念を中心とした単元設計の提案を行った。ここでの意見交換を踏まえて、2023年度は1年をかけて提案の見直しを行い、2024年7月の高大研第10回大会で「『歴史総合』で獲得したい概念とは何かー逆向き設計の視点を生かした単元構成と学習デザインー」のパネルを主催した。

この取組は、2024年11月30日の第75回日本社会科教育学会でも報告し、高大研以外の教員にも広く情報を公開することになった。2 年間の検討結果は、冊子「逆向き設計を活用した『歴史総合』概念型学習カリキュラムの開発」(2025年3月)としてまとめた。

(4) 10年間のWGの活動

① 歴史的思考力WGの活動（文責：小島孝太、荒井雅子）

第1部会は当初「高等学校の世界史・日本史教科書改革と思考力育成型授業のあり方」をテーマに、現行の学習指導要領に基づいて教科書や授業改善の在り方を検討することを柱としていた。歴史的思考力WGでは、第2回大会における小川報告を基に歴史的思考力を育成することを主眼に置いた教科書モデルプランの作成を通して、歴史的思考力の育成と評価を教科書叙述にどう反映させるかについて、2年間にわたって議論を重ねていった。

まだオンライン会議の環境もなく、WG メンバーも福島・東京・長野・愛知と各所に散らばっていたため、長野の小川幸司の提案で 2016 年 12 月 27～28 日に長野県の戸倉上山田温泉にて合宿を行うことになった。合宿では、日本史 B、世界史 B に準拠する形で、各自が作成した歴史的思考力を育成するために必要と考える問い・資料・用語を掲載した教科書モデルプランについて、発表し、議論を深めた。2 日間の限られた時間であり、食事・睡眠以外はほぼ議論に当てるという文字通り「缶詰め」の合宿であった。また、参加者は大学教員と高校教員が半々でこちらも文字通り「高大連携」の様相を呈していた。各自手探りではあったが、思考力育成のためにはどのような問い・本文記述・資料が掲載されていることが望ましいのか、非常に密な議論が交わされた。WG の参加者の多くがその後、歴史総合や世界史探究・日本史探究の教科書作りや資料集、解説本の作成に関与していったことを考えると、この合宿及びその後の議論で学んだことは大きな意義があった。

また合宿における教科書モデルプランの提示とその作成からみえてきた成果・課題は、翌 2017 年 3 月の日大シンポジウム及び 2017 年 7 月の第 3 回大会での報告に結びついた。

このような活動の一方で、同じ第 1 部会の歴史用語精選 WG が中心となって、2017 年 10 月に第一次歴史用語精選案が発表された。用語精選案の提示を受け、歴史的思考力 WG の高校教員のメンバーを中心に、これまで作成したモデルプランに新しい用語精選案を反映させながら、用語精選 WG に還元する作業を行い、用語精選と歴史的思考力の相互関係、限定された用語でどのような教科書記述が可能になるのかについて、研究を進めることになった。日本史の高校教員がいないなど、様々な制約がある中ではあったが、2018 年 3 月の日大シンポジウム及び 2018 年 7 月の第 4 回大会で報告することができた。

本来であれば、その後も研究を進めていければよかったが、新課程が間近に迫る中で、従来の B 科目での思考力育成を考えるという歴史的思考力 WG に代えて、次の新科目、特に歴史総合に着目して、次の活動が始まっていくことになった。

この 10 年の歩みの原稿執筆のために記録を探したところ、2016 年～2018 年にかけてのメーリングリストのデータが出てきた。メールの往還という限られた文字量の中で、WG の先生方が試行錯誤しながら議論を深めようとする様子を追体験することができた。現在はオンライン会議で画面を通じて顔を合わせた議論ができるが、メールは後から読み返すことができるという点で利点があることを再認識することができた。

②用語精選 WG の活動（文責：安達淳、中山拓憲）

用語精選 WG は 2016 年 7 月の高大研第 2 回大会で発足が決まり、同年 11 月に大阪で最初

の会合を実施し、世界史班と日本史班に分かれて本格的な選定作業を開始した。

第1部会は「高等学校の世界史・日本史教科書改革と思考力育成型授業のあり方」をテーマに発足したが、そこで問題になったのが教科書の用語の多さであった。ある調査で1950年には1300～1600語だったものが、21世紀初めの「世界史B」教科書では3400～3800語に増えており、日本史も 1300 語から、やはり 3400～3800 語に増えているという現状があった。その結果、歴史系科目は思考力を育成する科目ではなく、単なる「暗記科目」だと考えられるようになっていた。膨大な暗記を課される世界史は、必修科目であるにもかかわらず、2006年には「世界史未履修問題」として問題が表面化した。

これを踏まえて、用語精選の動きは様々な研究会で始められていたが、第一部会でも、この用語数では思考力育成どころではないということから、用語精選WGの活動が始まった。用語精選 WG 立ち上げに先立って、2014 年に高校・大学教員を中心としたアンケートが日本学術会議高校歴史教育分科会など 3 つの組織によって行われ、高校・大学の～681 名からの回答を得た。その結果、「大学入試の影響で暗記中心の授業になっている」ということに 74.2%が賛成し（「強くそう思う」32.6%、「そう思う」42%）、教科書の用語数は2000～2500語が適当だと考えるのが47%、大学入試の用語数については大学関係者は2500語が 33%、2000 語が 53.4%で、合計 86.4%であった。

新型コロナ禍前で、オンライン会議が普及する以前であったので、大阪また京都などで月1回程度、全国に広がるWGメンバーが集まって会合の機会を設けた。これは、それぞれのWGメンバーが作った原案を集め、それを会合で検討していくという形をとった。

ここでの精選の大前提は、肥大化した教科書本文の用語を削減すること。そして取り上げられる用語は「歴史」を思考する上で必要となる基軸となる概念用語であり、歴史を学習する上で必要な歴史用語を選定することとした。

具体的な基準を示すと、①公平性の確保の視点から、ほぼ全ての教科書に載っている用語であること。②歴史教育には現代的課題の歴史的背景を考える役割があるという視点から、現代社会に通じる事項に関わる用語であること。③「文化は社会の鑑である」という考えを踏まえ、当時の社会が見える文化史上の「人物」と画期になった「作品」や事象・モノなどに限る用語であること。小・中学校の教科書では歴史を身近にするために多くの人物が取り上げられているので、高校の歴史学習では、時代像や社会像を理解する上で不可欠な人物だけを取り上げることとし、人物は可能な限り削除すること。④「地名」に関しては、政治的・軍事的に必要な地名、また、社会経済の理解や叙述する際に必要な地名

に限ること。以上の視点や観点を踏まえた上で、特に「世界史」・「日本史」の関連や接点となる用語は積極的に取り上げていくことを考えて選定作業を進めた。

共通テストの開始、新学習指導要領の策定との関係上、この用語精選は、相当な急ピッチで進められた。正直、精選についてはこれで完璧と言えるものでは決してなかったものの、用語を大きく削減できたこと、またかつての歴史教育で重視されてこなかった概念用語を多数取り上げたことで画期的だったと言えよう。その用語精選 WG の活動の成果は、2017年10月に『高等学校教科書および大学入試における歴史系用語精選の提案（第一次）』という形で冊子化され、ウェブページ上で公開されるともに歴史教育関連の各学会・研究会や大学、教科書出版社などに送られた。

この第一次提案はあくまで第一次の提案と言うことであったにもかかわらず、マリー・アントワネットや坂本龍馬、武田信玄などの従来のいわば歴史上の有名人が含まれておらず、さらに用語が選ばれた背景が見えにくかったことから、とりわけ日本史用語の提案に対して大きな抵抗が起こった。用語リストへの強い不満を表明する熱心な龍馬ファンも少なくなく、一般社会の反応は週刊誌にもとりあげられた。WG 関係者間では、この動きを「龍馬騒動」と呼ぶこともあった。その結果、日本人にとってなじみの深い用語に関しては再びリストに戻すことになった。

2018 年 3 月公開の「高等学校教科書・大学入試出題用語精選基準に関するアンケート集計結果について」を分析していく中で、「概念やキーワードを中心として、関連する事実用語を精選する」「事実用語についても主要な概念と関連づけながら、極力階層化された形で選定する」という第１部会の新たな活動の方向が明確となった。新科目「歴史総合」が、用語を暗記する科目ではなく、「歴史の学び方を学ぶ科目」と言われ、概念の理解を大切にする科目であることが示されたことも、この活動の方向に合致していた。この間、用語精選と歴史的思考力の 2 つの WG は、ときに相互乗り入れを行いつつ、議論を継続した。2018 年高大研第 4 回大会では、歴史用語精選案に基づく教科書試案とともに、「中高接続と高校歴史の用語・概念」における「歴史総合の概念用語案 B」として、「歴史総合」の中項目ベースで概念を上位と中位に分割する試案を提案し、これをベースに活動を続けている。

③ 「概念的知識及び重要用語」を検討する WG（文責：美那川雄一）

概念を中心にした歴史の授業について提案されたのは、児玉祥一だった。児玉は、森分孝治の「科学的知識の構造モデル」（『社会科授業構成の理論と方法』p.103）について

提案した。一方、私は京都大学大学院教育学研究科の西岡加名恵教授から E.FORUM 等でご指導をいただいており、ウィギンズとマクタイの「逆向き設計論」について学んでいた時期であった。ウィギンズらは、「重大な観念 Big idea」の獲得を目指すカリキュラム設計を主張していたが、この「重大な観念」がまさに森分や児玉が主張する社会科教育における「概念」であった。この二つの授業構成論は、相性が良かった。

ちょうど教育界では、「主体的・対話的で深い学び」の実現が提言されており、一方的な講義形式の授業（特に大学受験を意識した詰め込み型授業）が見直される中で、アクティブラーニングか講義形式かの二元論を乗り越える歴史の授業論が求められていた。ウィギンズらは次のように述べている。授業を作る際、教師が一番初めに考えなければならないことは、「生徒が授業を終えたときに、何を理解しているべきなのか？」である、と。生徒は、歴史総合の授業を終えた時に、何を理解しているべきなのか？　第一部会では、生徒にとって、民主主義社会にとって、「理解しているべきこと」とは何かについて、学習指導要領や各社から出版されている歴史総合の教科書を分析し、探り出そうとした。つまり、私たち自身が、学習の目的・目標から「逆向き設計論」で授業を開発していった。

月に 1 度のオンライン会議では、荒井、赤間をはじめ多くの先生方が参加し、時には夜遅くまで議論した。というのも、先生方が目の前の生徒を想定して、理解するべき概念とは何かをイメージするので、決して一様ではなかったからである。これは、良いことだと思っている。私たちは、目の前の生徒の様子、生徒を取り巻く社会文化的な背景を無視して、社会科の授業をつくることはできないからである。社会の変化とともに学習の目標も変わった。学習科学では、学習の目標は「可搬性」「活用可能性」「持続可能性」の性質を持つべきだと言われている。これから、概念学習型カリキュラムの実践が始まるが、私たち自身目の前の生徒たちと一緒に、学ぶべき概念とは何か、その概念の意味するものは何か、そして、なぜその概念が今「わたしたち」に必要なのかについて考えていく授業を展開していくことを、喜びにしていきたいと思っている。

3　第１部会が今後めざすところ（文責：赤間幸人）

第１部会は「歴史的思考力の育成」をテーマとして活動し、近年は、概念を軸にした思考力育成型の汎用的な授業実践の枠組みをどのように作るか、WG での議論や部会での検討を積み重ね、2025 年 3 月にはモデルプランとして、「逆向き設計を活用した『歴史総合』概念型学習カリキュラムの開発」を取りまとめた。

今後は、このプランの実践の普及に向けて、対外にも積極的に発信するとともに、実践を通してプランのブラッシュアップを図っていくことが必要であると考えている。

歴史総合を機に、日本史と世界史の真の意味での総合を目指して、高校教員や大学の研究者が協働してカリキュラムの充実を進めることや、歴史系科目全体を通して学ぶことが求められる概念や事実などについてのさらなる検討などを通して、より一層、歴史的思考力の育成に向けて研究と実践を進めていきたい。

【資料1】大会等での第１部会としての報告・発表

○創立大会(2015.7.26　東京大学駒場キャンパス)　意見交換「高等学校の世界史・日本史教科書改革と思考力育成型授業の在り方」

○第１・２部会合同企画シンポジウム(2016.3.20 関西大学高等部、3.27 日本大学)「教科書改革・思考力育成について」　報告：「中教審の動向についての中間報告」（小川幸司）、「高等学校での歴史教育の変遷と『歴史総合』の課題」（中村翼）、「アクティブラーニングと歴史教育－高校日本史の授業実践を通じてー」（皆川雅樹）、川島啓一「アクティブラーニングと歴史教育－高校世界史の教育実践からー」（川島啓一）、コメント：桃木至朗「大学現場より」、水嶋正稔「高校現場より①－日本史の観点から」、矢部正明「高校現場より②－世界史の観点から」、資料提供：赤間幸人「『第１部会・第２部会合同中間研究会』に向けての提案」

○日本大学文理学部歴史教育シンポジウム(2017.3.20 日本大学)「歴史教育の未来をひらくⅡ―知識の精選と歴史的思考力」　報告：「歴史的思考力とその評価方法について」(小島孝太)、「世界史 B・日本史 B の用語選定案について」(中村翼)、コメント：赤間幸人

○日本西洋史学会大会(2017.5.21 一橋大学)　シンポジウム「思考力育成型歴史教育への転換と大学入試改革をどう進めるか」　企画：油井大三郎、報告：「高校歴史教育における用語精選と思考力育成型授業への転換をデザインする」（小川幸司）、「歴史教育とジェンダー」（姫岡とし子）、「思考力を重視する歴史の大学入学資格試験のあり方についてーアビトゥア試験を中心にー」（近藤孝弘）、コメント：桃木至朗

○第3回大会(2017.7.29 東京外国語大学)　シンポジウム「歴史的思考力の育成を可能にする教科書改革と用語精選をどう進めるか」　趣旨説明：油井大三郎、報告：「高大連携歴史教育研究会第１部会の活動報告－歴史的思考力と教科書記述－」（小島孝太）、「第3回総会報告に向けた明・清教科書モデルプランの提案(7/17　用語精選 WG　の作業結果を受けて改訂)」（小島孝太）、「小川案：明清教科書モデルプランを前提とした、思考力を育てるための教科書提案」（荒井雅子）、「第１部会用語精選ワーキンググループの報告」（中村薫）、「日本史用語精選案の作成報告」（児玉祥一）、「世界史用語精選案の作成報告」（矢部正明）、資料提供：赤間幸人「最近の高大接続改革、次期

学習指導要領等の関係資料からの抜粋」、コメント：竹田和夫

○日本大学文理学部歴史教育シンポジウム(2018.3.21 日本大学)「歴史教育の未来を拓くⅢ－歴史教育改革の具体像－」　報告「『歴史用語』とその精選－必要性と実現性を再考する－」（桃木至朗、中村翼）、「歴史用語精選案にもとづく教科書記述と歴史的思考力」（荒井雅子、林裕文、小島孝太）、コメント：野々山新「高校世界史における歴史的思考力の育成と評価に向けた現状と課題－コメントに代えて－」

○第 4 回大会(2018.7.29 愛知工業大学名電高校)　シンポジウム「歴史的思考力と用語精選・教科書の刷新」　趣旨説明：桃木至朗、報告「中高接続と高校歴史の用語・概念」（児玉祥一、桃木至朗、中村翼）、「思考力育成型の新しい教科書モデル－歴史的思考力育成を目指した教科書モデルプランの作成を通して見えてきた諸課題について－」（荒井雅子、林裕文、小島孝太）、コメント：勝山元照「積極的意義と課題について」、資料提供：赤間幸人「新学習指導要領を踏まえた授業改善の視点」

○第 1 部会オンライン報告会（2023.1.15）「『歴史総合』で獲得したい概念とは何か? 第一次世界大戦を事例に」　趣旨説明：荒井雅子、報告「概念知識を含む歴史重要用語集の作成に向けて」（赤間幸人）、「歴史概念の構築を目指した歴史学習デザイン」（美那川雄一）、「各教科書の分析」（中田稔、小島孝太、井上渚沙、本間靖章、中山拓憲、荒井雅子、安達淳）、総括：児玉祥一、桃木至朗

○日本大学文理学部歴史教育シンポジウム(2023.3.21 日本大学)「歴史教育の未来を拓くⅦ―『歴史総合』から『日本史探究』『世界史探究』へ」　報告「概念知識を含む歴史重要用語集の作成に向けて」（荒井雅子、赤間幸人）

○第 9 回大会(2023.8.6 立教大学)　パネル「歴史総合における概念的知識と関連付けた用語精選のための試案」　趣旨説明：荒井雅子、報告：美那川雄一、柴泰登、粟屋祐作、本間靖章、熊澤宏一、コメント：桃木至朗、林裕文

○第 1 部会オンライン報告会(2024.3.20)「『歴史総合』で獲得したい概念とは何か－逆向き設計の視点を生かした単元構成と学習デザイン－」　趣旨説明：荒井雅子、報告：大橋康一、中山拓憲、神田基成、本間靖章、小島孝太、総括：美那川雄一

○第 10 回大会(2024.7.28 静岡大学)　パネル「『歴史総合』で獲得したい概念とは何か－逆向き設計の視点を生かした単元構成と学習デザイン－」　趣旨説明：本間靖章、報告「近代化と私たち」（中山拓憲、粟屋祐作）、「国際化の秩序の変化・大衆化と私たち」（本間靖章）、「グローバル化と私たち」（小島孝太）、コメント：桃木至朗

○日本社会科教育学会(2024.11 琉球大学)　「逆向き設計を活用した『歴史総合』概念型学習カリキュラムの開発」　報告：「歴史総合で獲得したい概念とは何か」（児玉祥一、柴泰登、神田基成）、「近代化と大衆化の単元構成と学習デザイン」（柴泰登、神田基成）、「グローバル化の単元構成と学習デザイン」（荒井雅子、児玉祥一）

【資料 2】歴代委員

2015 年度	（部会長）桃木至朗	（副部会長）小川幸司			
2016～17 年度	（部会長）桃木至朗	（副部会長）中村薫			
2018～20 年度	（部会長）児玉祥一	（副部会長）日高智彦			
2021 年度	（部会長）児玉祥一	（副部会長）日高智彦	荒井雅子		
2022～23 年度	（部会長）荒井雅子	（副部会長）赤間幸人	児玉祥一	美那川雄一	
2024 年度	（部会長）赤間幸人	（副部会長）荒井雅子	児玉祥一	美那川雄一	

第2部会の 10 年の歩み

野々山新・川島啓一・武井寛太

1　第２部会の設立とその目的（文責：野々山新）

第２部会は、2015 年 7 月 26 日に開催された高大連携歴史教育研究会創立大会で設立された。当時はいわゆる「アクティブ・ラーニング」が注目されている時期で、一方向的な授業からの転換を目指す指導法の開発が期待されていた。また、教員の退職にともなって、これまで蓄積されてきた授業方法等の継承が課題となっていた。こうした要請の中で、第２部会では各地の教育実践や史料集作成などの交流とデータベース構築を当初の目的として活動を始めていくこととなった。

部会の設立時に行われたディスカッションでは、歴史教育の現在地が論点となった。大学においては、学生の歴史離れが進んでいること、知識の習得のみに終始する歴史の学び方への危惧が示された。一方、高校では思考力を育成する授業実践が求められつつも、その実践事例がいわゆる進学校に偏っていることの問題が提示された。そこで、思考力を育成する授業実践を広く収集し、その「指導と評価の一体化」を目指す取り組みも含めてデータベースのコンテンツとしていくことが目指されることとなった。この時の部会員は 23 名で、ワーキンググループ（以下、WG）は 10 名によって構成されていた。その後、歴史教育の刷新が一層求められるようになるにつれ、第２部会は高校教員を中心として大きく拡大をしていくこととなる。以下、第２部会の 10 年の歩みをふりかえってみたい。

2　第２部会の 10 年の歩み（文責：川島啓一・武井寛太）

(1)　草創期：設立時から教材共有サイトの構築まで

設立時（2015 年）の議論を経て、第２部会の初代部会長に小浜正子、副部会長に後藤誠司が選出された。2016 年には川島啓一の尽力により教材データベースサイトを試作し、その後の設計に向けた検討が進められた。3 月には日本大学文理学部の歴史教育シンポジウム（いわゆる「日大シンポ」）において、第２部会関係者が積極的に参加・報告した。その後も回を重ねた日大シンポでは、高大研は毎回、共催団体として名を連ねたが、高大研会員が議論を重ねる機会として貴重なものであり、第２部会の活動に大きく貢献した。

2016 年 7 月 31 日の第 2 回大会総会（神戸大学附属中等教育学校）では、部会長に小浜

正子、副部会長に川島啓一が選出され、WG としては池上大祐、小野塚航一、加藤健、川崎一輝、後藤誠司、毛戸祐司、野々山新、牧野一高、三谷博がメンバーとなった。また、池上大祐とともに小野塚航一がサイトの技術的な運営にあたることが決定された。大会時の第２部会会合では、授業案、指導案、問い、資料、試験問題、プリント、レジュメなどの収集と共有、著作権やサイト構築の問題などが議論された。

2017 年 7 月 29 日の第 3 回大会（東京外国語大学府中キャンパス）では、「各地の教育実践や史料集作成などの交流とデータベース構築」という第２部会のテーマをより進展させるため、教材共有サイトの次年度方針について、①簡易版からの再構築、②投稿しやすい仕組み、③広く利用されるサイトづくり、が掲げられた。

また、「高大連携」を謳った教材共有サイトとして十分な共有がなされていなかった「大学の概説授業とシラバス」の充実が目指された。さらに新課程の新科目「歴史総合、日本史探究、世界史探究」を見据えて、「年間カリキュラム案」の共有も提案された。

⑵　教材共有サイト(β版)の構築と教材共有の課題

教材共有サイト(β版)は、ウェブ担当の小野塚航一の尽力により構築された。2017 年 9 月に、Google Sites を利用した試作教材データベースを民間ホスティングへ移行し、独自ドメイン"kodai-kyozai.org"を充てた「教材共有サイト（β版）」が運営委員と第２部会の会員に限って公開された。教材データは、分野別カテゴリーとタグ（授業案・テスト案・論説等）によって分類され、タグ付けは野々山新、早川和彦、山田道行、川島啓一らが担当した。2018 年 7 月にアップロード教材数は 100 件を突破したが、この頃から教材の提供から公開までの流れを早めるため、投稿者自身によるタグ付けの必要性が意識されるようになった。2018 年度には、教材データの収集・アップロードを中心課題とし、高大研公式サイトからのリンク設置や SNS との連携、アクセス解析機能の導入が進められた。

2018 年 7 月の総会で教材共有サイト（β版）の閲覧権限を全会員に拡大することを決定し、同年 8 月 7 日にメーリングリストを通じた利用案内が発信された。全会員への公開に伴い、サイト名称からは（β版）の表記を削除することになり、教材共有サイトは正式版として運用が開始された。2019 年 7 月の大会総会（北海学園大学）では、初めて Google Analytics を用いたアクセス解析（2018 年 8 月 7 日～2019 年 7 月 5 日）が報告された。それによると、訪問者数は 1,565、セッションは 3,432、ページビューは 20,529 であった。

2019 年 7 月時点の教材数は 183 件（前年比+77）に達した。これは、日本大学文理学部

で「教材共有サイトの活用事例」研究会（2018 年 12 月 23 日（日・祝））を開催したことも一因であろう。この研究会は、教材共有サイトにアップロードされている教材データを活用した授業実践の成果と課題の共有、ならびにサイトの改善や運営のあり方を議論することを狙いとしたもので、川崎一輝、野々山新、早川和彦、牧野一高、山田道行、川島啓一、吉嶺茂樹が報告・コメントをした。この研究会は、会員の提供する多様な教材が、実際に多様な教室で活用されていることを明らかにし、教材共有サイトの発展に寄与した。

一方で、カテゴリーごとの教材の偏在や総数の限界も課題とされ、継続的な教材提供の呼びかけとともに、コメント通知機能や人気教材ランキングなどの機能拡張が進められた。コメント通知機能は、返信遅延を解消する目的で導入された。人気教材ランキングは、はじめは「月間閲覧者数 TOP10」という形で実装・運用されたが、一カ月間という長期にわたりランキングされることを望まないという要望があり、「週間閲覧数 TOP10」へと変更された。また、要望があればランキングから削除する対応をとった。これらの機能は、最新の関心や利用動向を反映しやすくし、2025 年 6 月現在も有効に機能している。

2019 年 8 月からは、教材アップロードのリアルタイム通知が導入され、教材提供が活性化したが、同時に周知範囲の広さが投稿の心理的障壁にもなり得るとの懸念が示された。2020 年 3 月には「教材提供フォーム」が整備され、WG メンバーへのデータ送信とタグ付け作業の効率化が実現した。

2020 年 1 月 12 日（日）に日本大学文理学部にて再び「教材共有サイトの活用事例」研究会を開催した。川崎一輝、武井寛太、野々山新、早川和彦、川島啓一、小野塚航一が報告し、徳原拓哉と古川隆久がコメントをした。特に早川報告「第 2 次世界大戦を回避するためには？－教材共有サイトの教材をそのまま使ったらー」は、教材共有サイトの「月間閲覧者数 TOP10」に掲載された実践をアレンジするものであり、多様な教材が多様な教室で活用される可能性を具体的に示した。参加者は 59 名の盛況となった。

2020 年 4 月 7 日、COVID-19 の拡大を受け、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の 7 都府県に緊急事態宣言が出され、4 月 16 日に対象が全国に拡大された。オンラインで開催された 2020 年 7 月の大会総会では、教材共有サイトの管理・運用について、①教材のアップロード、②テーマの更新とサイトデザインの変更ならびに機能追加、③サイト利用状況の確認、④契約サーバーからの案内確認と対応、⑤新規会員の登録と案内、⑥アクセス解析、⑦ディスカッション欄のコメント承認と通知、⑧問い合わせ窓口の対応、を行ったことを報告した。また野々山新、福崎泰規、星瑞希が公募パネルとして、「新学習

指導要領の歴史系科目を通して、いかなる「資質・能力」の育成を目指すべきか」を報告し、コンテンツかコンピテンシーか、教授か議論かといった二者択一的思考ではなく、「学習者」に立脚した授業構成の意義を提起した。この報告を一つの契機に、第２部会では歴史学だけでなく教育学の知見も授業に取り入れようとする機運が高まった。この大会から、川島啓一が部会長、小浜正子が副部会長となって役員が若手中心に入れ替わった。2021 年 3 月 20 日には、日本大学文理学部歴史教育シンポジウム「歴史教育の未来を拓くⅤ－コロナ下の「新常態」とアクティブ・ラーニング－」がオンラインで行われ、コロナ禍に伴う教育的課題が確認された。Zoom 等の遠隔会議システムの普及に伴って、第２部会の活動もオンライン上での活動を伴うものとなった。

2021 年 7 月の大会総会では規約の改定に伴い、第２部会（教材の開発・共有）が部会の正式な名称として定められた。副部会長を複数化することとなり、野々山新は立候補により、徳原拓哉は部会長および副部会長の推薦により、部会の承認を得た。また、新科目「歴史総合」の開始（2022 年 4 月）にあわせて、特設ページを設置することが決定された。

同大会の第２部会パネルでは「新指導要領下の授業作り：高大連携をベースとした組織的授業改善の模索と教材共有サイトをめぐって」を主題とし、小野塚航一、佐藤克彦、福崎泰規、徳原拓哉が報告した。ここでは、教材共有サイトで「歴史総合」へのアクセスが急増するとともに、武井寛太の「知識構成型ジグソー法」教材が注目を集めていることが確認された。その一方で、同パネルでは教材共有サイトで共有されている「授業プリント」が「授業」とイコールの関係ではないことを確認し、授業とは、教育目標、教材・教具・教授行為、学習形態、教育評価の要素からなるものであり、これらを包括的に共有するプラットフォームとして教材共有サイトを位置付けていく必要性が提示された。また、2021 年 7 月より、サイトの運営に支援アルバイターをお願いして、さらに円滑な運営に努めた。加えて、「教材提供フォーム」に新機能（教材提供者によるカテゴリー・タグ付）を追加するなど、教材共有サイトの管理・運営の負担軽減を前進させた。

(3)　課題解決のための WG の結成

2022 年度から始まる「歴史総合」に対応する教材を、第２部会として準備しようとする試みとして、2021 年度、第２部会では「歴史総合」WG を約 40 名で結成し、「近代化」「大衆化」「グローバル化」の 3 班に分かれて教材を開発した。各班の班長・副班長は、山川志保、佐伯彩、野渡智博、田巻慶、植原督詞、川崎一輝が務め、各班は月例のミーティ

ングで議論を深めた。12 月 26 日には「歴史総合」WG 研究会（Zoom、参加者 61 名）を開催し、教材開発の進捗共有を含めて、活発な意見交換が行われた。WG によって開発された教材は、2022 年 4 月の歴史総合開始までに、教材共有サイト上で公開された。

2022 年 3 月 12 日、日本大学文理学部にてシンポジウム「さあ、「歴史総合」を始めよう！－歴史教育の未来を拓くⅥ－」が開催され、第２部会メンバーをはじめとする高大研会員が登壇した。報告者は、野々山新、川島啓一、山川志保、田巻慶、植原督詞であり、「歴史総合」WG の成果が報告された。教材共有サイトの特設ページも紹介され、オンライン開催でありながらも登壇者は日本大学に集まり、貴重な対面交流の機会となった。

2022 年 4 月には、「歴史総合」実践 WG が発足した。二井正浩編著『レリバンスの視点からの歴史教育改革論』（2022 年）を頼りに、各自が授業実践の質的・量的データを蓄積し、生徒の学びに立脚した分析を行った。この成果は第 8 回大会（同志社大学）で「〈さあ、『歴史総合』をしよう 2〉生徒は、どのように歴史を“自分ごと”としているのか？－教材共有サイトの実践－」と題するパネルで報告された。企画は徳原拓哉、報告は大房信幸、福崎泰規、山田道行、渡邉大輔、コメントは髙橋正幸、中村洋樹が行った。また、第２部会の武井寛太、稲垣翼、星瑞希が公募パネルとして「知識構成型ジグソー法では何ができて何ができないのか－実用主義の視点を取り入れて－」を報告し、「授業プリント」＝「授業」と捉えられがちな知識構成型ジグソー法の目標論を確認し、その可能性と限界を論じた。

2022 年 6 月には「第２部会『新サイト構築』機能テスト協力者募集」を実施し、サイト公開に向けた準備が進められた。これを受けて、10 月 17 日、「教材共有サイト 2.0」を新設し、「歴史総合」の教材を中心に公開・運用を開始した。構築は(株)トライスに依頼し、ウェブ担当の小野塚航一と第２部会運営メンバーが、幾度もの打ち合わせを重ねて完成させた。特に小野塚の貢献がなくては、決して公開できなかったことをここに特記しておきたい。旧サイトはコンテンツを移行のうえ、2023 年 3 月 31 日に閉鎖された。

教材共有サイト 2.0 を公開した頃は、教材の開発と共有に向けて複数の WG が相次いで新設されていった時期でもある。まず、2023 年 4 月から新科目「日本史探究」「世界史探究」が開始されるのに合わせて、2022 年 10 日 10 日「歴史探究科目 WG」（約 30 名）のキックオフ・ミーティングを行い、「日本史探究 WG」、「世界史探究 WG」に分かれて活動を開始した。「日本史探究 WG」では大房信幸と阿久津祐一が、「世界史探究 WG」では徳原拓哉、川﨑一輝、武井寛太、佐伯彩、田巻慶が班を担当し、月例の勉強会を重ねた。そ

の成果として、日本史探究教材 6 点、世界史探究教材 7 点を共有サイトに公開した。

2023 年 3 月には「教材共有サイト活性化 WG」を組織し、37 名が参加した。4 月 30 日の第 2 回ミーティングで、①「一次資料班」、②「教材整理・呼びかけ班」、③「インタビュー班」、④「コメント投稿班」、⑤「サイトの UI 改善班」、⑥「入試・定期考査収集・分析班」の設置を決定し、活動を開始した。ただし、一次資料班を除き、班の運営自体が困難になるなど、十分な成果を得るには至らなかった。

さらに、2022 年 7 月の第 2 部会パネルでの提言を踏まえて、これまで教材論を中心としていた第 2 部会および教材共有サイトでの議論を、目標論（授業理論）へと接続するために、2023 年 4 月に「歴史探究科目の授業理論についての WG」（通称、授業理論 WG）を立ち上げた。89 名の参加を得た授業理論 WG は、4 月 23 日にキックオフ・ミーティングを開催し、星瑞希の論点整理に続き、野々山新と武井寛太が授業理論にもとづく具体的な授業実践を報告した。授業理論 WG は、金谷蕗、佐伯佳祐、杉本祐輝、中島龍平、髙野晃多、山田道行を運営委員にして 6 班に分かれ、活動を開始した。活動はオンラインで行われ、2023 年度中に計 30 回以上の会合が設けられた。

2023 年 3 月 21 日には日本大学文理学部でシンポジウム「「歴史総合」から「日本史探究」「世界史探究」へ－歴史教育の未来を拓くⅦ－」が開催され、第 2 部会会員が報告を行った。報告者は佐伯佳祐、大房信幸、阿久津祐一、コメントは武井寛太であった。

2023 年 8 月 5 日（日）の高大連携歴史教育研究会第 9 回大会（立教大学）に第 2 部会パネルとして授業理論 WG から報告を行い、「目の前の生徒や学生に、なぜ、何のために歴史を教えるのか」と教科観を問い直し続ける重要性を確認した。パネル名は、「歴史教師はいかに目標の実現に向けた「私の授業理論」を作っていくか」、企画者は野々山新、武井寛太、発表者は中島龍平、金谷蕗、コメントは池上大祐が担当した。とくに中島報告は、学力困難校における精力的かつ魅力ある実践を報告するものだった。これによって、第 2 部会の設立以来課題となっていた、授業実践事例がいわゆる進学校に偏っているという問題は大きく克服されたといえる。なお本大会に先立って行われた第 2 部会総会で、副部会長には退任した野々山新に代わり、武井寛太が新任された。

その後、2024 年から授業理論 WG は、A 班（休日 20 時、運営委員：金谷蕗、中島龍平、18 名）、B 班（休日 21 時、運営委員：髙野晃多、武井寛太、星瑞希、19 名）、C 班（平日 20、運営委員：佐伯佳祐、杉本祐輝、山田道行、20 名）の 3 班体制に加え、読書会グループ（運営委員：寺前駿、山本治輝、中島龍平）を立ち上げ、月 1 回程度の勉強会を行った。

2024 年 1 月 27 日には、授業理論 WG の成果発表の一環として東京経済大学でシンポジウム「ねらいについての議論をしよう」を開催した。寺前駿、福崎泰規、佐伯佳祐が実践報告を行い、星瑞希、植原督詞、中島龍平、武井寛太がコメントを行うなかで、授業の相互批評によって生まれる授業改善のあり方を実演した。3 月 16 日には日本大学文理学部でシンポジウム「歴史教育における「私たち」－歴史教育の未来を拓くⅧ－」が行われ、授業理論 WG の成果を山田道行、髙野晃多が報告した。2016 年から続いた日本大学歴史教育シンポジウムはこの回をもって終了したが、翌 2025 年 3 月には第 2 部会主催の新シンポジウムが同大学で開催され、春に議論する機会が継続されている。

2024 年 7 月の総会では、歴史教育を刷新する高大連携の取り組みを牽引してきた野々山新が部会長となり、副部会長に武井寛太、佐伯彩、福崎泰規が選任された。同時に、教材共有サイトの管理は高大研事務局に移管され、第 2 部会は教材の「共有」から「開発」へとその重心を移すこととなった。今後は学習指導要領への批判的視点を射程に入れた教材の開発と発信が一層求められている。

2024 年 12 月 22 日には、Zoom 上で授業理論 WG の成果報告会を行い、初の試みである自由研究発表（ポスター発表）の場を設け、多様な「私の授業理論」を議論した。

2025 年 3 月 20 日には、第 2 部会シンポジウム「ねらいについての議論をしよう 3」が開催された。「歴史学と歴史教育がどのように協力できるのか」といった課題を深めるため、武井寛太、野々山新が論点整理を行い、佐藤克彦、石川知行、中村翼が報告、佐伯彩、粟谷好子がコメントを担当した。この課題を追究するために、5 月 10 日に「教材開発ワークショップ」を開催し、岡本託による講演をもとに、高校教員と研究者の協働による教材化の議論を行った。今後、各自が開発した教材の相互批判を行う場を再度設ける予定である。

(4)　教材共有サイトの運用上の問題

2024 年 7 月の総会で報告された Google Analytics によるアクセス解析の結果（2023 年 8 月 6 日～2024 年 6 月 30 日）は、ページビュー262,326、ダウンロード数 51,572 で、教材数は 684 件（前年比+31）となった。コメントや教材の投稿数は伸び悩みを見せており、フィードバックが得られないことが投稿の障壁となっているとの指摘もあった。投稿教材が「消費」されるだけでなく、投稿者が応答を得られる構造が求められている。

さらに、一部の教材データに対して著作権侵害の可能性が指摘され、教材提供者の希望により他の教材も含めて計 64 件が非公開となる事態も発生した。教材共有サイトのガイ

ドライン（2025 年 6 月現在）では、「使用に際しては、作成者に感謝して、ご自分の責任で（場合によっては適宜アレンジを加えて）お使いください。」と案内している。このように教材は、自身の生徒や学生に合わせてアレンジされることが前提とされている。場合によっては、そのアレンジされた教材が再び教材共有サイトにアップロードされることもある。その際には、アレンジの程度によって、教材の著作権が元の作成者にあるのか、アレンジしたものにあるのかが異なってくる。著作権について会員は十分に理解した上で、教材共有サイトを有効に活用する必要がある。そこで、著作権について理解を深めるために、第２部会が中心となって斎藤崇氏（日本大学法学部）を招いて 2024 年 7 月 20 日に著作権講習会「教育活動における著作権法上の留意点」をオンラインで開催した。これを受けて、教材共有サイトに教材を投稿する際には、著作権に関する確認のためのチェックボックスを追加することになった。

3　第２部会が今後めざすところ（文責：野々山新）

2015 年の発足以来、第２部会では、教材の開発や資史料の共有に向けたデータベース構築に取り組んできた。その代表的な成果の一つとして、教材共有サイトを挙げることができる。この取り組みの過程で、単なる教材収集にとどまらず、授業構成において「コンテンツかコンピテンシーか」「教授中心か議論中心か」といった二者択一を超え、学習者に立脚して授業を設計すべきだという共通理解が深まっていった。さらに、教材は授業の一要素にすぎず、教育目標・教授行為・学習形態・教育評価を含めた授業全体の包括的な共有が、歴史教育の刷新に不可欠であるという認識も育まれてきた。こうした成果を踏まえ、第２部会は現在、次の三つの柱を中心に活動を展開している。

（１）教材共有サイトのさらなる魅力化

教材共有サイトは、単なる教材の収集・提供を目的とするものではない。歴史教育の刷新に向けて、実践者同士が歴史学的・教育学的な観点から議論を深めるためのプラットフォームとして構築されている。今後も、資史料や教材の共有を通じて授業実践における課題や可能性を浮かび上がらせ、教材研究と授業構想の双方を促進する場として、さらなる充実を図る。なお、アップロードされた教材を会員がダウンロードして利活用できる点は、あくまでこの目的に付随するものであることをここで改めて確認しておきたい。

（2）歴史探究科目に関する授業理論 WG の活動

2023 年度より発足した授業理論 WG では、高等学校における「歴史総合」「世界史探究」「日本史探究」を対象に、各学校固有の文脈に根差した「授業理論」の検討及び相互批評を行っている。引き続き、目標論に基づく授業づくりの理論的・実践的深化をめざしていく。

（3）歴史学研究の最前線を教材化する協働プロジェクト

最新の歴史学研究の成果を共有し、高校・大学双方での教材開発の可能性を検討する新たなワークショップ型プロジェクトを開始した。専門研究と教育実践の接続をめざし、大学・高校間の協働のあり方を探っていく。

本部会の発足時より一貫して掲げてきた「教育実践の開発と共有を通じた高大連携と歴史教育の刷新」という理念は、引き続き堅持する。市民的資質を育む歴史教育の未来を切り拓くために、第 2 部会はこれからも挑戦を続けていく。

【資料】

・歴代委員（敬称略）

年度	部会長	副部会長
2015	小浜正子	後藤誠司
2016～2019	小浜正子	川島啓一
2020	川島啓一	小浜正子
2021～2022	川島啓一	小浜正子・徳原拓哉・野々山新
2023	川島啓一	小浜正子・徳原拓哉・武井寛太
2024	野々山新	佐伯彩・武井寛太・福崎泰規

・第 2 部会が関わってきた研究活動

日時	大会名・シンポジウム主題
2015 年 7 月 26 日	高大連携歴史教育研究会創立大会「各地の教育実践や史料集作成などの交流とデータベース構築に向けて」
2016 年	日本大学文理学部 歴史教育シンポジウム「歴史教育の未来をひらく―

3 月 27 日	アクティブ・ラーニングと『歴史総合』―」（主催：日本大学文理学部人文科学研究所総合研究「近現代におけるナショナリズムと歴史認識への各国の対応に関する研究」（研究代表者：小浜正子）共催：日本大学史学会・高大連携歴史教育研究会－共催は毎回の日大シンポで同じなので、以下では省略する）
2016 年 7 月 31 日	高大連携歴史教育研究会第 2 回大会シンポジウム「歴史総合」と入試改革」
2017 年 3 月 20 日	日本大学文理学部 歴史教育シンポジウム「歴史教育の未来をひらくⅡ－知識の精選と歴史的思考力」（主催：日本大学文理学部人文科学研究所総合研究「近現代の諸地域における歴史と歴史認識の関係をめぐる諸相」（研究代表者：古川隆久））
2017 年 7 月 29 日	高大連携歴史教育研究会第 3 回大会シンポジウム「歴史的思考力の育成を可能にする教科書改革と用語精選をどう進めるか」
2017 年 12 月 17 日	ジェンダー史学会シンポジウム「ジェンダー史が拓く歴史教育－ジェンダー視点は歴史的思考をどう鍛えるか？－」於：奈良女子大学
2018 年 3 月 21 日	日本大学文理学部 歴史教育シンポジウム「歴史教育の未来をひらくⅢ－歴史教育改革の具体像－」（主催：日本大学文理学部人文科学研究所総合研究「近現代の諸地域における「伝統」と「革新」をめぐる諸相」（研究代表者：古川隆久））
2018 年 7 月 29 日	高大連携歴史教育研究会第 4 回大会シンポジウム「思考力育成型歴史教育への転換－新指導要領と入試改革」
2018 年 12 月 23 日	教材共有サイトの活用事例研究会（於：日本大学文理学部）
2019 年 3 月 21 日	日本大学文理学部歴史教育シンポジウム「歴史教育の未来をひらくⅣ－教科書・授業・入試が携えてすすむ改革－」（主催：日本大学文理学部人文科学研究所総合研究「20 世紀の世界諸地域における「教化」と「反発・逸脱」をめぐる多角的視点からの研究」（研究代表者：古川隆久））
2020 年 1 月 12 日	教材共有サイトの活用事例研究会（於：日本大学文理学部）

2020 年 7 月 26 日	高大連携歴史教育研究会第 6 回大会パネル報告「新学習指導要領の歴史系科目を通して、いかなる「資質・能力」の育成を目指すべきか」
2021 年 3 月 20 日	日本大学文理学部 歴史教育シンポジウム「歴史教育の未来を拓くⅤ－コロナ下の「新常態」とアクティブ・ラーニング－」オンライン開催（主催：日本大学文理学部人文科学研究所総合研究「20 世紀の歴史における他者認識と自己認識の諸相」（研究代表者：粕谷元）
2021 年 8 月 1 日	高大連携歴史教育研究会第 7 回大会パネル報告「「新指導要領」下の授業作り：高大連携をベースとした組織的授業改善の模索と教材共有サイトをめぐって」
2022 年 3 月 12 日	日本大学文理学部 歴史教育シンポジウム「さあ、「歴史総合」を始めよう！－歴史教育の未来を拓くⅥ－」オンライン開催（主催：科研基盤 B「『アジア・ジェンダー史』の構築と『歴史総合』教材の開発」（研究分担者：日本大学文理学部・小浜正子））
2022 年 7 月 31 日	高大連携歴史教育研究会第 8 回大会パネル報告「〈さあ、「歴史総合」をしよう②〉生徒は、どのように歴史を“自分ごと”としているのか？－教材共有サイトの実践－」 同「知識構成型ジグソー法では何ができて何ができないのか？－実用主義の視点を取り入れて－」
2023 年 3 月 21 日	日本大学文理学部 歴史教育シンポジウム「「歴史総合」から「日本史探究」「世界史探究」へ－歴史教育の未来を拓くⅦ－」ハイブリッド開催（主催：科研基盤 B「『アジア・ジェンダー史』の構築と『歴史総合』教材の開発」（研究分担者：日本大学文理学部・小浜正子））
2023 年 8 月 6 日	高大連携歴史教育研究会第 9 回大会パネル報告「歴史教師はいかに目標の実現に向けた「私の授業理論」を作っていくか」
2024 年 1 月 27 日	第 2 部会シンポジウム「ねらいについての議論をしよう」於：東京経済大学
2024 年 3 月 16 日	日本大学文理学部 歴史教育シンポジウム「歴史教育における「私たち」－歴史教育の未来を拓くⅧ－」ハイブリッド開催（主催：科研基盤 B「「東アジア各国の「姓・生・性」の変容の比較史的研究」（研究代表者：日本

	大学文理学部・小浜正子))
2024 年 7 月 28 日	高大連携歴史教育研究会第 10 回大会パネル報告「ねらいについての議論をしよう②」於：立教大学
2025 年 3 月 20 日	第 2 部会シンポジウム「ねらいについての議論をしよう③」於：日本大学文理学部
2025 年 5 月 10 日	第 2 部会教材開発ワークショップ－歴史学研究の最前線を教材化する協働プロジェクト－（オンライン開催）

・Google Analytics の解析による「教材共有サイト」のアクセス状況推移

年度	期間	ページビュー	訪問者数	セッション
2018年度	2018年8月7日～2019年7月5日	20,529	1,565	3,432
2019年度	2019年8月1日～2020年7月1日	89,239	4,993	12,565
2020年度	2020年8月13日～2021年7月1日	135,569	7,976	19,891
2021年度	2021年8月16日～2022年7月1日	150,782	10,683	24,389
2022年度	2022年10月17日～2023年7月8日	149,282	6,506	20,304
2023年度	2023年8月6日～2024年6月30日	262,326	16,262	42,743

＊PHPバージョンアップにともなう不具合により、2021 年度は一部の期間アクセス解析が出来ていない。
＊2022年度の集計期間の期首は、教材共有サイト2.0公開日（10月17日）とした。
＊2022年度よりユニバーサルアナリティクス（UA）に代わりGoogle アナリティクス4（GA4）を導入して解析。

第３部会の 10 年の歩み

部会長　　大橋 康一
副部会長　山本 昭宏・井本 幸輝

□部会の目的

発足当初の第３部会の目的は、2018 年に告示された学習指導要領で登場した新科目（歴史総合、世界史探究、日本史探究）の授業構想および教科書のあり方であった。

現在の第３部会が取り組んでいるのは、3 つの新科目の基盤としての、「全時代を通貫する概念」の整備である。新科目はいずれも学習指導要領においては「社会的事象の歴史的な見方・考え方」を身につけ、「公民としての資質・能力」の育成を目指すという目標を共有しているが、「見方・考え方」「資質・能力」が具体的に何を指すかは不明瞭なままであった。「全時代を通貫する概念」は、これに対する第３部会からの提案である。

これは前近代から現代まで、いくつかの歴史事象で見られるある種のパターンを表現するものである。たとえば移民や難民といった「集団移住」は、短期的に混乱をもたらす側面と、長期的に地域を活性化するという側面の両面を伴っている。こうした「通貫する概念」の理解は、歴史についての興味を増すと同時に、根強い素朴概念（歴史は常に一過性のもので、過去を学ぶ意味は無い）を打破する重要な手段となるはずである。

またこうした学習の取り組み方は、学習指導要領の目標にも合致し、他の部会の取り組みとも親和性が強いと考えられる。これが整備できれば、新教科が本来の力を発揮できるようになるのではないだろうか。第３部会は、この「全時代を通貫する概念」の整備によって、研究会の一層の発展に貢献していきたいと考えている。

□10 年の歩み

■2015 年度・2016 年度の活動　高大研の発足と第３部会　　君島和彦

１．高大研の発足

高大連携歴史教育研究会は、2015 年 7 月 26 日に東大駒場で創立総会を開催し、発足した。これに先立つ 2015 年 5 月 14 日に「結成の呼びかけ」が出されており、準備が進行していた。

２．第３部会の目的

高大研には創立当初 5 つの部会が置かれたが、第３部会は高等学校における歴史系新科目(歴史基礎など)のあり方を検討することが目的であった。(2015 年部会報告・油井会長就任挨拶)

創立総会の第３部会では、文科省で検討されていた「歴史基礎(仮称）」科目や学術会議の提言、神戸大学附属高校・日本橋女学館（現 開智日本橋学園）での授業実践報告などを基礎に、「歴史基礎」科目の具体化をめざすことが目的であることが確認された。すでに創立総会時から「歴史基礎」科目はどの時代からを対象にするか、基礎とは何か、入試との関係はどうか、実際に担当する教員の現状はどうかなどが議論された。

議論を踏まえて、高校と大学から 6 人のワーキンググループが選出され、部会長に君島和彦、副部会長に藤村泰夫が選ばれた。

３．第３部会の前提

高大研の 5 つの部会の中で、第３部会は最も多くの踏まえておくべき前提を持っていた。以下のような議論を基礎に第３部会は発足したが、その前提事項を、2016 年 6 月 26 日の第３部会・第４部会合同研究会での木村茂光さんの報告を参照しつつ年表的に整理しておこう。

以下、「日本史科目」などは「日本史」「世界史」などと表記し「科目」を省略する。

１）歴史教育の問題と課題

①世界史未履修問題－2006 年

この問題は、所謂進学校と言われる高校で必修科目の「世界史」を履修しないという問題で、大きな社会問題となり、高校生は補充授業を受けて卒業した。高校地歴公民科改革の出発点になった。

②「日本史」必修化への動き

この時期、一部の政治家を中心に国家主義的教育のために「日本史」を必修化しようという動きがあり、対応を迫られていた。

③「日本史」と「世界史」との分離の克服

長い間歴史教育が世界史・日本史に分断され、歴史学界でも日本史・東洋史・欧米史(日東西)に分断されており、これで良いのかという意見が出ていた。

２）日本学術会議のとり組みと提言（「提言」は日本学術会議のホームページで閲覧可

能）

①2011 年 8 月：提言「新しい高校地理・歴史教育の創造－グローバル化に対応した時空間認識の育成－」（心理学教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会・委員長；油井大三郎）

この提言では世界史未履修問題の解決策として日本史・世界史・地理での時代にあったバランスの取れた教育を目指し、「歴史基礎」「地理基礎」を提案し、「歴史基礎」に関してはＡ「時系列型＋主題学習型」、Ｂ「近現代史集中型」、Ｃ「主題編成型」の３案を提起した。何れも日本史と世界史を統合した案であり、カリキュラム案が提示された。

この分科会の委員長は油井さんであり、分科会では地理と歴史に認識の差異があり提言作成に苦労した。しかし、分科会委員長の油井さんが歴史教育・高大連携歴史教育研究会に係わる契機になった分科会と提言であり、高大研にとって記念すべき成果である。

②2014 年 8 月：提言「再び高校歴史教育のあり方について」

（史学委員会高校歴史教育に関する分科会・委員長；久保亨）

2011 年の提言を踏まえ「歴史基礎」科目の新設と「日本史」と「世界史」の改編方向を提示した提言である。ここでは「歴史基礎」の構成原則を提示し、日本史と世界史の統合、歴史教育の方法としての「Ｑ＆Ａ」方式の重視などを提案し、「近代以前」を含んだ 6 部で構成するカリキュラム試案を提示した。ここでは「問い」での学習要素を提案している。

③2016 年：提言「「歴史総合」に期待されるもの」（同上委員会・委員長；久保亨）

この提言は、すでに文科省の中央教育審議会が新科目「歴史総合」(仮称)開設を視野に入れて議論していることを踏まえたもので、文科省案では「時代の流れに沿って学ぶのが難しくなる恐れがある」点を批判して公表された。提言では「時系列に沿って学び、主題学習を重視」、「15-16 世紀以降の近現代史を学ぶ」、「世界と日本の歴史を結びつけて学ぶ」、「能動的に歴史を学ぶ力を身に付ける」などを提示している。そして「歴史総合の構成例」では、「時代の流れに沿って歴史を学ぶことを基礎」にしつつも、7 つの問題群を提示し、この中の「二、三を選び、授業で取り扱う」とし、主に近現代史、日本史と世界史の統合、テーマ学習など、「歴史総合」の基本的なあり方を提案していた。

３）文部科学省のとり組み

文科省でも「歴史基礎」を構想していた。「研究開発校」を設置して、実際に学校で授業を行いながら「歴史基礎」のあり方を追究していた。その実践を行った学校は、

①京都府立西乙訓高等学校

②私立日本橋女学館中・高等学校(現 開智日本橋学園中学・高等学校)：2011～14 年度

「歴史基礎」・「地理基礎」－19C 後半以降の近現代史を対象

プロジェクトの中心推進者；厚海啓子（同校教諭）

③神戸大学附属中等教育学校：2013～17 年度

16C 以降の近現代史を対象。プロジェクトの中心推進者；勝山元照(同校副校長)

以上の三校での実践は、「近現代史」を中心に構成・実践し、公開授業を行い、報告書を作成配布し、多くの人々の注目を集めた。学術会議や日歴協などで公開発表会を実施した。高大研第 2 回大会が神戸大学附属中等教育学校住吉校舎で行われたのも、同校で指定校実践を行っていたことと係わっている。

また、2015 年 8 月、文科省は中央審議会で新科目「歴史総合」（仮称）の設置を提案し、以後、教育課程部会にＷＧを設置して議論を行い、高大研の結成される直前の 2016 年 5 月 13 日には、後の「歴史総合」の原型になる議論を公表していた。

４．第３部会の議論

高大歴史教育研究会は、1 年に 1 回大会を開き、その間はメールで意見交換を行うということになっていた。発足当時、「Zoom」などの通信手段はなかった（Zoom は 2020 年から感染症「新型コロナ（COVID-19）」が全国的に流行した後に普及し採用された方式である）。全国の高校教員などが会員になるであろうことを想定すると、常に会場に集まって議論することは難しいということでメール方式が採用された。

しかし、第３部会発足当初に、「メールのやりとりは、言葉足らずだったり、意図しない感情が文章から読み取られてしまったりして、思わぬディスコミュニケーションが生じてしまいます。私自身もそのようなことを繰り返してきただけに、自戒の思いとともに、そう考えます。」という意見が寄せられた。委員長の君島は、この意見に賛同しつつも、高大研はメールで意見を交換する会であり、重要なことは、高大研はこれからの日本の歴史教育のあり方に関して真剣に討論できる会なので参加してほしいというメールを送った。さらに、総会で部会長・副部会長・ワーキンググループ(6 人)を選出したが、メールでの意見交換なので、部会長など 8 人だけで意見を交換するよりも全員に公開した方が良いと言うことでメールを使って意見交換を行った。そのためもあってか、このワーキンググループは当初あまり機能しなかった。

第３部会では、先に見た「前提」を踏まえて創立当初から意見の交換が始まったが、9 月 24 日に真っ先に磯部賢治さんが意見を寄せた。次に藤村泰夫さんが簡単な骨格案を出し、西村嘉高さんが自校での授業実践を投稿したように、当初から連日投稿があった。その後、加藤政夫さん、松本通孝さん、吉嶺茂樹さんなどが貴重な意見・提案を投稿した。

この方々の提案への意見が投稿され、さらに歴史総合を 2 単位にまとめる方法、「歴史総合」は「基礎」なのか「応用」なのか、「歴史総合」が受験科目になるかどうか、「歴史総合」は何年次に行うか、テーマ学習か時系列的学習か、などが議論になった。

委員長の君島和彦が、2015 年 10 月 23 日に学術会議の「高校歴史教育に関する分科会」で報告した「高校『歴史総合』検討事項」を第３部会会員に発信した時からさらに議論が深まった。この報告は 2007 年(小学校)、2008 年(中・高校)告示の学習指導要領の構造分析、使用中の教科書の分析、前述した「前提」実践などを踏まえて、「歴史総合」で扱う時代、各種のカリキュラム案の構成、学術会議が提言したカリキュラム案などを整理した後で、教科書構成の作成、モデル原稿の作成、その解説の必要性などを提起し、前近代史欠如の問題点などを指摘したものであった。

そして「高校『歴史総合』検討事項」に目次案があったことから、真っ先に大橋康一さんから意見が寄せられ、続いて多くの人から目次案への意見、改正意見、新目次案、10 テーマほどに絞った案などが紹介された。また、現行の世界史ＡやＢを基礎にするのではなく、ゼロベースで構想する必要があるという意見もあった。

これ以後、第３部会ではさらに活発に意見が交換され、2016 年になってメーリングリストにおいて、活発に意見交換が行われるようになった。2016 年 3 月 14 日までで 49 通の意見が寄せられ、整理するとＡ４サイズ用紙で 66 頁にもなるものであった。

第３部会の意見交換は、中教審ＷＧの意見は参照可能であったが、学習指導要領告示前の議論であり、高校などで世界史を担当する先生からの意見が多く、日本史担当者からの意見は少なかった。世界史が必修でなくなるという情報の中での議論だからであったろう。

この議論は結論の出るものではなく、議論の成果は、2016 年 7 月 31 日の高大研第 2 回大会での君島和彦報告「高等学校における歴史系科目のあり方」として報告された。

この報告は、2018 年に学習指導要領が公布される前に、あるべき「歴史総合」を提案したものである。しかし、文科省のＷＧ案が公開されており、「歴史的思考力」育成を図る点などを評価しつつも、近現代史を「近代化」「大衆化」「グローバル化」とする案を批

判的に検討した。その上で「歴史総合」の時間数を踏まえ、「編」で学習目標を設定し、「章」では世界史的なキーワードを、「節」では日本史を加えたキーワードを設定した上で、これらを「テーマ学習」で行うという構想の下に 5 編 7 章のカリキュラム案であった。世界史と日本史を統合するという難問への試みであり、カリキュラム案では、1 節で 1 テーマを扱い、「世界史－東アジア史－日本史」を往還する「時系列にそったテーマ史」という構想であった。近現代史重視のカリキュラム案の細部までを議論できたことは意味があった。報告内容は、第 3 部会の会員には事前にファイルを送っておいたので、事前に報告内容を見た方からは、適切な質問があった。例えば、イスラムの歴史を軽視しているという質問であり、15 年戦争の扱いが軽すぎるという意見もあった。妥当な意見であった。

第 3 部会の活動は「歴史総合」への準備過程での意見交換であったが、学習指導要領が出される前から議論を深めることができたという成果があった。第 3 部会第 1 年、第 2 年の活動は第 2 回大会で終了した。第 2 回大会での君島報告は『高大研会報』創刊号で見ることができる。

■2017 年度～2021 年度の活動　　西村嘉高

◇2017 年

7 月、君島和彦さんから部会長と副会長を引き継いだ。2017 年は新科目「歴史総合」の議論が活発で、厚海啓子、勝山元照、君島和彦、木村茂光、西村嘉高、藤村泰夫、油井大三郎さんらがカリキュラム案を提示しており、活況を呈していた。

◇2018 年

3 月に文部科学省が高等学校の「学習指導要領」を公表し、歴史系では「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」の内容が明らかになった。7 月には「学習指導要領解説」が出され、詳細が判明した。これを受けて大会では第 3 部会から、君島和彦・吉嶺茂樹・西村嘉高各さんが「新指導要領をどう読み解き、どう具体的に考えるのか」という題で報告を行った。この年から教科書会社も編集会議を行い始めた。第 3 部会でも教科書がどのような内容になるのかということも話題の中心となっていった。

◇2019 年

教科書編集作業が進む中、教科書を意識した報告もなされるようになった。3 月、本会も共催しているシンポジウム「歴史教育の未来をひらくⅣ－教科書・授業・入試が携えて

すすむ改革－」が日本大学文理学部で開催された。教科書に関して西村嘉高が「新学習指導要領の「問い」について考える」、古川隆久さんが「歴史総合、教科書執筆者の立場から」という題で報告を行った。

7 月、北海学園大学で行われた大会では、「歴史総合」と探究科目との連携へと議論が発展した。1 日目のテーマは「ボーダーヒストリーと歴史教育－周辺地域から考える」、2 日目のテーマは「歴史総合・探究科目の実地に向けて－探究型の授業例・歴史総合担当教員の養成」であった。この頃から総論に加え個別具体的な報告も増えてきた。その後 11 月に神戸大学附属高等学校の授業研究会、12 月の愛知県世界史教育研究会でも第３部会に所属する会員による歴史系新科目の研究発表が行われた。

◇2020 年

歴史系新科目に関してさらなる活発な議論が期待されたが、新型コロナによるパンデミックで状況は一変した。対面での研究会が開催できなくなり、さまざまな研究会が延期に追い込まれた。大阪大学で行われるはずであった大会もオンラインとなった。第３部会からは藤村泰夫副部会長を中心にパネル③「中学校、高校、大学の接続と歴史的思考力の継続的育成－「感染症と社会」の授業を共通実例にして－」を企画した。

第３部会は「歴史総合」をはじめとする歴史系新科目の研究が中心であったが、部会の中心メンバーが教科書執筆に当たることになり、教科書編集の守秘義務の問題から教科書内容の具体的な検討が困難になってしまった。それまで活発であった第３部会の議論が停滞する結果となった。部会長の西村も教科書執筆に当たることになり、藤村泰夫副部会長を中心に企画を進めることになった。

◇2021 年

3 月、「歴史総合」の教科書の検定合格通知があり、4 月から見本本が高校現場に供給された。しかし独占禁止法に規定されている「公平性」の観点から、文部科学省（正確には教科書協会）は教科書の比較検討を禁止しており、期待された教科書の比較検討を研究会で行うことは困難になった。また、見本本は高校現場にしか供給されず、多くの大学教員は入手が難しかった。

7 月の総会はこの年もオンラインで行われた。藤村泰夫副部会長を中心にパネル④「「歴史総合」の魅力を探る：歴史総合をふまえた新しい歴史教育の追究」が企画された。その中で中田奈穂美さんが「「歴史総合」の教科書の各社の概要」を報告し、第３部会としての役割を果たした。また、規約改正により副部会長が複数置けることとなり、藤村泰夫さん

に加え、井本幸輝・中田奈穂美さんらが副部会長に就任し体制の強化を図った。

さらに第３部会としては 7 月に大橋康一さんと西村が共同で『歴史総合Ｑ＆Ａ』を執筆し、ホームページに公開した。「歴史総合」に対する疑問点を中心に解説したものである。閲覧数も多く、「歴史総合」の初期段階の役割を果たしたものと考える。

10 月、本会も後援した公開シンポジウム「歴史教育シンポジウム「歴史総合」をめぐって（５）－「歴史総合」の教科書をどう作ったかー」で、ようやく教科書執筆者の立場からの発言が行われるようになった。

■2022～2023 年度の活動　　**藤村泰夫**

◇2022 年度

3 月に「日本史探究」と「世界史探究」各社教科書の検定合格通知があり、4 月から見本本が高校現場に送られるようになった。しかし日本史と世界史の融合を目指した「歴史総合」の時と比べると、探究科目は従来の「日本史Ｂ」と「世界史Ｂ」の延長線上にあるという意識もあり、議論はやや盛り上がりに欠けた。また、大学教員の見本本入手の困難さも変わらなかった。

一方、「歴史総合」は初年度ということもあり、さまざまな実践の構想が語られるようになった。3 月に日本大学文理学部で行われたシンポジウム「さあ、「歴史総合」を始めよう！－歴史教育の未来を拓くⅥ－」では、「どのような授業を作るか」というテーマで「近代化と私たち」・「大衆化と私たち」・「グローバル化と私たち」それぞれの授業構想が語られた。

7 月、対面とオンライン併用で行われた総会において、第３部会は「授業実践から考える世界史探究・日本史探究の本質－世界史Ｂや日本史Ｂとの違いはどこにあるかー」というパネルを出した。探究科目に対するまなざしの重要性を示すことができた。

◇2023 年度

2023 年度は、世界史探究・日本史探究の扱い方に苦労していたが、ようやく 4 月に概念を基にした授業を主眼にする方向に固まった。ワーキンググループの呼びかけをしたところ、25 名の希望者を得て、「全時代を通貫する概念」を構築する活動を開始し、歴史における「全時代を通貫する概念」の獲得を通して、歴史的諸事象を理解する力を持たせたいと考えた。手法については、ウィギンズとマクタイの Understanding By Design を使い、生徒に身につけさせたい思考力を想定した授業への転換を構想した。6 月の大橋康一さんによる「技術革新」の公開授業は、こうした授業の有効性を示すことになった。

7 月の総会でのパネルでは「全時代を通貫する概念」の有効性をうったえ、反響を呼んだ。パネルにおいては、杉山正人さんが、古代では「多文化共生」、中世では「開発」、近代では「帝国」を柱に、概念を使った授業を提示された。また宮本英征さんは、「戦争プロパガンダ」に着目した授業開発法を提示し、「概念」を使った授業の持つ意義を示すことができた。

□今後の課題

第３部会は歴史系新科目のあり方の検討から始まった。この「あり方」こそ部会最大の課題であった。「あり方」とは理想であり、達成可能な目標でなければならないが、その具体化が困難であった。結果的に多くの会員にご心配をかけたのではないだろうか。

とはいえ、ようやく「全時代を通貫する概念」の整備という目標を明確にできた。しかし、それは同時に課題でもある。「全歴史を通貫する概念」の数も、それを活かした授業／講義の例、すなわち新たな授業／講義の中核となるコンテンツを、充実していく必要がある。それこそが本部会の最大の課題である。

とはいえ、我々はまったく悲観していない。部会の役割が明確になった意義は非常に大きいと考えている。この方向の先には、学びに喜びを感じられる授業を考案することや、生徒／学生が現代的な諸課題を解決する一助となるようなアイデアに満ちた授業／講義コンテンツを生み出せる未来があるはずである。また、そうした授業／講義は、高校だけでなく大学や小中学でも実現できるはずである。少なくとも学習科学や OECD ではその可能性が信じられており、世界の教育もその方向に向いているからである。我々は、今はまだ全体の 1%程の存在かもしれないが、99%に広めることは可能であると考えている。

□資料

◇歴代委員（敬称略）

2015 年度　部会長　君島和彦　副部会長　藤村泰夫

2016 年度　部会長　君島和彦　副部会長　藤村泰夫

2017 年度　部会長　西村嘉高　副部会長　藤村泰夫

2018 年度　部会長　西村嘉高　副部会長　藤村泰夫

2019 年度　部会長　西村嘉高　副部会長　藤村泰夫

2020 年度　部会長　西村嘉高　副部会長　藤村泰夫

2021 年度　部会長　西村嘉高　副部会長　藤村泰夫 中田奈穂美 井本幸輝

2022 年度　部会長　藤村泰夫　副部会長　山本昭宏 大橋康一 中田奈穂美 井本幸輝

2023 年度　部会長　藤村泰夫　副部会長　山本昭宏 大橋康一 中田奈穂美 井本幸輝

2024 年度　部会長　大橋康一　副部会長　山本昭宏 井本幸輝

○これまでの活動

◇2015 年度

創立大会（7 月 26 日　於：東京大学駒場キャンパス）

・高等学校における歴史系新科目（「歴史基礎」（現「歴史総合」）など）のあり方。

・部会体制の確立（第３部会結成）君島和彦部会長、藤村泰夫副部会長の選出

◇2016 年度

・メーリングリストで「歴史総合」の構成について議論。論点①開始時点〔候補：Ⅰ．16 世紀以降　Ⅱ．18 世紀の市民革命以降　Ⅲ．19 世紀の明治維新以降　Ⅳ．第一次世界大戦以降　Ⅴ．戦後史のみ〕、②前近代史を扱う必要性。

・第３部会会合（3 月 20 日　於：関西大学高等部）

中学校歴史分野教科書記述の検討を提起（藤村泰夫）

・第３・４部会合同研究会（6 月 26 日）於：東京大学駒場キャンパス

テーマ「『歴史総合』と新テストのあり方を考える」

（１）木村茂光「『歴史総合』の作成に向けての取り組み」

（２）藤村泰夫「『歴史総合』の構想―中高連携を踏まえて」

（３）磯谷正行「『大学入学希望者学力テストの『世界史』の問題例の公開を受けて』

指摘された課題：①前近代史の扱い方②「近代化」「大衆化」「グローバル化」の内容構成の扱い方③通史かテーマ史かの明確化、④中学校歴史分野との接続など

◇2017 年度

・3 月　ミニシンポ「歴史教育の未来を拓くⅢ」（編集委員会と共催）於：日本大学

報告：吉嶺茂樹・西村嘉高　コメント　君島和彦

◇2018 年度

・新学習指導要領解説の「問い」の抽出

教科書に関する制限により教科書研究が困難になったので、新学習指導要領解説に記載された「問い」と「授業展開」を抽出する作業を西村嘉高と藤村泰夫が担当し、教

材共有サイトにアップした。3月の日本大学シンポジウムや7月の総会で配布した。

◇2019年度

・2018年度の「問い」の表が教材共有サイトでのアクセス数上位を占めたので「問い」を絞った簡略版と全て掲載した詳細版を作成し、教材共有サイトにアップした。

・前年度の総会で決定された「歴史総合Q&A」について、第3部会の大橋と西村が分担して執筆した。しかし、コロナ禍によって公開にまで至らなかった。

◇2020年度

・7月『歴史総合Q＆A』2021年7月に会長の挨拶文を加えて高大研のHPに公開した。

◇2021年度

・「日本史探究」「世界史探究」の検討

同4月に両科目の見本本が高校現場に配布された。しかし比較検討や「歴史総合」との関連性についての検討は、「歴史総合」同様、困難であった。

◇2022年度

・ワーキンググループ結成。主旨は3点。

（1）　「探究」とB科目の違いをクローズアップし「探究」授業の在り方を確立する。

（2）歴史総合と日本史・世界史探究のつながりと相違点を、概念を軸に検討する。

（3）概念用語で構成される授業例を作成する。

◇2023年度

・ワーキンググループで「時代を通貫する概念」を考案。総会にて発表した。

第４部会の 10 年の歩み

鈴木　茂
（2020～2024 年度部会長）

1　第４部会の設立とその目的

第４部会は、2015 年 7 月の高大連携歴史教育研究会（以下、高大研）の創立とともに設置された。この部会は、大学入試のあり方の検討を通して、高等学校と大学の間の歴史教育の接続について高校教員と大学教員の対話を目的としている。高校の新学習指導要領の施行にともない、高校の歴史教育では新科目（「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」）が導入されたため、その趣旨を生かした大学入試の実施が重要な課題となったことによる。大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストの動向、大学入学共通テストでの新教科の設置と出題を注視するとともに、個別入試を実施する大学側に高校における歴史教育改革の現状と課題を伝え、大学入試の改善に繋げることも本部会の目的である。

2　第４部会の 10 年の歩み

高等学校卒業者の半数強が卒業後に大学へ進学することを考えると、高等学校の歴史教育改革は大学入試の在り方と合わせて議論されなければならない。特に 2022 年度より施行された新学習指導要領では、必修科目「歴史総合」が創設され、従来の 4 単位科目「世界史 B」、「日本史 B」に代わって、「歴史総合」を踏まえた上での 3 単位科目「世界史探究」、「日本史探究」が導入されたため、新学習指導要領および各教科の趣旨を踏まえた入試科目をどのように設定し、どのように作問するかは、社会的にも大きな関心を呼んだ。この間、大学入試センターは、2021 年度から従来のセンター試験に代わる大学入学共通テストを導入するとともに、2023 年 6 月に、2025 年度からの新課程による共通テストでは「歴史総合・世界史探究」、「歴史総合・日本史探究」を出題することに決定した。

高大研第４部会では、大学入学共通テストと新課程入試を大きな入試改革の機会と捉え、大学入試から歴史教育の高大連携の可能性と課題を検討してきた。2019 年度か

らは、高大研の年次大会で各部会が単独でパネルを提供する形式となったのを踏まえ、大会パネルと年間1、2回の研究会を中心に活動した。2020年から2022年にかけては、新型コロナウィルス感染拡大により研究会活動がやや鈍化したが、2024 年大会後、ワーキンググループを立ち上げ、多くの会員の参加のもとに研究活動の活性化を図っている。

(1)設立から 2018 年度まで

第４部会は、高大研創立時から設置された部会で、大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストの導入、新学習指導要領における歴史教育改革について情報収集を行うとともに、会員が年次大会や他団体主催のシンポジウム、研究会などで報告を行った。

(2) 2019 年度から 2024 年度まで

高大研の年次大会（以下、大会）でパネルと、年 1、2 回程度の研究会の開催が定着した。大学入学共通テストの試行テストの実施や、正式な導入を受けて大会パネルや研究会を企画した。この時期には、画期となる二つの大きな制度上の変化があった。時系列で言えば、一つは、大学入試センターが 2017 年と 2018 年に試行調査（プレテスト）を行った上で、2021 年に、それまでのセンター試験に代わって、大学入学共通テストが実施されたことである。第二は、2022 年度からの新学習指導要領の施行である。これによって、2022 年には「歴史総合」が、2023 年度からは「世界史探究」、「日本史探究」が実施された。大学入試センターは、すでに 2021 年 3 月に「歴史総合」のサンプル問題を公表していたが、同年 7 月、正式に歴史系科目が、「歴史総合・世界史探究」、「歴史総合・日本史探究」として出題されることを予告し、2022 年 11 月には、試作問題を公表した。

第４部会では、2019 年以降の大会パネルや研究会で、こうした制度変更と具体的な試験問題についての分析に努めてきた。2019 年には、1 月に研究会「大学入試センター大学入学共通テストの試行調査（プレテスト）分析」（会場：青山学院大学）を開催し、7 月の第 5 回大会では、パネル「歴史教育の高大連携から考える大学入学者選抜の改革」を企画し、その中でプレテストについての報告を依頼した。オンライン開催となった 2021 年 7 月の第 7 回大会（東京学芸大学）では、パネル

「「歴史総合」の入試科目化を考えるー大学入学共通テスト「歴史総合」サンプル問題の検討を通してー」を企画した。

2022 年には、5 月の研究会「大学入試と高校歴史教育をつなぐー第 2 回大学入学共通テストと高校歴史教育改革ー」（オンライン開催）、および第 8 回大会パネル「大学入試と高校歴史教育をつなぐ」の中の報告で大学入学共通テストの実施が高校の歴史教育の現場に与えている影響を分析した。同年 12 月には、研究会「共通テスト歴史系科目「試作問題」と高校歴史教育」（オンライン開催）を企画し、2023 年 8 月の第 9 回大会（立教大学）では、パネル「新課程入試の課題と可能性」を、同年 12 月には研究会「新課程入試の大学個別試験の出題についてー東京外国語大学のサンプル問題の検討ー」（オンライン開催）を企画して、新課程入試に備えた。

(3)現在の活動

2024 年大会での議論をふまえ、2024 年 9 月より北村副部会長のもとで入試問題検討のためのワーキンググループを組織した。約 1 ヶ月に 1 度のペースでオンライン研究会を開催しており、各回、約 30 名が参加している。ここでは「歴史的思考力を問う入試問題の“持続可能な”作り方」の検討と、新課程入試のあり方についての提言を取りまとめるべく活動している。2025 年 3 月までに 3 回の報告会を実施しており、世界史探究と日本史探究の問題を分析し、2025 年 6 月に成果発表の研究会を開催する。2025 年には新課程入試がスタートすることになり、早速共通テストや国公私立大学入試の「歴史総合・日本史探究・世界史探究」の問題分析を進める予定である。これらの成果を踏まえたうえで、公開シンポジウムおよび 2025 年大会のパネルの企画について検討している。

3　第４部会が今後めざすところ

新課程入試は始まったばかりであり、引き続き、大学入学共通テストの出題に注目するとともに、各大学の個別入試における新科目の利用状況についての情報収集と、特に「歴史総合」の入試化の意義を各大学に浸透させることに務める。また、高校生の「歴史離れ」が大学入試での歴史系科目の敬遠につながっているとの指摘を踏まえ、その対策を検討することも重要な課題である。

【資料】

・歴代委員（敬称略）

2015年度　割田聖史（部会長）・中切正人（副部会長）
2016年度　割田聖史（部会長）・廣川みどり（副部会長）
2017年度　割田聖史（部会長）・廣川みどり（副部会長）
2018年度　割田聖史（部会長）・廣川みどり（副部会長）
2019年度　鈴木　茂（部会長）・廣川みどり（副部会長）
2020年度　鈴木　茂（部会長）・廣川みどり（副部会長）
2021年度　鈴木　茂（部会長）・大庭大輝（副部会長）
2022年度　鈴木　茂（部会長）・大庭大輝（副部会長）角田展子（副部会長）
2023年度　鈴木　茂（部会長）・大庭大輝（副部会長）角田展子（副部会長）
2024年度　鈴木　茂（委員長）・北村厚（副部会長）・杉浦美香（副部会長）

・大会パネル

2019年　第5回大会（2019年7月30日、北海学園大学）
「歴史教育の高大連携から考える大学入学者選抜の改革」
趣旨説明：鈴木茂（名古屋外国語大学）
報告1：鈴木茂「変わる高校歴史教育と大学入学者選抜」
報告2：「新センター試験を見据えてー試行テスト問題の分析」
　　日本史：宮崎亮太（関西大学中・高等部）
　　世界史：五十嵐学（筑波大学附属高校）
コメント：鎮目雅人（早稲田大学政治経済学術院）

2020年　第6回大会（2020年7月25日、26日）　オンライン開催
特設パネル「高校歴史教育改革と歴史系入試科目のあり方」
（7月25日12:00～7月27日23:00　オンデマンド配信）：
趣旨説明：鈴木茂（コーディネーター、名古屋外国語大学）
報告1：都丸潤子（早稲田大学）
「歴史系大学入試問題の改革案と課題ー文部科学省委託研究の知見からー」
報告2：津野田興一（東京都立日比谷高校）
「世界史入試問題のこれまでとこれから」
報告3：高橋哲（渋谷教育学園幕張中学校・高等学校）
「日本史入試問題を高校教員はどう分析し、対応を図っているかー高校教員側の反省も含めてー」
報告4：桃木至朗（高大連携歴史教育研究会会長、大阪大学）

「学術会議提言付録を活かす道」

報告 5：鈴木茂（名古屋外国語大学）

「大学入試で「歴史総合」をどう位置づけるか」

※この特設パネルの結果を踏まえ、2020 年 10 月 18 日（土）に日本学術会議史学委員会・日本歴史学協会主催／高大連携歴史教育研究会共催の「歴史教育シンポジウム「提言　歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」の背景と意義」がオンラインで開催された。

2021 年　第 7 回大会（2021 年 7 月 31 日、8 月 1 日　主管：東京学芸大学）

「「歴史総合」の入試科目化を考える－大学入学共通テスト「歴史総合」サンプル問題の検討を通して－」（オンライン開催）

高大連携歴史教育研究会　第 7 回大会（2021 年 7 月 31 日～8 月 1 日）

コーディネーター：鈴木茂（名古屋外国語大学）／廣川みどり（千葉県立袖ケ浦高等学校）

報告 1：茨木智志（上越教育大学）

「社会科教育史の観点から」

報告 2：角田展子（都立青山高等学校）

「「歴史総合」サンプル問題の分析－高校世界史教育の現場から」

報告 3：金子勇太（青森県総合学校教育センター）

「日本史の視点から考える「歴史総合」サンプル問題－これからの歴史の授業づくりの課題－」

コメント：安藝宏和（北海道札幌北陵高校）

2022 年　第 8 回大会（2022 年 7 月 31 日、同志社大学）

「大学入試と高校歴史教育をつなぐ－「歴史総合」の評価と「学力観」－」

企画者：鈴木茂（名古屋外国語大学）

報告 1：三森朋恵（秋田県立大館鳳鳴高等学校）

「組織的取組に向けて－展望と課題－」

報告 2：佐藤克彦（千葉県立長生高等学校）

「歴史総合の定期考査で、生徒のどのような資質・能力を評価するのか」

報告 3：中村怜詞（島根大学教職大学院）

「歴史教育改革と大学入試改革」

コメント 1：三原慎吾（兵庫県立須磨友が丘高等学校）

コメント 2：成田龍一（日本女子大学）

2023 年　第 9 回大会（立教大学、2023 年 8 月 6 日）
「新課程入試の課題と可能性－大学入試と高校教育をつなぐ（3）－」

企画者：鈴木茂（名古屋外国語大学）、角田展子（東京都立青山高等学校）、大庭大輝（筑波大学附属高等学校）

報告 1：膳亀奈美枝（北海道札幌北高等学校）
「共通テストや新課程「歴史総合」「日本史探究」が授業にもたらした変化と、個別試験対策の現状」

報告 2：津野田興一（東京都立立川高等学校）
「私立大学入試問題から世界史教育の未来を考える」

報告 3：北村厚（神戸学院大学）
「歴史総合の大学入試問題化における論点の整理と検討」

コメント：久保茉莉子（埼玉大学）

2024 年　第 10 回大会（静岡大学、2024 年 7 月 28 日）
「高校歴史教育改革と大学入試の課題」

企画者：角田展子（東京都立青山高等学校）、鈴木茂（名古屋外国語大学）

報告 1：発表者：大藪海（お茶の水女子大学）
「前近代史の立場から」

報告 2：貴堂嘉之（一橋大学）
「ジェンダー史と大学入試のこれまでとこれから」

報告 3：梨子田喬（西大和学園中学校・高等学校）
「資質能力時代の歴史教育と入試問題」

・研究会

2019 年度

第 1 回「大学入試センター大学入学共通テストの試行調査（プレテスト）分析」

（2019 年 1 月 12 日（土）、青山学院大学青山キャンパス 14 号館 14509 教室）

※青山学院大学史学会、科研費プロジェクト「高大連携による歴史教育の実践的研究（研究代表者：金井朗太郎）と共催

報告 1：松丸徹治（静岡県立静岡高等学校）
「大学入学共通テスト（2018 年試行調査）世界史 B についての私的感想」

報告2：大庭大輝（筑波大学附属高等学校）
「大学入試共通テスト平成30年度試行調査日本史Bについての分析」
報告3：山本勝治（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
「「歴史総合」の成績評価の可能性－DP Historyの評価方法を参考に－」

2022年度

第1回「大学入試と高校歴史教育をつなぐ－第2回大学入学共通テストと高校歴史教育改革－」（2022年5月15日（日）、オンライン開催）

報告1：多田万里子（埼玉県立熊谷西高等学校）
「第2回大学入試共通テスト日本史Bの分析－平均過去最低ショックを受けて－」
報告2：渡邊優輔（福島県立福島高等学校）
「授業現場から見る共通テスト－「わかる」と「考える」を往還する試みを通して－」
コメント1：大串潤児（信州大学）
コメント2：吉澤誠一郎（東京大学）

2023年度

第1回「共通テスト歴史系科目「試作問題」と高校歴史教育」

（2022年12月26日（月）、オンライン開催）

報告1：日本史教育の視点から
千葉康平（北海道広尾高校）「共通テスト歴史系科目「施策問題」と高校歴史教育－日本史教育の視点から－」
速渡賀大（長野県松本深志高校）「新課程共通テスト問題に望むもの」
報告2：世界史教育の視点から
武井寛太（埼玉県立与野高校）「共通テストは「中学国語の問題」なのか？－どんな生徒だと「解きやすい」のか－」
渡邉大輔（北海道札幌西高校）「令和7年度大学入学共通テスト試作問題「歴史総合・世界史探究」はどのような力を問うているのか」
コメント：篠原琢（東京外国語大学）

2024年度

第 1 回「新課程入試の大学個別試験の出題について－東京外国語大学のサンプル問題の検討－」

（2023 年 12 月 3 日（日）、オンライン開催）

報告 1：武藤正人（東京都立立川高等学校）

「東京外国語大学のサンプル問題の検討－高校日本史教育の立場から－」

報告 2：八木橋朋弥（東京都立立川高等学校）

「東京外国語大学のサンプル問題の検討－高校世界史教育の立場から－」

コメント 1：北村厚（神戸学院大学）

コメント 2：篠原琢（東京外国語大学）

第 2 回「2024 年度大学入試と新課程入試への接続」

（2024 年 6 月 22 日(土)、オンライン開催）

報告 1：保母崇（愛知県立明和高等学校）

「2024 年度大学入試と新課程入試への接続－世界史の視点から－」

報告 2：菅野剛（福島県安達高等学校）

「新課程入試への接続の現状と課題－日本史の立場から－」

コメント 1：穂積暁（大学入試センター世界史問題調査官）

コメント 2：大江洋代（東京女子大学）

第５部会 10 年の歩み

岩井淳・小嶋茂稔

１　第５部会の発足

2015 年 7 月 26 日の創立大会において高大連携歴史教育研究会（以下高大研と略称）は結成され、第５部会も発足した。第５部会は、「大学における歴史系の教養科目や教員養成課程のあり方」を問う部会である。東京大学駒場キャンパスで開かれた創立大会において、第５部会には 30 名が参加し、部会長として岩井淳が、副部会長として戸川点が選出された。この体制は、2015 年度から 17 年度まで継続した。また、発足時には、第５部会の WG メンバーとして秋田茂、岩井淳、遠藤紳一郎、後藤敦史、斉藤恵太、戸川点、松井秀明、三田昌彦の８名が選出された。

部会発足時の会合では、高校教員と大学教員以外に大学院生も参加し、岩井の司会によって議論がなされた。最初に自己紹介と近況報告がなされたが、その中で各地の高校や大学での歴史教育の取り組みが報告され、歴史系の教員養成と教員養成課程の具体的な特徴が浮き彫りにされた。自己紹介の後に司会からお願いして、歴史系の教養教育について大阪大学の活動を秋田茂から、歴史系の教員養成について静岡歴史教育研究会の実践を松井秀明から、お話しいただき、意見交換を行った。そこでは、大学の教養教育が高校教育との接続において入口となり、中学教員や高校教員を育てる教員養成が中学・高校への出口となることが認識され、ともに高大連携の観点からみて、重要な意味を持つことが確認された。このため、大学における教養教育や教員養成が、実際にどのようになされているかについて調査することを、当面の課題とした。

２　10 年の活動

(1) 2015～17 年度の活動

その後も、高大研の大会において第５部会は、各地から集まった高校教員や大学教員から教養教育や教員養成に関する情報収集を行い、それを部会全体で共有するように努めた。この方針に従って、第５部会は、2016 年 6 月 25 日に「大学の教養教育と教員養成を考える―高大接続の入口と出口―」という研究会を、東京大学駒場キャンパスにおいて開催した。そこでは、岩井が問題提起と司会を行い、三田昌彦(名古屋大学)が「教養教育としての世界

史講義の試み」、戸川点(拓殖大学)が「教職日本史・社会科教育法で何を教えるか」、中村武司(弘前大学)が「地方国立大学の歴史教育の現状と課題」、松井秀明(静岡県立浜松西高等学校)が「歴史教育と歴史学をつなぐ試み」、桃木至朗(大阪大学)が「研究と教育をつなぐ歴史学入門講義」というタイトルで報告した。14 時から 18 時過ぎまでの長丁場であったが、各地での教養教育と教員養成の実態が明らかになり、質疑応答も活発になされた有意義な研究会であった。

(2) 2018～24 年度の活動

中央教育審議会が 2015 年 12 月に出した答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」により、現行学習指導要領の実施を見据えた、新たな教員養成カリキュラムの構築が、2017～2018 年の時期において、教職課程を有する大学に求められていた。その背景には、教育職員免許法の改正、それにともなう、教育職員免許法施行規則や教職課程認定基準の改正があり、また、教職課程コアカリキュラムの策定による、教員養成カリキュラムの構造的変容も伴っていた。特に、それまでの「教科に関する科目」と「各教科の指導法」が、施行規則上、同一の範疇に大括り化されたこと、ならびに、複数の「教科に関する専門的事項」を取り扱う、もしくは「教科に関する専門的事項」と「各教科の指導法」とを融合させて取り扱う、「複合科目」の開設が認められたことは、歴史学ならびに社会科教育学から教員養成教育に積極的に関わろうという立場からは、特に注目されたところであった。

2017～2018 年は、上述した新しい教員養成カリキュラムへの転換が各大学に求められ、「再課程認定」の作業が進展していた時期であったが、こうした状況の変化も受けつつ、本部会の研究活動は進展していくこととなった。

2019 年 7 月に北海学園大学で開催された大会においては、本部会としての独自パネル「新しい歴史教育と教員養成」を開設し、2018 年 3 月告示の学習指導要領で示された「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」を担いうる教員を養成するための大学の歴史教育の在り方を検討した。赤間幸人（北海道教育庁）「学習指導要領改訂等の新たな教育課題に対応した教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進に向けて」、池上大祐（琉球大学）「大学における「歴史総合」実践の成果と課題―琉球大学における取り組みを中心に―」、桃木至朗・猪原達生（大阪大学）「世界の大学の歴史教育の比較研究から」の 3 報告が行われ、活発な意見交換が行われた。詳細は、本会の会報第 8 号に、討論の詳細な記録が収録されているので

それに譲ることとしたい。

第５回大会での成果を受けて、新たに部会長に就任した小嶋・副部会長の戸川を中心に、前部会長の岩井の助言も受けつつ、部会としての研究活動について検討を進めたところではあったが、コロナ禍の影響もあり、2020 年度の大会においてパネルを開設するには至らなかった。

その後、オンラインによる意思疎通の円滑化が可能となったこともあり、2021 年の第７回大会において、「大学において歴史の教師をどう養成するか：現状と課題」を開設することができた。ここでは、宮崎大学教育学部に所属する関周一から「教員養成系学部・教職大学院における歴史教師養成の試み―宮崎大学教育学部・教育学研究科の事例」、教職課程を有する歴史学系学科に所属する九州大学の今井宏昌から、「「コロナ禍」の福岡における歴史教師養成：九州大学西洋史学研究室の試み」、教員養成に関する法令等に知見を有し東京学芸大学において教員養成教育に当たっている部会長でもある小嶋茂稔から、「改正教育職員免許法下における歴史教員養成のための教職課程のあり方をめぐって」の報告を行い、あわせて高等学校で世界史教育の経験や、文部科学省での教科調査官の経験を有する栃木県教育委員会事務局高校教育課に所属する大森淳子からの、自身の経験を踏まえたコメントを得ることができた。

第８回大会では、教員養成教育とならぶ本部会の活動のもう一つの柱である教養教育を含めた大学における歴史教育の在り方をも見据え、「大学における歴史教育の今日的課題と新たな可能性―「歴史総合」の時代を見据えた新たな教養教育と教員養成をめぐって―」と題するパネルを開設した。報告は、丸橋充拓（島根大学）から「大学教養課程における探究型歴史学習の設計―新学習指導要領世代の入学までに―」、日高智彦（東京学芸大学）から「教職課程「指導法」から「教師教育としての歴史教育」への問い」を得たほか、大学院修士課程及び学部段階で実際に教員養成教育を受けている高橋毅（九州大学）と出木美沙緒（静岡大学）から、その立場からの教員養成教育のあり方への提言を中心とする報告を得た。高橋の報告は「教員志望の「教養」としての歴史学―史学科院生の経験談から―」、出木の報告は「静岡大学の教員養成と教員免許状取得に向けた活動－史学科以外の学生視点－」と題するものであった。実際に教育養成教育を受けている大学院生・学部学生からの率直な意見は傾聴に値するものであり、それぞれの大学での教育経験を踏まえた丸橋・日高の報告ともあいまって活発な討論が行われた。

第９回大会では、前２年の成果も踏まえつつ、教職課程における「教科に関する専門的事

項」と「各教科の指導法」、教員養成教育を実際に行う大学と教育実習を進める高校等の教育現場の連携をどのように考えるべきかを視野に入れて、「「総合・探究」の時代の歴史教師の養成に、いま、何が必要かー指導法と教科専門、大学と教育現場のよりよい連携のためにー」と題してパネルを開設した。星瑞希（北海道教育大学）「カリキュラムメーカーとしての歴史教師の養成を 目指す教科指導法―授業の類型論を活用して―」、西牟田哲哉（愛知教育大学)「「教師の主体性」を重視した地歴科教育法と教育実習の結合―コンピテンシーにつなげる「教材」の開発―」、松井秀明「歴史総合教職科目への提案」の３報告を得て、活発な討論が行われた。自身の教育活動経験を活かしつつ歴史総合を意識した教職課程の科目のあり方を論じた松井報告、附属高等学校の校長と教職大学院での授業実践を踏まえての指導法と教育実習の結合のあり方を論じた西牟田報告、社会科教育学の立場から歴史教師の養成のあり方を論じた星報告を受けて、活発な討論が展開された。

なお、第９回大会以降、歴史学と社会科教育学の連携の在り方をより積極的に検討する観点から、ほぼ月例の勉強会をオンラインを活用して実施するなど、本部会の研究活動は質量ともに活発化していくこととなった。

そうした活動の成果も受けつつ、第 10 回大会では、「大学における歴史教員養成カリキュラム策定に向けて―公民的資質を育む歴史学と教科教育学の授業―」と題するパネルを開設した。桃木至朗から「世界と日本をつなぐ歴史教員をめざして」、日高智彦から「教科教育としての歴史教育―その教員養成の課題」と題する報告を得、高等学校で実際に教科指導に当たっている福崎泰規(福岡県立修猷館高等学校)と、東京学芸大学で教員養成教育に従事している小嶋茂稔からコメントを受け、活発な討論が行われた。

第５部会では、高校歴史教育の目的とされる「公民的資質」を育みつつ、「教科に関する専門的事項」を担う歴史学と、「各教科の指導法」を担う社会科教育学の有意義な連携の在り方を引き続き模索しているところである。

３　第５部会の今後の課題

2023 年度以降、ほぼ月例の勉強会活動が定着しており、この活動を維持していくことが一つの課題というか目標であると考える。

2025 年 4 月現在、中央教育審議会では、教職課程のあり方の抜本的見直しにつながる審議を進めているところであり、この審議経過も見据えつつ、本部会で取り組んできた、「教科に関する専門的事項」と「各教科の指導法」の効果的な連携の在り方の提言や、「複合科

目」の推奨につながるような実践経験の発信などが、当面の課題となろう。

また、教員養成教育に限定されない大学での歴史教育をどのように考えるかも、本部会の検討課題であり、こちらの点についての検討も、適宜進めていく必要がある。

【資料 1】

・歴代委員

2015 年度　岩井淳（部会長）・戸川点（副部会長）

2016 年度　岩井淳（部会長）・戸川点（副部会長）

2017 年度　岩井淳（部会長）・戸川点（副部会長）

2018 年度　小嶋茂稔（部会長）・戸川点（副部会長）

2019 年度　小嶋茂稔（部会長）・戸川点（副部会長）

2020 年度　小嶋茂稔（部会長）・戸川点（副部会長）

2021 年度　小嶋茂稔（部会長）・戸川点、松井秀明（副部会長）

2022 年度　小嶋茂稔（部会長）・戸川点、松井秀明、中村翼（副部会長）

2023 年度　小嶋茂稔（部会長）・松井秀明、中村翼、星瑞希（副部会長）

2024 年度　小嶋茂稔（部会長）・中村翼、星瑞希、石川照子（副委員長）

【資料 2】これまでの活動の記録―第５部会として大会で設けたパネルの記録

第５回大会（2019 年 7 月 28 日、北海学園大学）

「新しい歴史教育と教員養成」

コーディネーター：岩井淳（静岡大学）、戸川点（拓殖大学）

報告

赤間幸人（北海道教育庁）「学習指導要領改訂等の新たな教育課題に対応した教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進に向けて」

池上大祐（琉球大学）「大学における「歴史総合」実践の成果と課題―琉球大学における取り組みを中心に―」

桃木至朗・猪原達生（大阪大学）「世界の大学の歴史教育の比較研究から」

第７回大会（2021 年 8 月 1 日、オンライン開催（事務局は東京学芸大学））

「大学において歴史の教師をどう養成するか：現状と課題」

コーディネーター：小嶋茂稔（東京学芸大学）
報告
関周一（宮崎大学）「教員養成系学部・教職大学院における歴史教師養成の試み：宮崎大学教育学部・教育学研究科の事例」
今井宏昌（九州大学）「「コロナ禍」の福岡における歴史教師養成：九州大学西洋史学研究室の試み」
小嶋茂稔「改正教育職員免許法下における歴史教員養成のための教職課程のあり方をめぐって」
コメント
大森淳子（栃木県教育委員会事務局高校教育課）

第８回大会（2022 年 7 月 31 日、同志社大学新町キャンパス）
「大学における歴史教育の今日的課題と新たな可能性」
企画者：小嶋茂稔（東京学芸大学）
報告
丸橋充拓（島根大学）「大学教養課程における探究型歴史学習の設計―新学習指導要領世代の入学までに―」
日高智彦（東京学芸大学）「教職課程「指導法」から「教師教育としての歴史教育」への問い」
高橋毅（九州大学）「教員志望の「教養」としての歴史学―史学科院生の経験談から―」
出木美沙緒（静岡大学）「静岡大学の教員養成と教員免許状取得に向けた活動－史学科以外の学生視点－」

第９回大会（2023 年 8 月 6 日、立教大学池袋キャンパス）
「「総合・探究」の時代の歴史教師の養成に、いま、何が必要か－指導法と教科専門、大学と教育現場のよりよい連携のために－」
企画者：小嶋茂稔（東京学芸大学）
報告
松井秀明（浜松市立高等学校）「歴史総合教職科目への提案」
西牟田哲哉（愛知教育大学・同附属高等学校）「「教師の主体性」を重視した地歴科教育法と

教育実習の結合―コンピテンシーにつなげる「教材」の開発―」
星瑞希（北海道教育大学)「カリキュラムメーカーとしての歴史教師の養成を 目指す教科指導法―授業の類型論を活用して―目指す教科指導法―授業の類型論を活用して―」

第 10 回大会（2024 年 7 月 28 日、静岡大学人文社会科学部）
「大学における歴史教員養成カリキュラム策定に向けて―公民的資質を育む歴史学と教科教育学の授業―」
企画者：中村翼（京都教育大学)、星瑞希（北海道教育大学）
報告
桃木至朗（大阪大学名誉教授・日越大学)「世界と日本をつなぐ歴史教員をめざして」
日髙智彦（東京学芸大学)「教科教育としての歴史教育―その教員養成の課題」
コメント：小嶋茂稔（東京学芸大学)、福崎泰規（福岡県立修猷館高等学校）

「生徒の歴史系自主的研究活動支援特別部会」の歩み

油井大三郎

1　発足の経緯

2022 年 4 月から高等学校で「主体的・対話的で深い学び」が全教科で実施されることから、高校生の自主的な歴史研究活動を促進する方途の検討が必要との意見が出され、2020 年 9 月に「高校生の自主的歴史研究活動調査ワーキンググループ」が発足した。メンバーは、川島啓一、藤村泰夫、桃木至朗、矢部正明、油井大三郎（代表）であった。この WG でアンケート調査を行うことになり、2020 年 11 月から翌年 2 月まで実施し、73 名の回答を得た。その内訳は、設置形態別では公立高校 42、私立 28、国立 3 、地域別では北海道 2，東北 3，関東 17、中部 3，関西 28、中国 1，九州 19 だった。

このアンケートは、高大研の会員と各地域の調査協力者によって対象を広げてゆき、対象は約 800 人になったが、回答は 73 人、約 9 %にとどまったのは残念であった。しかし、回答内容は先進的なものが多かった。「総合的な学習・探究の時間」を利用したケースが 26 校、歴史系のサークルを支援しているケースが 22 校、通常の歴史系科目での実施が 5 校、SGH/SSH 校が 2 校、修学旅行などで校外調査を行ったケースが 2 校であった。

このアンケート結果については 2021 年 3 月 20 日に WG として報告書を発表した。そこでは、①歴史系が参加した「総合的な学習・探究」活動の活性化、②全国的な発表の場の開拓、③各地の博物館と大学・高校間の「博学連携」の強化、④各都道府県内やそれらの間に存在している社会科や歴史の発表の場の相互交流などの課題が明確になった。

この結果を受けて、2021 年 8 月 1 日に行われた高大研大会（オンライン開催）で「高校生の自主的歴史研究活動の現状とその支援策」というシンポジウムを開催し、以下の報告が行われた。

矢部正明（関西大学中等部・高等部）「部活活動における生徒の歴史研究活動の課題と展望―本校フィールドワーク部の実践からの展望」

風間洋（鎌倉学園中学・高校）「全国高等学校社会科発表大会をご存じですか？―全国的発表の場の現状と課題」

赤澤明（堺市国際課・元堺市博物館副理事）「博学連携（博物館と高校・大学の連携）

について」

櫻井祥行（静岡県立韮山高校）「文系探究コースにおける歴史探究：地域教材の発掘」

コメント：桃木至朗（大阪大学）　　司会：油井大三郎（一橋・東大名誉教授）

2　特別部会の発足

このような実績に基づき、高大研運営委員会では「高校生の自主的歴史研究活動支援特別部会」の設置を 2021 年大会の総会に提案し、認められた。特別部会としたのは他の部会のように教員中心ではなく、生徒が中心となる課題の性格を考えてのことであった。部会長には油井大三郎、副部会長には矢部正明が就任した。この特別部会には当初、83 名の参加があり、この特別部会の課題を明確にするため、2021 年 10 月に部会員向けのアンケート調査を行い、33 名の回答を得た。この結果に基づいて、探究活動支援のＷＧ、部活動支援 WG、発表・顕彰活動支援 WG の 3 つの WG を設置して活動してゆくことになった。

2022 年の大会（同志社大）では探究活動支援 WG が中心となって特別部会の独自パネル「探究的な歴史学習をどう支援するか」が開設され、次のような報告がなされた。

荒井雅子（立教新座中高）「アンケート分析から見た、特別部会の課題について」

吉満庄司（鹿児島県立大口高校）「公立高校における探究的な歴史学習の実践」

小川輝光（神奈川学園中高）「教科横断的な取り組みについて考える―現地調査と総合学習を活用した水俣学習と事例に―」

竹田和夫（新潟大学非常勤講師）「大学は探究活動にどう関わるか―22 年間にわたる大学専門科目と高校の学びの接続実践から―」

コメント：櫻井祥行（富士市立高校）

この大会パネル開催後の 2023 年 2 月 5 日に 3 WG の合同会議を開催し、部活動支援と発表・顕彰活動支援は相互に関連が深いということ、また、活動の方向性が明確になったので、WG でなく、常置の小委員会を設置することが適当であると判断した結果、次のふたつの小委員会体制に再編した。

探究活動小委員会（委員長：小川輝光、副委員長：宮崎亮太）

部活動・発表顕彰活動小委員会（委員長：風間洋、副委員長：櫻井祥行・松澤徹）

また、この会議では、発表・顕彰活動に関して、高大研独自の発表・顕彰の場を設定す

る案と既存の全国的発表の場を支援する案の二案が議論されてきたが、当面、後者を追求することとし、2008 年に始まった全国高等学校社会科学・郷土研究発表大会の支援が決定された。なお、2022 年 8 月に神奈川で開催された大会には、神奈川・静岡・栃木・岐阜・石川・鳥取の 6 県から 12 校の参加があった。

これらの全国大会の運営には、参加する生徒や教員の旅費・滞在費の確保が課題となってきた。各県からの助成がでないため参加を諦めるケースもあったという。そうした困難を実感していた折、2023 年 7 月末に、若手の歴史研究者の研究助成を 50 年間も続けてきた高梨学術奨励基金から全国大会に参加する高校生や教員への助成の可能性が打診され、協議の結果、2023 年度から実施されることになった。その際、高梨学術奨励基金としては、歴史系の全国大会に全国の自治体の過半数が参加して、文字通り「歴史甲子園」といえるような状況をめざすことが期待された。この助成は、2023 年 8 月 10 日に静岡市で実施された全国高等学校社会科学・郷土研究発表大会に対して実施され、この大会には 8 県 15 校が参加した。

2023 年 8 月 6 日に開催された高大研第 9 回大会（立教大学）では特別部会としては、「中高生の自主的歴史研究活動の未来―部活動・発表顕彰活動の当事者に聞く」と題して、次のように、初めて高校生による発表が実現した。

法政大学附属第二高等学校社会科学・歴史研究部「陸軍登戸研究所の戦後―甲斐捜査手記と GPSO」2 年生 2 名、1 年生 1 名、顧問教員・遠山耕平からのコメント
後藤敦史（京都橘大学）「日本と世界が出会うまち・堺プロジェクト」での様々な出会い―「審査」する側の視点で―」
司会：藤本博（元南山大学）

このパネルの開催直後の 8 月 10 日に全国高等学校社会科学・郷土研究発表大会が静岡市で開催された。8 県 15 校の参加があった。今回は、部活動・発表顕彰活動小委員会の副委員長、櫻井祥行氏が責任者をつとめていた関係で、高大研も後援団体の一つに加えられた。

高大研大会後の課題としては、まず探究活動支援小委員会では、現在行われている総合探究活動は理系や町おこしなどのテーマで行われることが多く、歴史系が参加することが難しい実状が指摘されてきた。そこで、歴史系が参加した事例を集めた事例集を作成することにより、歴史系の参加を促進してゆくことになった。また、部活動・発表顕彰活動支

援小委員会では歴史系・社会科系の部活動を行っている全国の高校にアンケート調査を行うことになった。

アンケートは 2024 年 3 月に送付され、全国から 55 名の顧問教員から回答をえた。部の名称で分類すると歴史系 17、地歴系 13、郷土・地域研究系 4，考古学系 1，その他 7 であった。所属都道府県では、北海道 1，茨城 2，千葉 4，埼玉 6，東京 12、神奈川 11、大阪 5，奈良 2，京都 4，兵庫 2，愛媛 1，福岡 4，長崎 1 であった。学校の設置形態別では、公立 14、私立 41、国立 0，その他 0 であった。この結果は 2023 年 10 月に回答を寄せた教員あてに送付した。今後、歴史系・社会科系の部活動担当者間で情報交換のネットワークの構築をめざすことになった。

2024 年 7 月 28 日に開催された高大研大会（静岡大）で特別部会は「総合探究のなかで歴史系探究を広げるために必要な事例とは何か―事例集づくりをふまえて―」というパネルを開催した。

報告：林裕文（福島県立ふたば未来学園中学・高校）「地域課題に向き合う探究学習の実践―探究学習と歴史学習の往還関係を作るために―」
井川六月（愛媛県立今治東中等教育学校）「地域史を活用した地域活性化について考える―2023 年高校生ポスターセッション「今治に国府が置かれた理由は古墳が教えてくれた」ができるまで」
コメント：中切正人　　司会：小川輝光

この大会パネルが開催された直後の 7 月 31 日から 8 月 2 日にかけて、岐阜県関ケ原ふれあいセンターで第 48 回全国高等学校総合文化祭・清流の国ぎふ総文 2024 の一環として歴史や社会科学部門の発表会が開催され、特別部会からは部活動・発表顕彰小委員会委員長の風間洋が参加した。歴史・考古部門には 15 校、地理・産業部門には 9 校、公共・政策部門には 7 校、ポスター部門に 13 校が参加した。合計で 16 道県 43 校の参加があった。この岐阜大会は全国高等学校文化祭の協賛部門として開催されたため、単独開催であった神奈川大会や静岡大会に比べて、参加校が倍増したが、今回は高大研が後援することはなかった。

大会パネルの開催後の 10 月に開かれた探究活動の小委員会役員のリモート会議では、事例集のパイロット版の作成を急ぐこととなった。その構成としては、①アンケート結果の

分析、②教科横断的な取り組み、③歴史探究ゼミの実践、④世界史・歴史探究ゼミにおける生徒の歴史探究活動、⑤コンテストなどでの実践事例と評価、⑥歴史系クラブの新しい動向と事例、といったプランが想定され、2025 年 2 月末までに原稿を集めることになった。

2025 年 3 月 17 日にリモートで開催されたふたつの小委員会役員の合同会議では、8 月 24 日開催予定の高大研大会における特別部会のパネル案について協議した。その結果、全国的な発表の場を長年提供してきた機関の代表者にその意義と課題について報告してもらい、文字通り全国的な発表機会の充実策を考えることとした。テーマは「高校生の発表の場をいかに広げるか―歴史研究を中心に―」と題して、長年、「全国高校生歴史フォーラムを主催してきた奈良大学と、同じく「全国高校生歴史学フォーラム」を主催してきた九州国立博物館の関係者に報告を依頼することになった。コメントは生徒に発表を指導してきた高校教員に依頼することとした。

3　今後の課題

特別部会は、生徒の総合的探究活動支援と部活動・発表顕彰活動支援の 2 本柱で活動してきた。総合的探究活動は、必履修科目であり、今後も発展が期待されるが、科目横断的性格から歴史系が参加できていないケースが目立つ。SDGs とか、町おこしなどのテーマでは、工夫によって歴史系が参加する余地がでてくるし、過去の事例の参照は、より深い問題解決の道を提示する上で有効と考えられるので、今後も担当教員の交流や事例集作成などを通して歴史系が参加しうる総合的探究活動を普及してゆきたい。

第二の部活動・発表顕彰活動支援については、近年、歴史系の部活動が減少気味であると言われる。顧問の先生の退職で廃部になるケースや、生徒があまり歴史的事象に関心をもたない傾向の増加とか、教員が多忙で部活動を支援する余裕がないなど様々な理由が考えられる。それでも、フィールド・ワーク部とか、郷土研究部など直接歴史系を名乗らないけれど、歴史系に関連付けることが可能な部が存在する。また、発表・顕彰活動にしても、総合的探究活動の延長で発表するケースも増えている。理系や地理などの場合は全国的な単一学会があり、そこが高校生に発表の場を提供しているケースがあるが、歴史系の場合、単一の学会が存在しないため、発表の場も個別の大学や博物館が主催するなど多様な形態で行われていることが多い。今後は、各地の発表大会間で相互交流を深めてゆくことも重要な課題となると思われる。

Ⅲ　委員会・事務局活動の歩み

地域別・教科別研究会連絡委員会 10 年の歩み

油井大三郎・岩井淳

1　連絡委員会発足の経緯

高大連携歴史教育研究会（以下高大研と略称）の結成を呼びかける一つの中心となったのは高校歴史教育研究会（2012 年 12 月発足）であった。高校歴史教育研究会は、学術会議の歴史教育分科会で「歴史基礎」の必修化や歴史用語の精選を提言した油井大三郎や木村茂光に加え、大阪大学歴史教育研究会の桃木至朗、長野県高等学校歴史教育研究会の小川幸司、北海道世界史研究会の吉嶺茂樹が参加していた(静岡歴史教育研究会の岩井淳は後になって参加)。この研究会が 2014 年 7～8 月に実施した歴史用語精選のアンケート調査に対して 701 通の回答が寄せられ、その中には全国各地で歴史教育の研究会を推進している人々が含まれていた。

高大研の結成呼びかけに際しては、個人参加の会員と同時に、この全国各地で活動をしている歴史教育関連の研究会間のネットワーク作りが課題となった。当初は、高大研の運営委員会に各研究会の代表が参加する形態が考えられたが、そうなると、高大研の決定に各地の研究会が拘束される心配があるとの意見が出された。そこで、各研究会の自主性を尊重するために、高大研に設置するのは連絡委員会とし、高大研の年次大会の際に開催される連絡委員会で正副委員長２名を選出し、この２名が各地の研究会との連絡や交流を担う形態をとることになった。

2　発足後の活動

2015 年 7 月 26 日に発足した高大研に参加したのは次の７研究会であった。宮城県高等学校社会科（地理歴史科・公民科）教育研究会歴史部会、新潟歴史教育・歴史学研究会、茨城大学世界史クラブ、高校歴史教育研究会、静岡歴史教育研究会、京都高等学校社会科研究会、大阪大学歴史教育研究会。連絡委員会としての主な活動は、高大研の大会時に各研究会の活動状況を発表・交流し、総会議案書のなかに各研究会の過去１年間の活動報告を行うことで、高大研の全会員に全国各地での活動を知ってもらうこととした。また、空白の都道府県からの参加団体を増やす方途についても話し合った。連絡委員会の委員長には油井大三郎、副委員長には川島啓一が選出された。

2016 年の第２回大会時にも上記７団体の参加であったが、副委員長は竹田和夫に交代した。2017 年の第３回大会では新たに次の４団体が参加した。北海道高等学校世界史研究会、愛知県世界史研究会、長野県歴史教育研究会、神奈川県歴史教育研究会。その結果、参加する研究会は全部で 11 となった。油井が委員長、竹田が副委員長の構成は 2019 年度まで継続した。2020 年の第６回大会時に北海道高等学校日本史研究会と山口県世界史教育研究会が参加し、参加研究会は 13 となった。2020 年に開催された第６回大会において、副委員長は岩井淳に交代し、2021 年には長らく委員長を務めた油井に代わり、岩井が委員長となり、磯谷正行が副委員長に就任した。

2020 年からの新型コロナウィルス感染の拡大によって対面の会合が困難になったが、2022 年以降は、連絡委員会においても各地の研究会をつなぐリモート会議を開催した。2023 年に開催された第９回大会からは副委員長が本間靖章に交代した。2024 年に開催された第 10 回大会において、これまで空白であった九州地区から九州西洋史学会若手部会が参加し、全部で 14 団体の参加となった。その窓口となった池上大祐が新たに副委員長に加わり、委員長が岩井、副委員長が本間、池上という構成で現在に至っている。参加団体では、担い手となる教員の不足などによって、2024 年度に茨城大学世界史クラブがメンバーから外れたが、琉球沖縄歴史学会が加入し、合計 14 を維持している。

３　連絡委員会の特徴と課題

これまでに参加した団体の特徴を整理すると、まず設立時期は、京都高等学校社会科研究会や宮城県高等学校社会科歴史部会が 1940 年代末と、もっとも古い。両団体は「社会科」の名称を維持して、会員数も歴史系だけで 200～300 人に及ぶ。1970 年代には北海道の２団体、1999 年に愛知の１団体が結成され、他は 21 世紀に入って結成されている。会員数は 10 人位から 100 人まで幅をみせている。また、主として大学側が主導したケースが大阪大、茨城大、静岡大などにみられるが、近年の大学における地域貢献志向の高まりを背景に、学部長裁量経費や科学研究費などの資金的裏付けをもって運営されているケースもあるし、大阪大のように大学院教育にリンクさせる場合もあった。

2020 年からの新型コロナウィルス感染の拡大によって対面の会合が困難になってからは、リモート会議が可能になり、連絡委員会でも大会時の会合以外にリモート会議がもてるようになった。そうした会議においては、各研究会の積極的な活動が報告され、他の研究会にとって大きな刺激となった。だが同時に、後継者不足などによって研究会の開催頻

度が低下したり、大学からの学部長裁量経費の不足によって研究会が財政難に陥っている例が報告された。これらに対して、世代交代が比較的順調に進んでいる研究会や歴史教育関係の書籍出版によって財政を補っている研究会の例も見受けられた。

今後の課題として、連絡委員会が各研究会の情報を集め、活発な研究会の活動から学び、その方法や工夫を各研究会に伝えるなどして、経験を共有することが有益であろう。また、各地の研究会では、報告者や講演者を探すのに苦労している場合がある。これに対して連絡委員会が中心となって、現在「講師リスト」を作成しており、各団体にとって便宜を図るように努めている。これらの点は本委員会の今後の課題となるだろう。

【資料 1】

・歴代委員

2015 年度　油井大三郎（委員長）・川島啓一（副委員長）
2016 年度　油井大三郎（委員長）・竹田和夫（副委員長）
2017 年度　油井大三郎（委員長）・竹田和夫（副委員長）
2018 年度　油井大三郎（委員長）・竹田和夫（副委員長）
2019 年度　油井大三郎（委員長）・竹田和夫（副委員長）
2020 年度　油井大三郎（委員長）・岩井淳（副委員長）
2021 年度　岩井淳（委員長）・磯谷正行（副委員長）
2022 年度　岩井淳（委員長）・磯谷正行（副委員長）
2023 年度　岩井淳（委員長）・本間靖章（副委員長）
2024 年度　岩井淳（委員長）・本間靖章、池上大祐（副委員長）

【資料 2】

・加入団体(2025 年 4 月現在)

（１）北海道高等学校世界史研究会
（２）北海道高等学校日本史研究会
（３）宮城県高等学校社会科（地理歴史科・公民科）教育研究会歴史部会
（４）新潟歴史教育・歴史学研究会
（５）長野県高等学校歴史教育研究会
（６）高校歴史教育研究会
（７）NPO 神奈川歴史教育研究会
（８）静岡歴史教育研究会

（９）愛知県世界史教育研究会

(10) 京都高等学校社会科研究会

(11) 大阪大学歴史教育研究会

(12) 山口県世界史教育研究会

(13) 九州西洋史学会若手部会

(14) 琉球沖縄歴史学会

編集委員会の 10 年の歩み

吉嶺　茂樹

（2020～2022 年度編集委員長）

1　編集委員会の設立とその目的

2015 年 7 月 26 日に開催された高大連携歴史教育研究会の創立大会（於東京大学駒場キャンパス）とともに、本会の編集委員会が立ち上がった。初代の編集委員長として池上大祐氏が選任され、編集委員に牛嶋秀政氏と吉嶺が加わった。会報の記念すべき第 1 号（創刊号）は、2016 年 1 月 31 日に、会員に向けて電子版で公開（パスワードを付した限定公開）するかたちで発刊された。

編集委員会の会報は、「会員による自由な寄稿にもとづく「会報」としてスタート」した（創刊号の池上氏による編集後記より）。以来、会報はこのスタイルを踏襲している。会報の、ひいては編集委員会の目的としては、まさに会報を通じて、会員による自由な研究成果の発信、および意見交換の場を提供することにある。また、会報には各年度の大会における各パネルのレジュメ等を掲載している（発表者の許諾を得たものに限る）。会報は大会の記録であるとともに、大会に参加できなかった会員に向けて、各パネルでの研究成果を発信する媒体ともなっている。

以下、編集委員会の 10 年の歩みをふり返るとともに、本委員会が今後めざすところについて、簡潔に紹介したい。

2　編集委員会の 10 年の歩み

（1）設立前～学会設立（2015 年 7 月）～2017 年度

立ち上げから 3 年間についていえば、会報を年 2 冊、ないし 3 冊のペースで刊行したことに特徴がある。編集委員会への負担は多大であったが、これは元々会報の創刊目的が「歴史総合・各探究科目の設置された経緯をきちんと記録に残す」ということに重きをおいたことが大きかったからである。特に歴史総合については、日本史と世界史を融合して学ぶという、戦後すぐの世界史科目設置以来の大改革であることが会員諸氏に共有されていたため、様々な場での研究会や検討会の「レジュメを保管して参加できなかった会員への情報提供の場」にしようということを、池上・吉嶺・牛嶋委員の間で共通認識とした。

そもそも、高大研の設立自体が、2006 年に富山県で最初に発覚した「世界史 A/B 科目の

未履修問題」に端を発していることは記録されて良い。2010 年 5 月に別府大学において日本西洋史学会が開催され、「世界史教育の現状と課題」という大シンポジウムで、吉嶺が世界史未履修問題にも深く関わる進学校での世界史教育の現状について報告を行った。この会場に、当時日本学術会議で高校歴史教育部会長を務めていた油井大三郎氏（初代高大研会長）が参加しており、会場で油井氏から、もう少し具体的に問題点を教示願いたいと依頼され、約 3 時間あまり、高校、大学双方での教育現場の状況をお話しした。

油井氏は高大双方、さらには予備校や教育行政の関係者など様々な形で高校生の歴史教育に関わっている人々をつなぐ新しい学会を設立したいと考えていることを、熱意をもって語った。当時北海道大学でも地理歴史科教育法を担当していた吉嶺は、学生のほとんどすべてが高校時代未履修状況にあるという実態をお話しした。「勉強したことがない科目の成績が通信簿に出ていました…」等々。学生からのヒアリング結果である。

未履修問題は、高校の数の上では一割以下だったものの、その対象の殆どが進学校だったから大きな問題となった。さらに、以上のような問題点を、そもそもの科目の設立経緯に遡り、世界史 A の設置状況と、それに至る議論の様子をたどることが現状では難しいことを述べ、歴史総合科目（当時は歴史基礎科目として学術会議高校歴史教育部会でも検討が進められていた）の経緯を記録することの重要性を訴えたことが、本会の会報の創刊につながった次第である。

編集委員会の立ち上げまでは、当時福岡大学のポスドクであった池上大祐氏と「タッグ」を組んで進めた[1]。すでに池上氏と吉嶺は、2010 年の別府大学での日本西洋史学会で同じ会場に居合わせてはいたが、「北から」（北海道）の視点（吉嶺）と、「南から」（九州・沖縄）の視点で、「地域（周縁／辺境）」をキーワードに志を共にしていたことから、2015 年の高大研設立の大会で一挙に意気投合をし、高大研での議論を伝え続けていく誓いを果たしたのである。

したがって、会報では、大会報告なども部会ごとに可能な限り文字起こしを行った。口語体で記録することで、その場の雰囲気を記録に残すことを考えたからである。この方法は、東北大学西洋史研究室が現在も刊行を続けている『西洋史研究』の中の「大会シンポ

[1] 池上氏と吉嶺は、ともに高大研の設立の呼びかけ人にも加わっている（高大研 HP「高大連携歴史教育研究会結成の呼びかけ（2015.5.14）」（https://kodairekikyo.org/about-us/promote/）を参照。

ジウム記録」を念頭においていた。過去の討論の様子がこの方法を使えば再現できるからである。その後、琉球大学に池上氏が着任し、北海道と沖縄という、歴史総合を地で行くような編集体制が出来上がっていくこととなる。討論を残すことから、手間もかかる方法になるが、元々池上編集長が電子媒体（サーバー上にデータを置いて PDF 冊子にする）での発刊を行う想定をしていたため、ページ数を気にする必要が基本的には無かった。過去の「会報」が膨大なページ数になっているのはこれが原因である。しかし、会員・報告者その他のご協力によって、ほぼ当時の議論の雰囲気は再現できていると考えている。将来的にこうした記録は、歴史総合や探究科目に関する研究が行われる際に、そのスタートがどういう経緯だったのか、を知る資料の一部となるであろう。

なお、編集委員間では大学関係者と高校教員を同数にすること、可能な限り編集委員長には大学関係者をあてること、などを取り決めたのもこのころである。大学関係者、高校関係者が対等に議論をする環境を重視しつつ、学術誌の運営のノウハウに関しては大学関係者に主導してもらう、という趣旨に基づいている。

（2）2018 年度以降

この時期から、秋の日本歴史学協会シンポ、３月の日大文理学部歴史教育シンポジウム、それに夏の高大研大会という関係する大きな研究会開催日程が固まってきた。さらに部会ごとに研究会、ワーキンググループの会合が対面やオンラインで開催されることが増えてきた。吉嶺は池上編集長と手分けして、この種の研究会や打ち合わせにも、可能な限り参加することとした。大会での報告に至る準備会段階から議論の様子を知ることで、編集上資することが多いと考えた結果である。各 ML には編集委員としてすべての部会に入れていただき、情報交換の結果を得られるようにした。この成果は大きく、今後も編集委員の各部会研究会などへの参加は認めていただきたく思う。

具体的な年度ごとの内容に入る前に、編集委員として特記しておきたいことがある。現在は歴史総合に関する研究開発を行っている学校として神戸大学附属中等教育学校がつとに知られている。しかし、神戸より一年早く歴史総合・地理総合の研究開発学校を受けていたのは東京の日本橋女学館中高であった。当時はまだ、「地歴基礎」科目の研究も行われていて、これを受けたのは京都の公立高校である西乙訓高校である。それぞれ報告書が

出ており、文部科学省の HP 上で研究開発の要約を読むことができる[2]。

編集委員会では、委員会として、この日本橋女学館での研究開発の状況を記録に残すことが重要であると考え、事務局の支援と、現在の事務局長である日高智彦氏（当時成蹊中高等学校教諭）の協力を得て、成蹊高校を会場に、日本橋女学館の研究開発を振り返る研究会を編集委員会の主催事業として行い、この記録も会報に掲載した[3]。

煩をいとわず上記のような記録を残したのは、歴史総合が始まって最初の受験生が出て、大学入試問題などの分析も WEB 上で記載され、様々なご批判や意見が述べられているからである。そもそも歴史総合も日本史・世界史探究も新設科目であり、探究科目に関しては標準単位も減り、しかも入試科目化される際に私大と共通テストの枠組みが違うというような事態まで発生している。このことの問題は別稿としているが[4]、高大研の 10 周年記念誌に鑑み、なぜこの各科目が検討され、どういう経緯を経て設置されたのか、を抜きにして入試問題分析を行ったり批判をしたりすることは、まさに「歴史的」ではない分析だと考えるからである。

大学入試問題に限らず、歴史総合や日本史・世界史探究をめぐって、これからも様々な問題が生じるかもしれない。それらの問題を考える際に、会報がまさに歴史的な資料として活用されることを、切に願っている。

---

[2] 地歴総合（西乙訓高校）

https://curriculumdb.mext.go.jp/bc/files/uploads/1344096_08.pdf

歴史総合・地理総合（日本橋女学館中高等学校　平成 23 年度～25 年度＜終了＞）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/__icsFiles/afieldfile/2015/06/05/1358298_02_01.pdf

歴史総合（神戸大学付属中等教育学校　平成 24 年度～）

https://curriculumdb.mext.go.jp/bc/files/uploads/1395109_003.pdf

[3] 「小特集　日本橋女学館中高等校「歴史総合」の実践を振り返る」（『高大連携歴史教育研究会会報』3 号、2017 年）。

[4] 吉嶺茂樹「必修科目としての歴史総合―通信制・遠隔授業・そして普通科の高校で―」『二〇二四年日本歴史学協会年報』38。

3　編集委員会が今後めざすところ

以上のような経緯で作成されてきた会報であるが、冒頭に書いた「会員諸氏の自由な投稿の場」という原則は守っていきたいと考える。査読誌化するという意見があることも承知しているが、第二部会が運営している「教材共有サイト」とは車の両輪であると思う。

もちろん、問題点は多々ある。ジェンダーバランスを考えること、特に若手の編集委員を募ること等である。大会や各種研究会のレジュメを可能な限り再録して参加できなかった会員諸氏の研究につなげたいという方向性は変わらない。

現在の編集委員会は、フレッシュな若手委員を迎え、元気に活発な討論をオンライン上で行っている。委員の特権は、「投稿原稿の最初の読者になることができる」というただの一点であるが、勉強になることは保証する。今後も会員諸氏の編集委員会への支援をお願いする次第である。

【資料】

・歴代委員（敬称略）

2015 年度　池上大祐（委員長）・牛嶋秀政・吉嶺茂樹
2016 年度　池上大祐（委員長）・吉嶺茂樹（副委員長）・牛嶋秀政・向正樹
2017 年度　池上大祐（委員長）・吉嶺茂樹（副委員長）・牛嶋秀政・向正樹
2018 年度　池上大祐（委員長）・吉嶺茂樹（副委員長）・牛嶋秀政・向正樹
2019 年度　池上大祐（委員長）・吉嶺茂樹（副委員長）・牛嶋秀政・向正樹
2020 年度　吉嶺茂樹（委員長）・池上大祐（副委員長）・牛嶋秀政・楠田悠貴・向正樹
2021 年度　吉嶺茂樹（委員長）・池上大祐（副委員長）・牛嶋秀政・楠田悠貴・向正樹
2022 年度　吉嶺茂樹（委員長）・北村厚（副委員長）・後藤敦史（副委員長）・
池上大祐・牛嶋秀政・楠田悠貴・向正樹
2023 年度　後藤敦史（委員長）・北村厚（副委員長）・池上大祐・牛嶋秀政・
楠田悠貴・向正樹・吉嶺茂樹
2024 年度　後藤敦史（委員長）・向正樹（副委員長）・池上大祐・上竹夏央・
牛嶋秀政・金谷蕗・北村厚・楠田悠貴・吉嶺茂樹

・会報総目次

創刊号（2016 年 1 月 31 日刊）

油井大三郎「会長就任にあたって」
油井大三郎「高大連携歴史教育研究会設立の経過」
桃木至朗・小川幸司「第 1 部会「高等学校の世界史・日本史教科書改革と思考力育成型

授業の在り方」」
小浜正子「第 2 部会「各地の教育実践や史料集作成などの交流とデータベース構築」」
君島和彦「第 3 部会「高等学校における歴史系科目のあり方」」
割田聖史「第 4 部会「大学入試・高校新テストなどの検討や歴史系出題のあり方」」
岩井淳「第 5 部会「大学における歴史系の教養教育や教員養成課程のあり方」
岩井淳「地域別・教科別研究会連絡委員会の紹介」

第 2 号（2016 年 7 月 25 日刊）
第 1 部「歴史教育の未来をひらくーアクティブ・ラーニング」
第 2 部「大学の教養教育と教員養成を考える―高大接続の入口と出口」
第 3 部「必修科目「歴史総合」（仮称）と新テストのあり方を考える」
第 4 部「各種報告事項、資料提供、自由投稿等」

第 3 号（2017 年 3 月 31 日刊）
第 1 部「高大連携歴史教育研究会第 2 回大会記録」
第 2 部「小特集　日本橋女学館中高等校「歴史総合」の実践を振り返る」
第 3 部「自由投稿、資料提供等」

第 4 号（2017 年 7 月 28 日刊）
第 1 部「シンポジウム「歴史教育の未来をひらくⅡ－知識の精選と歴史的思考力－」」
第 2 部「シンポジウム「思考力育成型歴史教育への転換と大学入試改革をどう進めるか」」
第 3 部「資料提供、自由投稿等」

第 5 号（2017 年 12 月刊）
第 1 部「《第 3 回シンポジウム記録》歴史的思考力の育成を可能にする教科書改革と用語精選をどう進めるか」
第 2 部「《小特集》歴史用語精選第一次案の反響」
第 3 部「自由投稿等」

第 6 号（2018 年 7 月刊）
桃木至朗・中村翼「「歴史用語」とその精選－必要性と実現性を再考する－」
荒井雅子・林裕文・小島考太「歴史用語精選案にもとづく教科書記述と歴史的思考力」
直井智宏「共通テストと「歴史総合」を前にした高校歴史教育の展望－「学力の三要素」を伸ばすために」
野々山新「高校世界史における歴史的思考力の育成と評価に向けた現状と課題」

松重充浩「「歴史教育の未来を拓くⅢ」直井智宏氏報告へのコメント」
高大連携歴史教育研究会運営委員会「次期学習指導要領案についてのパブリック・コメント（2018 年 3 月）」
地域別・教科別委員会の 2017 年度活動報告
イベント案内／彙報

第 7 号（2019 年 3 月刊）

シンポジウム 1「思考力育成型歴史教育への転換－新指導要領と入試改革」
シンポジウム 2A「第二次世界大戦をどう教えるか－世界史と日本史の統合の一事例として」
シンポジウム 2B「歴史的思考力と用語精選・教科書の刷新」
特別寄稿・新刊紹介

第 8 号（2020 年 3 月刊）

全体講演「ボーダースタディーズからみたヒストリーと歴史教育」＋パネル 1「北海道と沖縄から歴史教育を考える」
パネル 2-1「歴史総合・探究科目の実施に向けて－植民地の記憶をどう授業に活用するか、北海道の事例から－」
パネル 2-2「新しい歴史教育と教員養成」
パネル 2-3「歴史教育の高大連携から考える大学入学者選抜の改革」
自由投稿・2018 年度地域別教科別研究会活動報告

第 9 号（2021 年 3 月刊）

《報告資料・レジュメ編》
第 6 回大会（2020 年 7 月 25･26 日）、北海道世界史研究会（2020 年 8 月 22 日）、愛知県世界史研究会（2020 年 8 月 23 日）、日本西洋史学会小シンポジウム「歴史教育改革のゆくえ－高校・大学の教育現場の現状と課題、そして展望－」（2020 年 12 月 12 日）
《本編》
参加記：町田哲「北海道世界史研究会参加記」
書評：渡邉大輔「人口と感染症で歴史総合でいかに語り、生徒とともに考えるか－MINERVA 世界史叢書⑧『人口と健康の世界史』をてがかりに－」
書評：牛嶋秀政「小田中直樹『感染症はぼくらの社会をいかに変えてきたのか－世界史のなかの病原体』」
書評：中村翼「平雅行『〈日本史リブレット・人 28〉法然－貧しく劣った人びとと共に生きた僧－』」
新刊紹介：米田知己「成田龍一・長谷川貴彦編『〈世界史〉をいかに語るか　グローバ

ル時代の歴史像』」
新刊紹介：池上大祐「金澤周作監修、藤井崇／青谷秀紀／坂本優一郎／小野沢透編『論点・西洋史学』」
参考資料：赤間幸人「高等学校の歴史系科目の「概念用語集」の検討に向けて」
その他：地域別・教科別研究会連絡委員会からの 2019 年度活動報告

第 10 号（2022 年 3 月刊）

《報告資料・レジュメ編》
●第 7 回大会（2021 年 7 月 31 日、8 月 1 日＠オンライン）
●日本大学史学会「歴史教育の未来を拓く　VI　～さあ、「歴史総合」を始めよう！」（2022 年 3 月 12 日）
《本編》
●論説／授業実践
佐伯彩「高専における歴史教育とジェンダー―『戦争は女の顔をしていない』を教材として」
徳原拓哉「高大連携」とはなんだったのか―Shar-ed/ing Authority とデジタル・パブリック・ヒストリーをめぐって」
長田雄人「アパルトヘイトから何を、どう学ぶか」
●書評
向正樹「歴史学をとりまくハイブリディティとグローバリティー東京大学教養学部歴史学部会編『歴史学の思考法』を読んで」
●新刊紹介
荒井雅子「小川幸司責任編集『岩波講座 世界歴史 01 世界史とは何か』」
●自著紹介
油井大三郎『避けられた戦争―1920 年・日本の選択』ちくま新書、2020 年
●短評
永井紀之「「生徒の自主的歴史研究活動支援」特別部会創設について思うこと」
●2020 年度活動報告

第 11 号（2023 年 3 月刊）

《報告資料・レジュメ編》
●第 8 回大会（2022 年 7 月 30～31 日＠同志社大学&ハイブリット開催）
《本編》
●論説／授業実践
長田雄人「歴史総合における近代化・大衆化・グローバル化―テキストマイニングを用いたケーススタディー」

古川剣士「「問い」を軸にした単元ポートフォリオに基づく歴史学修―IBL（Issue Based Learning・「問い」を基盤とした学修）の可能性」
大房信幸「生徒は歴史総合の授業にどのような意義を見出しているのか」
高瀬邦彦「学習方略とインタビューを用いた日本史授業改善」
原田央「ジンブンアトラスを用いた探究型学習の実践」
●活動報告
柳谷麻理子「秋田県立能代高校図書館主催連続企画オンライン公開講座　「民主主義について考える」活動報告」
●新刊紹介
柳谷麻理子「仁昌寺正一著『平和憲法をつくった男 鈴木義男』」

第 12 号（2024 年 3 月刊）

《報告資料・レジュメ編》
●第 9 回大会（2023 年 8 月 5 日＠立教池袋中学校・高等学校～8 月 6 日＠立教大学池袋キャンパス）
●『思想』2023 年 4 月号合評会（同志社大学グローバル地域文化学会小規模講演会／2023 年 7 月 22 日）
●論説／授業実践
丸小野壮太「歴史学と歴史教育の対話に基づいた新たな高大連携―大学「西洋史学論」における近現代史と古代史を越境する「歴史総合」模擬授業」
高瀬邦彦「大学受験期における高校生の学習観の変容―高校 3 年生日本史選択者に対する実践と調査」
●大会参加記
竹田和夫「特別部会「中高生の自主的歴史研究活動の未来―部活動・発表顕彰活動の当事者に聞く」に参加して」
●新刊紹介
中田美絵・向正樹「歴史総合関連書籍案内 2023」
●第 9 回大会総会資料（2022 年度活動報告）

第 13 号（2025 年 3 月刊）

《報告資料・レジュメ編》
●第 10 回大会（2024 年 7 月 27～28 日＠静岡大学静岡キャンパス）
《本編》
●論考／実践
高瀬邦彦「歴史の IF を活用した学習方法の検討―日本・オランダ・アメリカ歴史教育の比較」

長田雄人「アイルランドにおける教育改革と歴史教育教材」
中切正人「「歴史教育の階層モデル」の提起と「歴史研究のシミュレーション」教材の開発」
田中萌葵「「今、ここ」の歴史からはじめる歴史総合―自校史教育からはじめる歴史総合」
渡邉大輔「夷酋列像はなぜフランスで発見されたのか―仮説を立てる力を育成するために」
●学会動向
磯谷正行「高大研「特設ジェンダー史プロジェクトチーム」の立ち上げについて」
●第 10 回大会総会資料（2023 年度活動報告）

渉外委員会の歩み

桃木至朗

１．発足の経緯

2021 年 7 月の第 7 回大会で、勝山会長（当時）の提案により、いくつかの新しい部会・委員会活動の開始が決定されたが、そのひとつが渉外委員会で、筆者がそのときから委員長を仰せつかって今日に至っている。委員会設立の背景として、同大会の規約改定案には、

「学術会議」問題、「歴史学関係学会ハラスメント防止宣言」にみられるように、会としての対応を迫られることも生じ、機能的に対応する委員会を設置したほうが良いと判断した。また将来、外国の団体等との交流も想定しておく必要があると思われる。

とあるように、会の拡大による一般的な業務の拡大に限らず、2020 年におこった政府の学術会議会員任命拒否問題のように、会としての対外的姿勢の表明が必要なケースへの対応が課題になっていたのである。

委員会は正副委員長（副会長などの兼任も可とした）のほか数名の委員からなるものとして設立され、2021～23 年度は委員長：桃木至朗、副委員長：原田智仁、委員：宮本英征、中村洋樹、2023 年夏からは原田・中村が退任する一方で、小川幸司（副委員長）、近藤孝弘、長志珠絵の 3 氏を新委員に迎え、桃木（委員長）・宮本は留任して今日に至っている。

２．委員会の活動

他団体とのイベント等の共催・後援による協力、各期の学術会議や日歴協（日本歴史学協会）の運営・活動への参画や情報共有などの活動をおこなってきた。

2.1.共催・後援等

委員会発足以前からの活動として、後述する日歴協・学術会議の秋のシンポ以外に、毎年 3 月の通称日大シンポ（2022 年 3 月 12 日「歴史教育の未来を拓く VI～さあ、「歴史総合」を始めよう！」、2023 年 3 月 21 日「「歴史総合」から「日本史探究」「世界史探究」へ－歴史教育の未来を拓く VII－」、2024 年 3 月 16 日「歴史教育における「私たち」－歴史教育の未来を拓く VIII－」を連年共催ないし後援してきたほか、北海道世界史研究会の毎年 8 月の大会（2021 年の 52 回から 2024 年の 55 回まで）、愛知世界史教育研究会の年数回の例会（2021 年 12 月の第 74 回から 2025 年 5 月の第 90 回まで）の後援、さらに堺市博物館「日本と世界が出会うまち・堺」プロジェクト（毎年 11 月）の後援などが続いている。また新しい活動として、日本アメリカ史学会 7 月例会後援（2022 年）、令和 4（2022）年度に始ま

る全国高等学校社会科学・郷土研究発表大会（2022 年神奈川、2023 年静岡、2024 年岐阜）、2023 年度に始まる立教大学日本学研究所主催シンポジウム（3 月 26 日「はじめての日本史探究」、2024 年 3 月 31 日「歴史教育のなかの宗教：日本史 B から日本史探究へ」、2025 年 3 月 22 日「日本史探究を世界史にひらく」）、東南アジア学会教育・社会連携研究会（2023 年 6 月 24 日）、琉球沖縄歴史学会 5 月例会「「歴史総合」「世界史／日本史探究」を現場でどう受け止めるか」（2024 年 5 月 11 日）など、大小さまざまな研究会・シンポジウムの後援・共催が広がりつつある。2025 年 8 月に九州歴史博物館の「全国高等学校歴史学フォーラム 2025」を後援することも決まったばかりである。それらがこれまでの他の部会・委員会等の蓄積をふまえていることは言うまでもない。

2.2.学術会議・日歴協との連携・連絡

毎年の高大研大会の会員総会でも、学術会議と日歴協の代表から挨拶をいただいていることはご存知の通りだが、高大研の中心メンバーには、歴史教育関係の会員・連携会員が常時存在し「中高大歴史教育に関する分科会」、同「歴史認識・歴史教育分科会」、「歴史学とジェンダーに関する分科会」等に参加してきた。桃木が 2023 年秋に連携会員を退任したのちは、近藤と長が渉外委員に加わり、学術会議との連絡を担っている。たとえば 25 期（2020~23 年）の後半では、「変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題」（2022 年 10 月 2 日）、「歴史学が開く未来――新たな視角と研究＝教育＝実践のサイクルを通じて」（2023 年 9 月 17 日）などの公開シンポジウムや、歴史教育・歴史認識分科会」の「見解」「変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題――対話に基づく複眼的把握と開かれた歴史教育をめざして」「変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題――対話に基づく複眼的把握と開かれた歴史教育をめざして」の作成（2023 年 9 月 27 日公表）などに、会員・連携会員をつとめる高大研メンバー・役員が参画した。

他方、日歴協には高大研がもともと団体加盟しており、有力会員がいろいろな委員をつとめるほか、第 31 期（2021～24 年）・32 期（2024 年～）の「歴史教育特別委員会」に桃木が学会推薦委員の資格で参加している（32 期は国際交流特別委員会も）。日歴協は学術会議との共催で毎秋に歴史教育シンポを開いており（2022 年 10 月 29 日「歴史総合をめぐって（6）：「歴史総合」の教科書と授業を検討する」、2023 年 10 月 28 日に「歴史総合」をめぐって（7）「歴史総合」の授業教員養成を検討する」、2024 年 10 月 27 日「歴史総合をめぐって（8）「歴史総合・日本史探究・世界史探究の史資料を使う」）、高大研も毎回後援をおこなってきた。

日歴協は歴史系の学協会を代表する組織として、いろいろな声明等を出してきたが、「国立国会図書館デジタルコレクションの充実を求める要望書」（2022 年 8 月）、学術会議問題の「内閣府の「日本学術会議の在り方をめぐる方針」（2022 年 12 月 6 日）の撤回（再考）を求める声明」（2023 年 3 月）などに高大研も賛同した。ただし 2025 年春の学術会議問法人化に反対する声明、ガザ危機をめぐる声明への賛同依頼に対しては、運営委員会で内容の適切性をめぐる意見が出たため、賛同を見送った。

３．今後の課題

以上、それなりの活動をしてはいるものの、設立当初に期待された役割を渉外委員会が十分果たしてきたとはいいがたい。各地の活動の会員への案内や共催・後援が一部にとどまるのは、渉外委員会の存在が認知されず、それ以前のやり方を踏襲して事務局に直接連絡する会員・地方組織等が多いためである。歴史総合とその入試をめぐる会としての実態調査や意思表明などでも、渉外委員会の役割は小さかったし、社会科教育学系の学会・研究会との連携は不十分なままである。そられについて、地域別・教科別研究会連絡委員会、特別部会などとの連携・業務分担を改善する必要がある。

単なる学術研究でなく、歴史教育の現実を変えようとする高大研設立の趣旨・経緯から見て、学術会議・日歴協との連携は今後も大事なのだが、そこではたとえば、歴史教育と学術分野との複雑な関係性をよりよく踏まえる必要がある。たとえば今期は高大研でジェンダー研究という新しい学問分野が全面的に取り上げられているが、他方でアジア研究の学会の多数が歴史系でなく地域研究系である点は、高大研の運営において十分配慮されているとはいえない（学術会議のアジア研究系分科会への参画はあるものの）。

最後に、高大研は従来も歴史教育をめぐる国際交流に積極的な有力会員を擁し、日本の研究者が設立に努力したアジア世界史学会（ＡＡＷＨ）の大会にも、直近のデリー大会（2022 年 10 月）を含め、少なからぬ会員を送り込んできた。こうした動きを拡大することも渉外委員会の課題であるが（2025 年 10 月にはカタールで大会が予定されている）、さらに踏み込めば、東アジア諸国が近年いっせいに取り組んでいるところの、超詰め込み教育からコンピテンスをめざすアクティブラーニングを中心とした教育への転換について、情報交換と紹介のレベルにとどまらない体系的な共同研究を組織するような企画も必要に見える。高大研の組織が順調に拡大するなかで、そうした大きな仕事を担える渉外委員会に変えていくことができるかどうか、委員以外の皆さんの知恵も借りながら考えていきたい。

事務局の 10 年のあゆみ

中村　翼、日髙　智彦

○事務局の仕事

事務局の役割は、学会運営を円滑に進めるため、一般的な事務作業や手続きを行うことである。具体的には、学会（委員会・部会単位のものを含む）の企画の実務面でのサポート（大会時には開催校と打ち合わせを行う）、会員情報の把握（入退会の手続き等）や財務状況の管理（予算の編成、決済の執行、決算の作成など）、会内外への情報発信（研究会情報などに関する日常的な情報発信と、会からの提案・声明などを郵送やメールなどで発信する場合などがある）、会内外からの問い合わせ対応（事務局の独自判断で対応することもあるが、多くは関係する委員会に伝達する。また、事務局を介さずに渉外委員会等に直接届けられる情報もある）があり、後述するように現在では、第２部会の所掌であった「教材共有サイト」の管理などがある。なお、毎年の予算編成・決算作成に際しては、会計監査委員による確認をうけ、適宜、助言を受けている。

○事務局からみた高大連携歴史教育研究会の 10 年

（１）高大研発足以前

はじめに高大連携歴史教育研究会の創立準備の過程で、事務局が大阪大学内におかれた経緯と背景を見ていこう。一部、会の発足に関する章（油井大三郎執筆）との重複があり、また若干のずれもあるかもしれない。ただ、実務担当側からの叙述を加えることで、より多面的な理解が可能になるのではないかと思う。

2014 年７～８月にかけて高校歴史教育研究会は日本学術会議高校歴史教育に関する分科会、日本歴史学協会歴史教育特別委員会とともに、報告書『歴史教育における高等学校・大学間接続の抜本的改革を求めて（第一次案）―世界史Ｂ・日本史Ｂの用語限定と思考力育成型教授法の強化』を発表し、あわせて高校歴史教科書の収録用語や大学入試の出題用語の精選、世界史未履修問題の解決策などに関するアンケートを実施した。その後、このアンケートに対する回答者を中心に、油井大三郎は「高大連携歴史教育研究会」（当時は仮称：以下、煩雑を避けるため、発足後の会名称とあわせて「高大研」と表記）結成の呼びかけ人を集め、その過程で 2015 年１月には油井と桃木至朗（当時は大阪大学歴史教育研究会代表）との間で、その「事務局」を大阪大学歴史教育研究会（以下、阪大歴教研）の関係者が引き受けるとの合意がなされている。大阪大学大学院文学研究科は、21 世紀 COE

プログラム「インターフェイスの人文学」の一環として、全国高等学校歴史教員研修会（2003～2006 年度）を実施し、さらに 2005 年 10 月には阪大歴教研を結成しており、歴史学・歴史教育をめぐる高大連携に関して豊かな経験と組織体制を備えているとみなされたためである（これ以前にも、阪大歴教研は 2014 年 7 月、前述の報告書及びアンケートの印刷・発送の実務の一部を担当していた）。

かくして大阪大学歴史教育研究会の事務局が高大研のそれを兼任することになり、阪大歴教研事務局内での役割分担の結果、森本慶太（当時、大阪大学文学研究科特任研究員）がこれを一手に引き受けることになった。森本の最初の仕事は、集まった約 120 人（最終的には 128 人）の呼びかけ人が連絡を取り合うためのメーリングリストの作成であり（2015 年２月３日開始）、次いで２月 24 日には、油井が呼びかけ人に対して行った「意向調査」（会の名称や創設大会の日程や開催地、部会の構成や組織運営のあり方などに関するもの）の集計を行っている。高大研の基本的な情報管理・発信に Google のサービスを活用することなど、高大研の事務運営の基本設計は森本の提案によって構築された部分が大きい。

しかしながら、阪大歴教研事務局が本来の役割を果たしながら、高大研の事務を兼ねる仕組みには無理が大きかった。このときの高大研はいまだ発足準備段階であり、呼びかけ人の中心メンバーのなかでさえ事務局体制の具体像（会員情報の管理や会費徴収の仕組みなど）までは描けていなかったことも、将来構想に対する阪大歴教研側の危機感や警戒感を大きくした。さらに 2015 年４月より、森本が大阪大学文学研究科（西洋史学研究室）の「助教代理」としてその業務に専念せざるをえなくなり、同月、中村翼（当時、同文学研究科助教：共生文明論講座）が森本に替わって高大研の事務局業務を受け持つことになった。森本と中村は同じ「助教」業務を担う者ではあったが、校務内容及び待遇が異なり、中村の負担の方が相対的に少なかったためである。また、これを契機として中村は阪大歴教研の事務局業から退いている。したがって、ここに高大研の事務局は阪大歴教研から正式に「独立」したことになる（とはいえ、実際の業務運営では、阪大歴教研の手助けが不可欠であった）。そして、2015 年７月の創設大会において、事務局（会計）として中村の就任が認められ、大学内の個人研究室が高大研事務局の所在地となった。なお、その間、規約の制定や会費額の確定（当初は 3000 円と 5000 円の２案があったが、会誌を電子版としたことなどから前者がとられた）が進められている。

（２）大阪大学・京都教育大学時代

高大研の発足後、事務局が担った最初の一大業務が、創立大会を契機に大きく増した会

員情報の管理システムの構築と５つの部会の登録作業であった。部会の運営方針に関しては、部会毎に部会長に管理を委ねる方式もありえたが、高大研の部会のテーマはそれぞれが密接な関係を持ち、互いに情報を共有しながら研究を進めていくべきとの意見が強かった。そこで Google のサービスを利用したメーリングリストによる情報発信を呼びかけ人に対して行っていたことから、事務局が５つの部会それぞれのメーリングリストを作成し、それらを一元管理する仕組みが取られることになった。

かくして会員への情報発信、会員の入退会、会費徴収、所属部会の入退会を、事務局が引き受ける体制となったわけだが、これは会員数が 200 名程度であり、業務を細分化するとかえって煩雑になるとの判断からでもあった。会運営の中心メンバーのなかでは 1000 人規模の学会に成長できるという見通しがしばしば語られていたが、中村個人はそれを希望的観測とみなし、多少アナログであっても中規模レベルの学会組織の事務体制であれば、これで大きな問題はないと考えていた。その上、2016 年 4 月には会計補助として東野将伸（当時、大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）を、さらに 2017 年度からは、ウェブサイトの管理をはじめとする技術面でのアドバイザー・スタッフとして小野塚航一（当時、神戸大学大学院文学研究科博士後期課程）を事務局のメンバーとして迎えることができた。東野は若手ながら学会・研究チームの運営能力に長け、小野塚は研究者としてはもちろんデジタル面での技術者としても関西圏で複数の日本史学会を支える卓越した人材であった。彼らの助けを得られたことで、しばらくの間、特段の支障は生じなかったと思う。そうした状況は、少なくとも中村の本務校の変更に伴う事務局の移転（京都教育大学教育学部日本史学研究室へ）までは続いた。なお、創立段階の中村の役職は「会計」であったが、2016 年度総会において、より実態に即した名称として「事務局長」に改められ、この名称が現在でも使用されている。

しかし、事務連絡の遅延や、会費請求時における誤りの発生など、問題や不備がなかったかといえば、嘘になる。とくに会財政の運営に関しては、総会の場でこそ問題視されることはさほどなかったとはいえ、会費徴収率の低さにも関わらず多くの繰越金を出しており、これは予算編成時の見通しの甘さの結果であると評価せざるをえない。この原因は、まずもって会費督促の不徹底（メールで催促するのみ）であるが、支出の少なさは、部会活動をはじめとする高大研の活動のあり方とも密接に関わっている。これについて、当時は現在ほどには部会活動が活発ではなく、部会独自の支出自体が少なかったことが一因だが、個々の参加メンバーが自らの研究費から必要経費を自弁していたことも大きい。これ

も初期の高大研が色濃く帯びていた〈少人数による手弁当の組織〉という性格に起因していよう。なお付言すれば、予算編成に関しては、こうした収支の不均衡をうけて会費の減額を検討するべきとの見方もあった。だが、それを実行しなかったのは、会財政の規模自体が小さく、大きな出費（一例だが、事務局を支える専属のスタッフの雇用が 2017 年度には検討され始めている）が必要になったときにそれを賄えなくなる可能性が考慮されたことに加え、上に挙げた発足以来の体質自体、克服すべき対象とみられていたからであった。

さて、発足の経緯に由来する体質からの脱却は、たしかに発足以来の課題ではあったが、事務局の経験から振り返ったとき、その切実さが増した契機は、大きく２つある。

第一は、2017 年 11 月から翌年２月にかけて高大研が日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会と日本歴史学協会歴史教育特別委員会の協力を得て実施した用語精選に関するアンケート調査であり、その際、高大研が参考資料として発表した『高等学校教科書および大学入試における歴史系用語の精選の提案（第一次案）』が幅広い関心を呼んだことである。1342 件に及ぶアンケート結果は、その多くが現場からの真摯な声であるが、アンケート調査の依頼（用語精選の『第一次案』を同封）とそれらの発送・集計作業にかかる業務負担はやはり大きい（これに関しては、小野塚がアンケートフォームの作成から、サイバー攻撃への対処に至るまで、多大な尽力をした）。くわえて、発表当初より「坂本龍馬」など特定の用語の有無にマスコミの関心が集中し、高大研の意図が十分に伝えられなかったことから、マスコミや市民からの問い合わせへの対応に事務局が追われることになった（その対策の一環として「Q&A：当会提案の用語精選案とアンケートに関してよくあるご質問」を作成し、公式ウェブサイト上に掲載した）。さらに 12 月になって高大研の提案について「南京事件」や「慰安婦」が中心的なトピックであるかのように取り上げる新聞報道が出てきたことを契機に、敵意ある扇動による（と思われる）多数の抗議電話（一方的な恫喝を含む）や郵便物（不適切画像の送付を含む）が事務局に殺到するようになった。これらの「攻撃」が事務局にもたらした負担の大きさは、他方で多く寄せられた励ましや期待の声とともに、高大研が発足したばかりの小規模の学会では立ちゆかないことを痛感させるには、十分なインパクトをもっていた。

また、2018 年３月には、東野が岡山大学への就職を機に事務局から離脱している（業務上、会計補助の役割は、事務局近辺に居住しているか、頻繁に通えることが求められていたためである）。これによって事務局は中村・小野塚の２人体制になったわけだが、極めて少人数での運営体制は不測の事態が生じたときに業務がストップするリスクを伴うこと

を意味しており、大きな課題となった（とくに小野塚の仕事を代替できる人材の不在は、現在でも問題視されている）。

次に、「用語精選」をめぐる一連の騒動からしばらく経て、事務局の体制を含む高大研の体質の変革が強く求められた第２の要因は、なんといっても「教材共有サイト」の充実を背景とする会員数の急増である。ここでの新規入会者の多くは高校教員であり、このことも大学に所属する歴史学研究者にとっては一般的な（？）〈手弁当で運営する組織〉からの脱却を目指す動きを後押した。ただし、事務局業務の観点からはなにより、この傾向がおそらくは新型コロナウイルス感染症対策（特に 2020 年 3 月以降）を意識した、実現可能なよりよい授業への模索という動機に基づいていることが重要である。すなわち、会委員数の増加への対応と、新型コロナウイルス感染症対策の二正面作戦を余儀なくされ、事務局業務の効率化と人員の強化が望まれたわけである。

これに対し、取られた方策は２つある。１つは、会費徴収及び支払状況確認の効率化のため、2020 年６月からクレジットカードによる会費支払いの制度を導入したことである。すでに 2019 年総会では、会費督促のため未納者に対し、郵便振替の振込書を郵送する方針が定められ、2020 年３～５月頃（同年６月末日が 2019 年度会計の締日であるため）にこれを行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行をうけて外出自粛が求められたことで計画が頓挫した結果、現在まで続くクレジットカード決済システムが導入されたのであった。このように急ごしらえの方針であったわけだが、会員数が 1700 人を越える 2025 年 6 月現在、これはもはや会運営にとって不可欠となっている。また実際、これの導入により、会費徴収状況はなお課題を残しながらも、改善されたといってよい。

いま１つは、事務局員の増員である。具体的な施策として部会活動の充実のための調査・研究を行い、あわせて事務局活動をサポートする２名の「特任研究員」を募集することになった。そこで 2020 年 10 月、特任研究員として小野塚航一と柳準相（当時、東京大学大学院教育学研究科）を採用し、小野塚には教材共有サイトの拡充（第２部会）を含む高大研全般に関するデジタル関係業務を、柳には会計業務の補助（会費徴収業務など）をそれぞれ担当してもらった。ただし、特任研究員の制度自体は、小野塚、柳とも事務局にとって欠かせない人材ではあったものの、事務局員への待遇改善なのか、若手研究者の支援なのか、その目的・性格の規定が中途半端であったことが否めない。そのため、2022 年度総会をもって終了し、2022 年度以降、特任研究員の採用は見送られている。また、特任研究員とは別に、高校教員の会員数増大を前提にさらなる高大連携の推進を図るため、2021 年

の総会において、事務局に高校教員のスタッフを迎えることが定められ、矢景裕子（神戸大学附属中等教育学校）が事務局次長（新設）として新たに事務局に加わった。

（３）中央大学時代

このように高大研の事務局は発足以来、2022 年７月まで足かけ８年間、中村が事務局長を務めたが、創立準備段階の構想では、「特定大学の研究組織が一定年数ごとに担当」する見通しであった（2015 年２月 15 日付、油井による呼びかけ人へのメールに添付された「呼びかけ案」による）。また、「研究組織」とある以上は、一定数の大学院生を抱える大学教員がこれを担うことが想定されており、実際、該当する大学の多い関東圏（特に東京都内を念頭）への事務局の移転は、早くからの課題となっていた。しかし、事務局を担える大学・人材の選定は難航し、また事務局としても事務局長の交替に伴って運営に支障が出ないような「引継」体制の構築には苦労があった。そんななか、大阪大学歴史教育研究会の主要メンバーであり、日本中世史・東アジア史の研究者としてのみならず、東京都内の私立大学で高校教員としても豊かな経験を持つ大西信行（中央大学文学部）が、2022 年度より一定期間の移行期間（2023 年１月まで）を前提にしつつも、中村に替わって事務局長を務めることを是としたことは幸いであった。

大西が事務局長として高大研に果たした貢献は大きいが、ここでは特に２つのことを挙げたい。１つは、会員管理方式の合理化である。中村は、会の発足以来、事務局から個々の会員に対して各種の案内を送付する手段として、メーリングリストではなく、個々にBCC設定でのメール配信を行っていた。これは会員全体のメーリングリストを通じ、会員全体に対する発信が個々の会員からも可能になると、会からの公式な情報発信が埋没したり、また会員相互のメールの応酬がトラブルに発展することを恐れたためである（ただし、部会レベルでは、それを覚悟で相互の情報交流を優先し、メーリングリスト方式とした。もっとも、そうしたトラブルの発生への危惧は杞憂に終わり、むしろ部会員相互の交流の活性化が課題となっている）。しかし、この方式では一斉メールの件数に上限があり（１度の発信は 500 通、１日あたり 1000 通まで）、1000 人を越える学会の連絡手段としては明らかに限界があった。これに対し、大西は発信専用のメーリングリストのシステムを新たに導入し、会の情報発信力を大きく向上させた。

いま一つは、それまで運営委員会には属していなかった者として、創立以来あった悪い意味での事務局と部会との間の〈甘え〉の関係を見直し、事務局の業務を必要に応じて部会に委ねるなどの改革を行った。これは会員数の急増はもちろんのこと、2021 年度頃より、

年次大会で各部会が催す企画が増えるなど、部会活動が全体として活性化するなかで、発足当初のように事務局がすべてを管理する方式が非現実的になっていたことからすれば、不可欠な仕事であり、また長らく運営体制の内部にいた中村からは提起しにくい問題であった。これと関係して、大西は予算編成時における部会からの予算請求のあり方を厳格化するなど、1000 人を越える会員の代表として運営委員があること（高大研の資金は、ほぼすべて会費によっており、その分配には公正さがなにより求められる）、部会が〈高度な前提を共有するムラ社会〉であってはならないことなどを強く意識し、具体的な施策を打ち出していった。研究活動の活性化を目指し、ときに理想を語る部会・委員会と、予算の管理者であり、部会・委員会に対してその理想の合理性・現実性を問う事務局の緊張関係はときに衝突を生み出したが、高大研が学会組織として成熟する上で必要な過程であったと思われる。

（4）東京学芸大学時代

中央大学への事務局移管は画期的ではあったが、事務局長の大西も事務局次長の矢景も大阪大学歴史教育研究会の主要メンバーであったことを考えれば、「研究組織」としての大阪大学歴史教育研究会の力への〈依存〉は、事務局「中央大学時代」以降も継続していた、と評価することもできるだろう。こうしたなか、大西と矢景が 2023 年度いっぱいで退任し、2024 年度より、大阪大学歴史教育研究会での活動・参加経験のない東京学芸大学日髙智彦研究室に事務局が移管された。

東京学芸大学への事務局移管案は、以前から一部の運営委員の間ではあったようで、日髙は 2019 年には、将来的な受け入れの打診を内々に受けている。それは、東京学芸大学が、教員養成は当然として、歴史教育にも積極的に関わる歴史研究者を多く輩出してきた実績を持つ「研究組織」を備えてきたからである。しかし、まさに 2019 年度より、大学院修士課程の再編・教職大学院重点化という大きな組織改編期に入ったため、移管は実現してこなかったのである。

では、今回の移管は、「研究組織」の再編も落ち着き目処がたったからか、と言われれば、決してそうではない。教員ポストの削減も含め、状況はむしろ悪化している。これは、東京学芸大学に限った問題ではない。本会会員の大学教員のうち、「研究組織」として「一定数の大学院生を抱える」者が、いまどのくらいいるのだろうか。もはや、事務局を「特定大学の研究組織が一定年数ごとに担当」するという創立当時の構想自体が、見直されなければならない段階に来ているのだろう。次の 10 年に向けて、「特定大学の研究組織」へ

の〈依存〉から脱却し、本会が〈自立〉することができるか。そのための地ならしをすることが、現事務局に求められていると自認している。その第一歩として、従来からの小野塚に加え、伊藤一馬（日本大学／宋代史・東部ユーラシア史）と加藤将（東京学芸大学附属高等学校／日本史）が次長として事務局に加わった。しかし、新次長の伊藤もまた大阪大学歴史教育研究会の主要メンバーだったわけで、〈自立〉は簡単ではなさそうである。

2024 年度に入ってからの事務局における大きな変化は、第２部会の活動から生まれた教材共有サイトの事務的業務が事務局に移管されたことである。その経緯は別稿にゆずるとして、この業務を担うことによって事務局から見えてきたのは、教材を「共有」するとはどういうことか、とでも言いうる問題である。研究会としては「共有」に力点があり、それを通じた会員間の試行錯誤が歴史教育のさらなる改善につながることをアシストするために、事務局もこの業務を担いたいと思う。しかしながら、「今年度は歴史総合の授業を担当しないのでサイトを閲覧しないが、年会費を払う必要があるか」との旨の問い合わせ対応に時間を費やされると、当業務の意義について考え込んでしまう。そうでなくとも、うまくログインできない等の web サービスにつきもののトラブルは避けられない。明日の授業に活かしたい会員諸氏にとってはすぐにでも解消したいだろうが、これに事務局が対応しようとすれば 24 時間体制を敷かざるを得なくなる。これは、それぞれ本務を持つ「研究組織」のメンバーにとって簡単なことではない*。

こうして、会員数が創立当初の想定をはるかに超え、そうであるがゆえに研究会活動の意図と受け取りにズレが生じるなかで、事務局業務は名簿管理ひとつをとっても「研究組織」のメンバーのみで担うことが困難な規模に達している。現在はアルバイター１名に業務の一部を担っていただいているが、会員の増加傾向も続いており、会活動がさらに活発化している以上、アルバイターのさらなる増員は不可欠と考えている。上記のような業務を依頼できるアルバイターを継続的に確保することも、難題としてある。

アルバイター確保には、財源（会の収入）の安定が欠かせない。しかしながら、2024 年度の調査で明らかになったのは、年会費の１年未納が、会員の約３分の１に及ぶということだった。会運営の充実のため、会費納入率を上げて収入増につなげることも、今後の大きな課題である。

＊ ウェブ関係の直接の業務（教材共有サイトだけでなく、ホームページの更新等）のほぼすべては、いまなお、小野塚航一ひとりが担っている。その功労に敬意を表すだけでなく、本会の 10 年が残した大きな課題として、特記しておく。

資料

各年次の事務局員

2014　中村

2015　中村・東野将伸（会計補助）

2016、2017　中村・東野（～2018 年３月）・小野塚

2018、2019　中村・小野塚

2020　中村、小野塚、柳準相（10 月～）

2021　中村・矢景裕子（次長：新設）・小野塚・柳準相

2022、2023　大西信行（事務局長）、矢景裕子・小野塚

2024　日髙智彦（事務局長）、伊藤一馬、小野塚航一、加藤将（以上、次長）

会計監査

・高橋昌明　2015～2017

・原田敬一　2015～2021

・後藤敦史　2018～2021

・勝山元照　2022～

・古谷大輔　2022～

会員数

2016.7.28　338 人　団体５

2017/7/20　397 人　団体７

2018.7.20　472 人　団体６

2019.7.18　555 人　団体８

2020.7.23　767 人　団体７

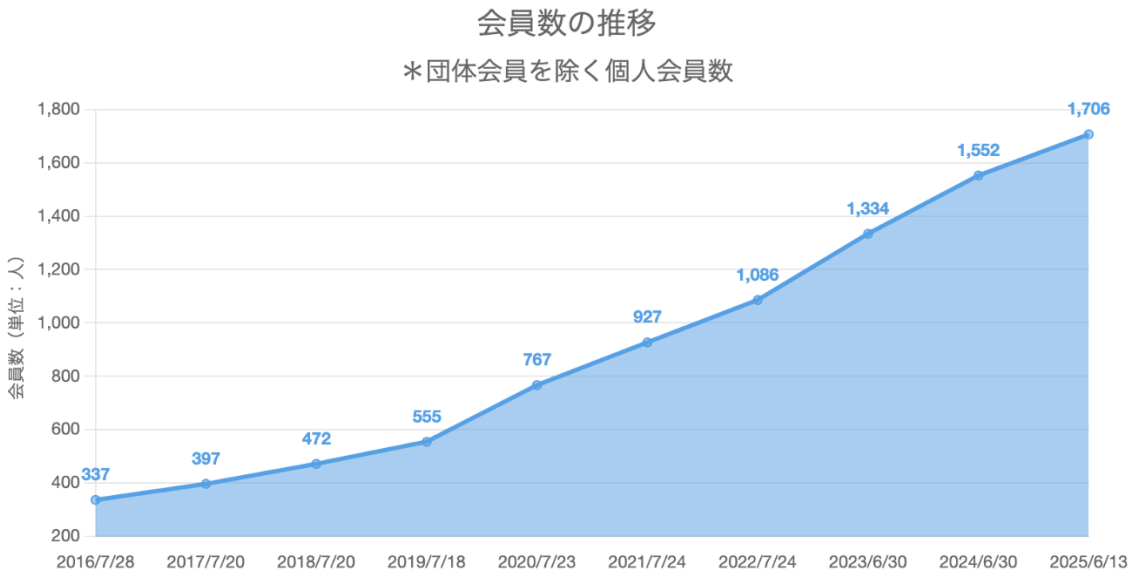
2021.7.24　927 人　団体９

2022.7.24　1086 人　団体９

2023.6.30　1334 人　団体９

2024.6.30　1552 人　団体６

2025.6.13　1706 人　団体６


会員数の推移
＊団体会員を除く個人会員数
会員数（単位：人）
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
337
397
472
555
767
927
1,086
1,334
1,552
1,706
2016/7/28
2017/7/20
2018/7/20
2019/7/18
2020/7/23
2021/7/24
2022/7/24
2023/6/30
2024/6/30
2025/6/13

高大連携歴史教育研究会　10 年の歩み

発行　2025 年 8 月
編集　高大連携歴史教育研究会

＝事務局＝

〒184-0015　東京都小金井市貫井北町 4-1-1
東京学芸大学教育学部　日髙智彦研究室気付

E-mail：　kodairekikyo☆gmail.com（☆を@にしてお送りください）
HP　　：　https://kodairekikyo.org/